

地方公務員研修の実態に関する調査

令和4年3月

自治大学校

は し が き

我が国は、少子化による急速な人口減少と高齢化という危機に直面しています。このような中で、住民生活に身近な行政サービスの多くを担っている地方公共団体は、持続可能な行政サービスを提供し続けるために、地域の実情に応じた創意工夫が求められます。

また、新型コロナウイルス感染症の発生に伴うニューノーマルな生活様式への移行など、地域社会を取り巻く環境が大きく変容していく中であって、地方公共団体はそれら変化に柔軟に対応していくことが必要不可欠となっております。

そのためには、地方公共団体の担い手となる人材育成の持つ意味は、いっそう重要なものになります。厳しい財政状況や職員一人にかかる業務の負荷の増大などにより、研修の受講が容易ではなくなってきた状況にあっても、研修をさらに効果的・効率的なものにすることにより、広い識見と高い能力を持った職員を育成することが強く求められています。

本調査は、各地方公共団体等における地方公務員研修の全体的な現状を把握することを目的として、平成3年度以降、3年毎に実施してきました。

各地方公共団体等におかれては、この報告書を活用され、より効果的・効率的な研修の実施のために役立てられることを期待します。

最後になりますが、ご多忙中にもかかわらず、本調査にご協力いただいた各団体に対し、心より御礼を申し上げます。

令和4年3月

自治大学校長 村手 聡

【本報告書の調査・作成担当者】

自治大学校	部長教授	仲村吉広
	教授	荒川 溪
	総務事務官	竹澤 竣
	特別研修生（兵庫県）	七條正太郎
	特別研修生（福岡県）	有光俊博

目 次

第1	調査の目的及び実施状況	
1	調査の目的	1
2	調査対象	1
3	調査票及び回収状況	2
4	調査項目	3
5	前回調査からの調査項目の主な変更について	6

第2	調査結果	
1	研修体制及び講師の状況	7
(1)	研修所の設置状況	7
(2)	専任職員数の状況	7
2	研修事業に係る予算・決算額の平均値の推移	13
3	研修計画の策定状況	15
4	研修ニーズの把握方法及び充足状況	16
(1)	研修ニーズの把握方法	16
(2)	研修ニーズの充足状況	17
(3)	研修ニーズを充足できていない理由	18
5	市町村職員研修の実施状況	20
6	研修事業の見直しの状況	22
(1)	研修の実施内容に関する評価の実施状況	22
(2)	研修事業の見直しの実施状況	23
7	研修の外部委託の状況	25
(1)	階層別研修の外部委託の状況	25
(2)	特別研修の外部委託の状況	26
8	研修の今後の展開	27
(1)	階層別研修の今後の展開	27
(2)	特別研修の今後の展開	28

9	階層別研修の実施状況	29
(1)	階層別研修の実施形式	29
(2)	都道府県における階層別研修の対象職員	31
(3)	自団体単独で実施する階層別研修の課程数の状況	32
(4)	階層別研修における実施日数、実施泊数、実施回数、受講者数及び対象者数	33
(5)	階層別研修における選択制研修の実施状況	33
(6)	階層別研修の実施目的	34
(7)	階層別研修における受講と任用の関係	36
(8)	階層別研修の研修効果の測定	37
10	係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の状況	39
(1)	係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修の実施状況	39
(2)	係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修の年間平均時間数、年間平均実施回数、年間平均受講者数	43
(3)	係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修における演習実施団体数	44
(4)	係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況	45
11	特別研修の実施状況	46
(1)	特別研修の実施形式	46
(2)	都道府県における特別研修の対象職員	51
(3)	自団体単独で実施する特別研修の課程数の状況	51
(4)	令和元年度以降に新設した特別研修の課程数の状況（自団体単独実施分）	54
(5)	特別研修における年間平均実施日数及び年間平均泊数	56
(6)	特定課題・専門研修における年間平均実施日数と年間平均泊数	57
(参考)	特色ある研修の一覧	58
12	研修における新型コロナウイルス感染症対策の実施状況	75
(1)	集合型研修の一部をオンライン方式に変更した団体数	75
(2)	新型コロナウイルス感染症拡大後も継続して集合型研修として実施している研修の種類	76
(3)	集合型研修を実施する際の感染対策	77
(4)	新型コロナウイルス感染症拡大後に追加した研修項目	78
13	eラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況	79
(1)	eラーニング等を用いた研修の実施目的	79
(2)	eラーニング等を用いた研修の実施主体	83
(3)	eラーニング等を用いた研修の実施方式	87

参考資料

- 地方公務員研修の実態に関する調査票（都道府県・東北自治研修所用）…………… 9 1
- 記入要領（都道府県・東北自治研修所用）…………… 1 0 0
- 地方公務員研修の実態に関する調査票（指定都市・中核市・県庁所
在 市（政令指定都市及び中核市を除く）・特別区・その他市町用）…………… 1 1 3
- 記入要領（指定都市・中核市・県庁所在市（政令指定都市及び中核市
を除く）・特別区・その他市町用）…………… 1 2 3

第1 調査の目的及び実施状況

1 調査の目的

地方公共団体を取り巻く社会経済情勢の変化及び地方分権改革の進展により、地方公務員の能力を効果的に高め、それを最大限に引き出す人材育成の推進が重要な課題となっている。

そこで、地方公共団体における効果的・効率的な研修方法の実施の検討に資するため、都道府県、指定都市、中核市、県庁所在市（指定都市、中核市を除く。以下同じ。）及び特別区、令和元年度から令和3年度の間で自治大学校へ派遣実績のある団体のうち30団体（以下「その他市町」）、並びに公益財団法人東北自治研修所（以下「東北自治研修所」という。）を対象に、「地方公務員研修の実態に関する調査」と題し、地方公務員研修の実施状況について調査を行った。

2 調査対象

調査対象は、下記のとおりである。

① 都道府県（職員研修所又は職員研修担当課）	47
② 指定都市（職員研修所又は職員研修担当課）	20
③ 中核市（職員研修所又は職員研修担当課）	62
④ 県庁所在市（職員研修担当課）	4
⑤ 特別区（職員研修担当課）	23
⑥ その他市町（職員研修担当課）	30
⑦ 東北自治研修所（職員研修担当課）	1
合計	187

中核市、県庁所在市については、前回の平成30年度調査（以下「前回調査」という。）から下記のとおり異動があった。また、前回調査の対象団体に入っていた施行時特例市については中核市への移行が進んでいることにより今回の調査対象からは除いた。さらに、今回新たにその他市町の30団体を調査対象に加えているため、今回の調査対象団体は、全体としては前回調査において調査対象とした179団体から8団体増加し、187団体である。

内容 団体区分	団体数		増減の内訳	
	今回調査	前回調査	増加	減少
中核市	62	54	8団体 (山形市、水戸市、福井市、甲府市、松本市、一宮市、吹田市、寝屋川市)	
県庁所在市	4	3	1団体 (佐賀市)	
施行時特例市	—	31		31団体 (山形市、水戸市、つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、所沢市、草加市、春日部市、平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、長岡市、上越市、福井市、甲府市、松本市、沼津市、富士市、一宮市、春日井市、四日市市、和田市、吹田市、茨木市、寝屋川市、加古川市、宝塚市、佐賀市)
その他市町	30	—	30団体 (砂川市、蘭越町、長沼町、栗山町、浦臼町、角田市、みどり市、坂戸市、成田市、香取市、立川市、狛江市、小松市、揖斐川町、碧南市、稲沢市、阿久比町、美浜町、舞鶴市、相生市、たつの市、広陵町、井原市、小豆島町、内子町、伊万里市、益城町、あさぎり町、国富町、糸満市)	

3 調査票及び回収状況

参考資料として掲載した「地方公務員研修の実態に関する調査票」（以下「調査票」という。）により、上記調査対象先宛て電子メールにより照会を行った。

調査票発送 令和3年 7月 1日

回答期限 令和3年 8月31日

回収率 100.0%（187団体）

なお、回答票の提出のあった187団体を、以下において「回答団体」という。

4 調査項目

原則として、令和3年4月1日現在（一部の項目については、令和2年度実績又は令和3年度計画）における次の事項について調査を行った。前回調査より質問項目に修正を加えた事項には、*を付してある。

- ① 研修体制及び講師の状況（* [一部調査項目変更]）
- ② 研修計画の策定状況
- ③ 研修ニーズの把握方法とニーズの充足状況
- ④ 市町村職員の研修事業の状況
- ⑤ 研修の実施内容に関する評価の状況
- ⑥ 研修事業の見直しと外部委託など（* [一部調査項目変更]）
- ⑦ 階層別研修の実施状況（* [一部調査項目変更]）
- ⑧ 階層別研修の研修効果の測定に関する状況
- ⑨ 係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況（* [一部調査項目変更]）
- ⑩ 特別研修の実施状況（* [一部調査項目変更]）
- ⑪ 研修における新型コロナウイルス感染症対策の実施状況（* [新規調査項目]）
- ⑫ eラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況（* [新規調査項目]）

この調査の対象とする研修は、職員の能力向上に資する研修的諸活動のうち、研修担当部門が実施する、職場外で行う集合研修に限る。例えば、職場において通常の業務を通じて上司や先輩から受ける指導（OJT）、職場単位で行う勉強会、又は国、他の地方公共団体及び民間企業等の職場への職員の派遣は、この調査の対象となる研修には含まれない。なお、下記のとおり研修を大きく2つに区分した。

- 「階層別研修」 対象となる階層・職層の職員が原則として全員受講することを義務付けた研修
「特別研修」 専門的な知識・技能の習得や能力の開発・向上を目的として実施される研修であって、階層別研修を除くもの

各々について、次表のとおり複数の階層区分又は研修種別に区分した。

本調査における区分・種別一覧表

区分・種別	内 容
階層別研修	対象となる階層・職種の職員が原則として全員受講することを義務付けた研修
新規採用者研修	新規に採用された職員を対象とする研修
主任等研修	新規採用者研修から係長研修の間の時期に行われる研修
係長・課長補佐研修	本庁の係長及び課長補佐又はこれに相当する職員を対象とする研修
課長級研修	本庁の課長又はこれに相当する職員を対象とする研修
トップセミナー	知事、副知事から部長、次長クラスの職員までを対象とする研修、セミナー等
特別研修	専門的な知識・技能の修得や能力の開発・向上を目的として実施する研修であって、階層別研修を除くもの
指導者養成研修	職員研修の講師の養成を目的とした研修
政策能力向上研修	必要な政策形成能力などの育成を目的とした研修（〈例〉政策形成研修、企画力開発研修、政策課題研修など）
政策能力向上研修（演習含む）	上記の内容について、講義のみでなく発表等の演習を含む研修
法務能力向上研修	法制執務研修（条例立案時の起案方法など、法制執務技能の習得を目的とする研修）、政策法務研修（条例等を立案し実行するような立法の能力、法解釈能力の習得を目的とする研修）、法制研修（地方公務員として一般的に必要な法務知識の習得を目的とする研修）など
条例立案研修（演習含む）	上記の内容うち、特に条例立案について、講義のみでなく発表等の演習を含む研修
特定課題研修・専門研修	特定行政分野における専門的知識・技術の習得や地方公共団体の政策運営に当たって課題となる特定テーマに関する知識・能力を習得するための研修（上記の政策能力向上研修、法務能力向上研修に該当するものを除く）
人事・労務	〈例〉人事管理、人事評価、組織活性化、メンタルヘルス、職員の意識改革、目標管理、リーダーシップ、コーチング、研修運営、タイムマネジメント
財政・税務	〈例〉財政運営、予算制度、地方税事務、課税・徴収
財務・財産管理・調達	〈例〉契約・入札、財産管理、調達、補助金事務
自治体経営	〈例〉NPM、PPP、PFI、地方分権、業務改善、プロジェクトマネジメント、政策評価
広報・広聴・情報公開	〈例〉広報、広聴、個人情報保護、情報公開、パブリシティ
まちづくり・デザイン・建築	〈例〉都市計画、中心市街地活性化、景観形成、デザイン、建築、交通政策
保健・福祉・医療・生活・環境	〈例〉保健、福祉、介護、少子化、高齢化、子育て、医療、バリアフリー、衛生、消費生活、廃棄物対策、温暖化防止
教育・人権・国際交流	〈例〉教育、青少年育成、芸術文化振興、スポーツ、生涯学習、人権、男女共同参画、国際交流、多文化共生

情報政策	<例>電子自治体、ICT戦略、情報セキュリティ、地域情報化、DX
地域安全	<例>防犯、地域安全、交通安全
産業・労働・農林水産・観光	<例>中小企業支援、地域ブランド、金融支援、雇用対策、農山漁村活性化、観光振興
危機管理	<例>危機管理、リスクマネジメント、防災
その他	上記以外の分野に関する研修
コミュニケーション能力向上研修	コミュニケーションや対人折衝の能力向上を目的としたもの（<例>ファシリテーション、会議術、プレゼンテーション、接遇、マナー向上、手話、外国語習得、文書資料作成）
ディベート研修	ディベートのロールプレイング等を通じて、自分の意見を「簡潔に」「分かりやすく」かつ「根拠を示し」「論理的に」伝える技術の習得を目的とした研修
論理的思考能力向上研修	ロジカルシンキング、クリティカルシンキング、問題解決法など、業務の際に使用する思考方法の習得を目的とした研修
キャリア形成研修	公務員としてのキャリア形成や将来設計に関する知識・能力の習得を目的としたもの（<例>キャリアデザイン、コンピテンシー、ライフプラン）
統計データ研修	統計（データ活用含む）に関する知識・能力の習得を目的とした研修（<例>オープンデータ活用、ビッグデータ活用）
OA研修	コンピューターの活用に要する能力の向上を目的とした研修（<例>パソコンでの文書作成、グラフ作成、Word、Excel、データベース構築）
その他	上記の区分に該当しないもの

注1 特別研修について、「政策能力向上研修」及び「法務能力向上研修」については、前回調査より「政策能力向上研修（演習含む）」及び「条例立案研修（演習含む）」の区分を新たに追加した。

注2 前回調査における「コミュニケーション能力向上研修」に含まれていたディベートについては、新たに本調査より「ディベート研修」として独立した調査区分とした。

注3 特定課題研修・専門研修のうち、「人事・労務」の内容として新たにタイムマネジメントを追加し、「情報政策」の内容としてDXを追加した。

注4 「論理的思考能力向上研修」については本調査より新たな種別として追加した。

注5 前回調査の「語学・OA・統計研修」という種別については外国語習得、文書資料作成の内容を「コミュニケーション能力向上研修」に盛り込むとともに、新たに「統計研修」及び「OA研修」の二つの種別に分けた。

5 前回調査からの調査項目の主な変更について

- ・宿泊研修の実施状況を確認するため、「階層別研修の実施状況」及び「特別研修の実施状況」に「泊数」の項目を追加した。
- ・「係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況」において基本的な法令知識について、どの程度研修を実施しているかを調査するため、「基本的な法令知識に関する実施状況」を追加した。
- ・「特別研修の実施状況」において、調査票【令和3年度計画】表の「特色のある研修の内容」欄及び「年間実施回数」欄を削除し、【令和3年度計画】表にある特別研修のうち、とくに特色ある研修と考えられている研修を3つ以内で回答する表を追加した。
- ・新たな調査項目としては新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、研修内容がどう変化したのかを調査するため、「研修における新型コロナウイルス感染症対策の実施状況」を追加するとともに、eラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況を調査するため、「eラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況」を追加した。

第2 調査結果

1 研修体制及び講師の状況(表1、表2)

(1)研修所の設置状況(表1)

研修所の設置状況についての調査結果は、表1のとおりである。本調査における「研修所」とは、職員の集合研修を実施する組織・機関として独立した名称、常設の施設及び常時勤務する職員（臨時職員や委託職員を含む。）のすべてを有するものとした。調査時点は、令和3年4月1日現在である。

研修所を設置している団体の割合は40.6%であり、団体区分別では、東北自治研修所を除くと、都道府県（78.7%）、指定都市（70.0%）、特別区（34.8%）、中核市（25.8%）、その他市町及び県庁所在市（0.0%）の順に高かった。

全研修所設置団体のうち、常勤職員（定義は下記（2）のとおり）10人以上の団体の割合は19.7%であり、団体区分別では、都道府県が29.7%と最も高く、中核市、県庁所在市、その他市町については常勤職員が10人以上の研修所を設置している団体は一つもなかった。

表1 研修所の設置状況

(上段:団体数 下段:割合)

内容	団体区分								前回調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	178
研修所設置団体	37	14	16	0	8	0	1	76	76
	78.7%	70.0%	25.8%	0.0%	34.8%	0.0%	100.0%	40.6%	42.7%
うち常勤職員10人以上の団体	11	3	0	0	1	0	0	15	14
	29.7%	21.4%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	19.7%	18.4%

(2)専任職員数の状況(表2)

研修所及び研修所を設置していない団体にあつては研修担当部課における専任職員数の状況についての調査結果は、表2のとおりである。なお、本調査における「専任職員」とは、研修所を設置している団体にあつては総務課の職員など直接には研修業務に携わらない者を含み（ただし臨時職員などの組織の定数外の者は除く。）、「常勤職員」とは、専任職員のうち、常時勤務する者をいう。調査時点は、令和3年4月1日現在である。

1団体あたりの平均専任職員数は、全体で6.6人であった。団体区分別では、都道府県が9.9人と最も多かった。

表2 専任職員数の状況(団体別一覧)

○都道府県

(単位:人)

団体名	研修所の名称 (研修所を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数	
			うち 常勤職 員数
北海道	総務部人事局人事課	6	6
青森県	総務部人事課	4	4
岩手県	総務部人事課	28	28
宮城県	宮城県公務研修所	8	6
秋田県	秋田県自治研修所	11	11
山形県	山形県職員育成センター	14	10
福島県	ふくしま自治研修センター	23	16
茨城県	茨城県自治研修所	8	8
栃木県	経営管理部人事課	5	4
群馬県	群馬県自治研修センター	8	8
埼玉県	彩の国さいたま人づくり広域連合(県及び県内全市町村で構成する広域連合)	30	27
千葉県	千葉県職員能力開発センター	8	8
東京都	一般財団法人 東京都人材支援事業団人材育成センター	35	35
神奈川県	人事課本郷台駐在事務所(職員キャリア開発支援センター)	5	4
新潟県	新潟県自治研修所	12	4
山梨県	職員研修所	7	7
長野県	総務部職員キャリア開発課	8	8
富山県	富山県職員研修所	11	11
石川県	石川県自治研修センター	9	9
福井県	福井県自治研修所	2	2
岐阜県	岐阜県職員研修所	13	9
静岡県	静岡県自治研修所	7	7
愛知県	愛知県自治研修所	16	9
三重県	職員研修センター(所属名:総務部人事課育成・研修センター班)	6	6
滋賀県	滋賀県政策研修センター	11	11
京都府	京都府職員研修・研究支援センター	5	4
大阪府	大阪府職員研修センター	9	6
兵庫県	兵庫県自治研修所	15	11
奈良県	自治研修所	9	8
和歌山県	和歌山県職員研修所	5	2
鳥取県	職員人材開発センター	12	10
島根県	島根県自治研修所	7	7
岡山県	岡山県自治研修所	0	0
広島県	ひろしま自治人材開発機構 広島県自治総合研修センター	17	16
山口県	公益財団法人山口県ひとづくり財団自治研修部	8	8
徳島県	徳島県自治研修センター	6	6
香川県	人事・行革課	4	4
愛媛県	愛媛県研修所	10	8
高知県	総務部人事課	8	8
福岡県	福岡県職員研修所	7	7
佐賀県	佐賀県自治修習所	12	8
長崎県	新行政推進室	3	3
熊本県	人事課人材育成班	5	5
大分県	公益財団法人大分県自治人材育成センター	15	15
宮崎県	自治学院	7	7
鹿児島県	総務部人事課行政管理室	3	3
沖縄県	沖縄県自治研修所	5	5
小計		467	409
平均		9.9	8.7
平均(前回)		9.0	7.9

○指定都市

(単位:人)

団体名	研修所の名称 (研修所を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数	
			うち 常勤職 員数
札幌市	総務局職員部自治研修センター	8	8
仙台市	仙台市総務局人材育成部職員研修所	6	6
さいたま市	さいたま市職員研修センター(総務局人事部人材育成課)	9	9
千葉市	千葉市職員研修所	1	0
横浜市	横浜市研修センター	21	17
川崎市	総務企画局行政改革マネジメント推進室	6	5
相模原市	人材育成課	4	4
新潟市	新潟市職員研修所	0	0
静岡市	総務局人事課	5	4
浜松市	人事課人材開発担当	5	4
名古屋市	総務局職員部人材育成・コンプライアンス推進室	5	5
京都市	行財政局人事部人事課	3	3
大阪市	大阪市職員人材開発センター	20	14
堺市	堺市職員能力開発センター	5	5
神戸市	行財政局職員研修所	12	12
岡山市	総務局人事部人事課人材育成室	4	4
広島市	研修センター	9	6
北九州市	総務局職員研修所	4	4
福岡市	福岡市総務企画局人事部研修企画課	8	8
熊本市	熊本市総務局行政管理部人事課人材育成センター	7	7
小 計		142	125
平 均		7.1	6.3
平均(前回)		7.7	6.8

○中核市

(単位:人)

団体名	研修所の名称 (研修所を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数	
			うち 常勤職 員数
函館市	総務部人事課	15	-
旭川市	総務部人事課	1	1
青森市	人事課	20	20
八戸市	総務部人事課	16	16
盛岡市	総務部職員課能力開発室	6	6
秋田市	自治研修センター	4	2
山形市	総務部職員課人材育成係	2	2
福島市	総務部人事課	19	19
郡山市	総務部人事課	4	4
いわき市	総務部 職員課人材育成担当	3	3
水戸市	総務部人事課	4	4
宇都宮市	行政経営部人事課人材育成グループ	5	5
前橋市	総務部職員課	18	18
高崎市	総務部職員課	2	2
川越市	総務部職員課	2	-
川口市	川口市人材育成センター	3	3
越谷市	総務部人事課	0	-
船橋市	船橋市職員研修所	2	2
柏市	総務部 人事課	16	16
八王子市	総務部職員課人材育成担当	6	6
横須賀市	総務部人事課	4	3
富山市	企画管理部職員研修所	6	5
金沢市	金沢市職員研修所	0	0
福井市	総務部職員課	2	2
甲府市	行政経営部人事管理室研修厚生課	3	3
長野市	総務部職員研修所	4	3

(単位:人)

団体名	研修所の名称 (研修所を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数	
			うち 常勤職 員数
松本市	総務部職員課	2	2
岐阜市	行政部職員育成課	4	4
豊橋市	総務部人事課	28	28
豊田市	総務部 人事課 人材育成担当	3	3
岡崎市	総務部人事課人材育成係	4	4
一宮市	総務部人事課	2	2
大津市	総務部人事課	4	4
豊中市	総務部 人事課 研修係	4	4
吹田市	人事室人材育成担当	7	6
高槻市	総務部人事企画室	3	3
枚方市	総務部人事課	11	11
八尾市	総務部人事課	4	3
寝屋川市	総務部人事室	2	2
東大阪市	行政管理部人事課	4	3
姫路市	研修厚生センター	4	4
尼崎市	人材育成担当	7	7
明石市	総務局職員室人材開発担当	4	3
西宮市	総務局人事部研修厚生課	5	5
奈良市	総合政策部 人事課 人材育成係	5	4
和歌山市	総務局総務部人事課職員研修所	4	4
鳥取市	総務部職員課	14	14
松江市	総務部人事課	4	4
倉敷市	人事課職員研修所	3	3
呉市	総務部人事課	2	2
福山市	総務部人材育成課	16	16
下関市	総務部職員課	20	17
高松市	人事課	33	26
松山市	総務部人事課人材育成担当	3	3
高知市	総務部人事課	-	-
久留米市	総務部行財政改革推進課	4	4
長崎市	総務部職員研修所	3	3
佐世保市	人材開発センター(総務部職員課)	3	3
大分市	総務部職員厚生課	3	3
宮崎市	総務部人事課	3	3
鹿児島市	総務部人事課人事研修係	2	2
那覇市	総務部人事課職員研修グループ	3	2
小 計		370	333
平 均		6.0	5.4
平均(前回)		6.0	5.2

○県庁所在市(指定都市及び中核市は除く)

(単位:人)

団体名	研修所の名称 (研修所を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数	
			うち 常勤職 員数
津市	総務部人事課	-	-
山口市	総務部 職員課 人事研修担当	6	6
佐賀市	総務部人事課	3	3
徳島市	総務部 人事課	2	2
小 計		11	11
平 均		2.8	2.8
平均(前回)		3.0	3.0

○特別区

(単位:人)

団体名	研修所の名称 (研修所を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数	
			うち常勤職 員数
千代田区	政策経営部 人事課 人材育成担当	3	2
中央区	総務部職員課研修健康係	6	5
港区	総務部人事課	1	1
新宿区	人材育成センター	3	3
文京区	総務部職員課 職員育成担当	2	2
台東区	総務部人事課研修担当	3	3
墨田区	総務部職員課	28	27
江東区	総務部職員課研修担当	1	1
品川区	総務部人事課研修担当	5	5
目黒区	総務部人事課人材育成係	5	4
大田区	総務部 人事課 研修担当	8	8
世田谷区	総務部研修担当課	12	9
渋谷区	総務部人事課人材育成係	5	5
中野区	総務部職員課人材育成係	3	3
杉並区	総務部人事課	6	3
豊島区	総務部人事課	4	1
北区	総務部職員課人事係(人材育成担当)	5	5
荒川区	管理部職員課人材開発係	3	3
板橋区	人材育成センター(総務部人事課人材育成係)	5	5
練馬区	総務部(人事戦略担当部)人材育成課	14	14
足立区	総務部 人材育成課	8	7
葛飾区	葛飾区職員人材育成センター(人材育成課)	6	5
江戸川区	総務部職員課	5	5
小 計		141	126
平 均		6.1	5.5
平均(前回)		5.9	5.5

○その他市町

(単位:人)

団体名	研修所の名称 (研修所を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数	
			うち 常勤職員 数
砂川市	-	-	-
蘭越町	-	-	-
長沼町	総務財政課	2	2
栗山町	-	-	-
浦臼町	総務課庶務係	6	6
角田市	総務部総務課人事係	0	0
みどり市	総務課職員係	6	6
坂戸市	総務部職員課	3	3
成田市	企画政策部人事課	13	13
香取市	総務部総務課職員班	2	2
立川市	人事課人材育成推進係	2	2
狛江市	総務部職員課	13	10
小松市	総合政策部人事育成課	1	1
揖斐川町	総務課総務係	1	1
碧南市	総務部秘書情報課	14	14
稲沢市	市長公室人事課	9	9
阿久比町	-	-	-
美浜町	総務部秘書課	5	4
舞鶴市	市長公室人事室人事課	11	9
相生市	企画総務部総務課	3	3
たつの市	総務部総務課	1	1
広陵町	秘書人事課	0	0
井原市	総務部総務課	0	0
小豆島町	総務課	0	0
内子町	総務課	1	1
伊万里市	-	-	-
益城町	総務課人事係	4	4
あさぎり町	総務課	1	1
国富町	総務課	1	1
糸満市	総務部人事課	1	1
小 計		100	94
平 均		3.3	2.8

○東北自治研修所

(単位:人)

団体名	研修所の名称 (研修所を置かない団体に あつては研修事業の所管課)	専任職員数	
			うち 常勤職員 数
東北自治研修所	東北自治研修所	7	7
小 計		7	7
小計(前回)		8	7

○全 体

(単位:人)

		専任職員数	
			うち 常勤職員 数
合 計		1,238	1,105
平 均		6.6	5.9
平均(前回)		6.6	5.8

注1 不明もしくは回答のなかった箇所は「-」を表示している。

注2 平均については、小数点以下第2位を四捨五入して算出している。

注3 平均(前回)とは、前回調査における平均である。なお、団体区分別では、前回調査における当該団体区分の平均である。

2 研修事業に係る予算・決算額の平均値の推移(表3)

平成30年度から令和3年度における研修事業に係る予算・決算額の平均値及びその推移は、表3のとおりである。予算規模は各団体区分によって異なるが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、決算額は全体的に減少している。

表3 研修事業に係る予算・決算額の平均値の推移

○都道府県

(単位：千円)

年度	予算・決算額の平均	前年度比
H30 年度決算	79,494	
R01 年度決算	84,619	106%
R02 年度決算	70,042	83%
R03 年度予算	93,755	134%

(前年度決算比)

○指定都市

(単位：千円)

年度	予算・決算額の平均	前年度比
H30 年度決算	40,385	
R01 年度決算	42,364	105%
R02 年度決算	33,145	78%
R03 年度予算	48,400	146%

(前年度決算比)

○中核市

(単位：千円)

年度	予算・決算額の平均	前年度比
H30 年度決算	17,464	
R01 年度決算	19,097	109%
R02 年度決算	12,740	67%
R03 年度予算	20,339	160%

(前年度決算比)

○県庁所在市

(単位：千円)

年度	予算・決算額の平均	前年度比
H30 年度決算	20,303	
R01 年度決算	17,390	86%
R02 年度決算	8,595	49%
R03 年度予算	17,773	207%

(前年度決算比)

○特別区

(単位：千円)

年度	予算・決算額の平均	前年度比
H30 年度決算	25,534	
R01 年度決算	26,359	103%
R02 年度決算	21,784	83%
R03 年度予算	26,250	121%

(前年度決算比)

○その他市町

(単位：千円)

年度	予算・決算の平均	前年度比
H30 年度決算	4,250	
R01 年度決算	3,757	88%
R02 年度決算	2,431	65%
R03 年度予算	5,056	208%

(前年度決算比)

○東北自治研修所

(単位：千円)

年度	予算・決算額	前年度比
H30 年度決算	33,565	
R01 年度決算	33,868	101%
R02 年度決算	29,157	86%
R03 年度予算	35,293	121%

(前年度決算比)

○全体

(単位：千円)

年度	予算・決算額の平均	前年度比
H30 年度決算	31,571	
R01 年度決算	32,493	103%
R02 年度決算	25,413	78%
R03 年度予算	35,267	139%

(前年度決算比)

注1 平成30年度～令和2年度は決算額、令和3年度は予算額を記載している。

注2 予算・決算額については百の位、前年度比については小数点以下第1位を四捨五入して算出している。

注3 東北自治研修所については、平均値ではなく予算・決算額そのものである。

3 研修計画の策定状況(表4)

研修計画の策定状況についての調査結果は、表4のとおりである。なお、外部委員とは、研修を実施する団体の外部から選出された委員をいう。調査時点は、令和3年4月1日現在である。

研修計画を策定していない団体数は全体で11団体あった。また、複数年度にわたる研修計画を策定している団体の割合は9.1%にとどまった。団体区分別では、東北自治研修所を除くと特別区が13.0%と最も高かった。

研修計画を策定している団体のうち、策定委員会を設置している団体の割合は全体で19.9%であった。一方で複数年度にわたる研修計画を策定している団体についてみれば、策定委員会を設置している団体の割合は68.8%に及んだ。

作成している団体はたくさんあった。その他市町だけは、作っていない団体あり。

表4 研修計画の策定状況

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分								H30年調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	178
研修計画を策定している団体	47	20	62	4	23	19	1	176	177
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	63.3%	100.0%	94.1%	99.4%
うち策定委員会設置	17	2	11	1	1	2	1	35	36
	36.2%	10.0%	17.7%	25.0%	4.3%	10.5%	100.0%	19.9%	20.3%
うち外部委員参加	4	0	2	0	0	0	1	7	7
	8.5%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	4.0%	4.0%
複数年度にわたる研修計画を策定している団体	6	1	3	0	3	2	1	16	21
	12.8%	5.0%	4.8%	0.0%	13.0%	10.5%	100.0%	9.1%	11.8%
うち策定委員会設置	3	1	3	0	1	2	1	11	10
	50.0%	100.0%	100.0%	0.0%	33.3%	100.0%	100.0%	68.8%	47.6%
うち外部委員参加	1	0	1	0	0	0	1	3	3
	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	18.8%	14.3%

4 研修ニーズの把握方法及び充足状況(表5-1～表7-2)

(1) 研修ニーズの把握方法(表5-1、表5-2)

研修ニーズの把握方法についての調査結果は、表5-1及び表5-2のとおりである。調査票の設問は、研修ニーズの把握方法について、各項目の中から、ウエイトが大きいと考える順に3つまで(第1位から第3位まで)を選択する形式とした。表5-1においては、各項目について、第1位として挙げた団体数を示し、表5-2においては、順位関係なく第1位から第3位までのいずれかに回答として挙げた団体数を集計したうえで、その団体数が多かった上位3項目を示した。調査時点は、令和3年4月1日現在である。

表5-1について、全体で第1位として挙げた団体数が最も多かった項目は「受講者の意見・感想」であり、全回答団体のうち43.3%が最もウエイトの大きい把握方法として選択した。団体区別では、指定都市において同項目を第1位に挙げた団体の割合は65.0%と、他の全ての団体区分より高かった。

「その他」については、「県・市町村職員研修に関する協議会を設置しており、協議会で意見集約のうえ反映している。」などの回答があった。

表5-1 研修ニーズの把握方法(第1位回答分)

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分								前回調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	全体	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	178
首長からの指示	2 4.3%	2 10.0%	7 11.3%	0 0.0%	3 13.0%	6 20.0%	0 0.0%	20 10.7%	13 7.3%
所属長からの意見・要望	2 4.3%	1 5.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.1%	7 3.9%
職員に対する意向調査	4 8.5%	1 5.0%	4 6.5%	1 25.0%	3 13.0%	7 23.3%	0 0.0%	20 10.7%	11 6.2%
受講者の意見・感想	24 51.1%	13 65.0%	26 41.9%	1 25.0%	10 43.5%	7 23.3%	0 0.0%	81 43.3%	86 48.3%
人事担当課等からの要望	12 25.5%	2 10.0%	22 35.5%	2 50.0%	7 30.4%	9 30.0%	1 100.0%	55 29.4%	48 27.0%
その他	3 6.4%	1 5.0%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	7 3.7%	13 7.3%

表5-2 研修ニーズの把握方法(回答数順位)

(上段:内容 中段:団体数 下段:割合)

団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	全体	前回調査
内容										
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187	178
回答数 順位	1	受講者の 意見・感想	受講者の 意見・感想	受講者の 意見・感想	受講者の 意見・感想	受講者の 意見・感想	受講者の 意見・感想	人事担当 課等から の要望	受講者の 意見・感想	受講者の 意見・感想
		46	20	58	4	23	21	1	173	171
		97.9%	100.0%	93.5%	100.0%	100.0%	70.0%	100.0%	92.5%	96.1%
	2	人事担当 課等から の要望	人事担当 課等から の要望	人事担当 課等から の要望	人事担当 課等から の要望	所属長か らの意見・ 要望	人事担当 課等から の要望	受講者の 意見・感想	人事担当 課等から の要望	人事担当 課等から の要望
		36	10	45	2	13	20	1	126	118
		76.6%	50.0%	72.6%	50.0%	56.5%	66.7%	100.0%	67.4%	66.3%
	3	所属長か らの意見・ 要望	所属長か らの意見・ 要望	首長から の指示	所属長か らの意見・ 要望	人事担当 課等から の要望	所属長か らの意見・ 要望		首長から の指示	所属長か らの意見・ 要望
		19	8	21	2	12	16		59	80
		40.4%	40.0%	33.9%	50.0%	52.2%	53.3%		31.6%	44.9%

注1 県庁所在市については、「その他」が同数(2団体)で第2位であった。

注2 県庁所在市においては第3位を第2位とみなし、東北自治研修所においては順位の区別はない。

(2) 研修ニーズの充足状況(表6)

研修ニーズの充足状況について、各団体の認識状況についての調査結果は、表6のとおりである。調査時点は、令和3年4月1日現在である。

ある程度十分なものと考えている団体が最も多く、78.1%を占めた。全く不十分であると考えている団体はなかった。

表6 研修ニーズの充足状況

(上段:団体数 下段:割合)

団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	全体	前回調査
内容										
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187	178
十分	5	2	5	0	3	3	0	18	12	
	10.6%	10.0%	8.1%	0.0%	13.0%	10.0%	0.0%	9.6%	6.7%	
ある程度十分	41	16	52	2	17	17	1	146	150	
	87.2%	80.0%	83.9%	50.0%	73.9%	56.7%	100.0%	78.1%	84.3%	
まだまだ不十分	1	2	5	2	3	10	0	23	16	
	2.1%	10.0%	8.1%	50.0%	13.0%	33.3%	0.0%	12.3%	9.0%	
全く不十分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(3) 研修ニーズを充足できていない理由(表7-1、表7-2)

表6において「十分なものとする」と回答した18団体を除いた169団体に対し、研修ニーズを充足できていない理由について調査を行った。その調査結果は、表7-1及び表7-2のとおりである。調査票の設問は、研修ニーズを充足できていない理由について、各項目の中から、ウエイトが大きい順に3つまで(第1位から第3位まで)を選択する形式とした。表7-1においては、各項目について、第1位として挙げた団体の数を示し、表7-2においては、順位関係なく第1位から第3位までのいずれかに回答として挙げた団体数を集計したうえで、その団体数が多かった上位3項目を示した。調査時点は、令和3年4月1日現在である。

表7-1について、全体として第1位として挙げた団体数が最も多かった項目は「受講時間確保の困難」であり、全回答団体のうち40.8%が最もウエイトの大きい理由として選択した。団体区分別においても、中核市、県庁所在市、その他市町及び東北自治研修所は、「受講時間確保の困難」を第1位として挙げた団体の割合が最も高かった。表7-2を見ると、順位関係なく第1位から第3位までのいずれかに回答として挙げた項目においても、「受講時間確保の困難」が最も高く、74.6%であった。

「その他」については、「研修ニーズのみならず、組織としての必要性、優先順位から判断しているため。」、「オンライン研修などの実施環境の不足」などがあつた。

表7-1 研修ニーズを充足できていない理由(第1位回答分)

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分								前回調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	全体	
回答団体数(ニーズを十分充足していると考える団体を除く。)	42	18	57	4	20	27	1	169	166
人員・予算等の不足	20 47.6%	9 50.0%	17 29.8%	1 25.0%	8 40.0%	9 33.3%	0 0.0%	64 37.9%	55 33.1%
施設の不足	1 2.4%	0 0.0%	8 14.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 3.7%	0 0.0%	11 6.5%	5 3.0%
講師確保の困難	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.7%	0 0.0%	2 1.2%	1 0.6%
受講時間確保の困難	16 38.1%	6 33.3%	24 42.1%	1 25.0%	7 35.0%	14 51.9%	1 100.0%	69 40.8%	86 51.8%
教材・研修技法についての情報不足	1 2.4%	1 5.6%	3 5.3%	1 25.0%	2 10.0%	2 7.4%	0 0.0%	10 5.9%	12 7.2%
その他	4 9.5%	1 5.6%	5 8.8%	1 25.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 7.7%	7 4.2%

表7-2 研修ニーズを充足できていない理由(回答数順位)

(上段:項目 中段:団体数 下段:割合)

団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計	前回調査
内容										
回答団体数 (ニーズを十分充足している団体を除く)		42	18	57	4	20	27	1	169	166
回答数 順位	1	受講時間 確保の困難	人員・予 算の不足	人員・予 算の不足	受講時間 確保の困難	受講時間 確保の困難	受講時間 確保の困難	受講時間 確保の困難	受講時間 確保の困難	受講時間 確保の困難
		34	14	40	2	17	24	1	126	142
		81.0%	77.8%	70.2%	50.0%	85.0%	88.9%	100.0%	74.6%	85.5%
	2	人員・予 算の不足	受講時間 確保の困難	受講時間 確保の困難	受講時間 確保の困難	人員・予 算の不足	人員・予 算の不足	その他	人員・予 算の不足	人員・予 算の不足
		29	10	38	2	16	22	1	122	114
		69.0%	55.6%	66.7%	50.0%	80.0%	81.5%	100.0%	72.2%	68.7%
	3	施設の不足	施設の不足	教材・研 修技法の 情報不足	人員・予 算の不足	施設の不足	教材・研 修技法の 情報不足		施設の不足	教材・研 修技法の 情報不足
		7	7	22	1	9	10		51	45
		16.7%	38.9%	38.6%	25.0%	45.0%	37.0%		30.2%	27.1%

注1 都道府県については、「教材・研修技法の情報不足」と「その他」が同数（7団体）で第3位であった。

注2 県庁所在市については、「教材・研修技法の情報不足」が同数（1団体）で第3位であった。

注3 県庁所在市においては第2位を第1位とみなし、東北自治研修所については、順位の区別はない。

5 市町村職員研修の実施状況(表8)

都道府県及び東北自治研修所による区域内の市町村の職員を対象とする研修、並びに指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及びその他市町による他の市町村の職員を対象とする研修の実施状況についての調査結果は、表8のとおりである。調査対象は、令和2年度実績である。

区域内の市町村職員を対象とする研修を実施した都道府県の割合は70.2%であった。指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及びその他市町についてみると、これらの団体区分のうち、他の市町村職員を対象とする研修を実施した団体の割合は32.4%であった。

実施形態については、市町村職員を対象とする研修を実施した団体（東北自治研修所を除く）のうち、「その他」を選択した団体の割合が最も高かった。その内容としては「市町村職員や市長会、近隣市町などと合同・共同研修を実施している」、「公益財団法人によって実施」などがあつた。

市町村からの費用徴収については、都道府県においては、市町村職員を対象とする研修を実施した団体のうち78.8%が行い、その割合は、費用徴収の方法は、費用徴収を行った全ての団体のうち「その他」を回答した割合が最も多く、内容のほとんどは「市町村振興協会、市町村研修協議会、市長会及び村長会等、市町村が合同で設置する団体から費用を徴収する」であった。

表8 市町村職員研修の実施状況

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分						
	都道府県	東北自治 研修所	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町
回答団体数	47	1	20	62	4	23	30
市町村職員を対象とした研修を実施した団体	33	1	8	23	1	8	5
	70.2%	100.0%	40.0%	37.1%	25.0%	34.8%	16.7%
うち実施形態							
自主事業として実施	7	1	3	11	1	0	0
	21.2%	100.0%	37.5%	47.8%	100.0%	0.0%	0.0%
市町村からの委託事業として実施(市長会、町村会等からの委託を含む)	9	0	0	0	0	0	0
	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	17	0	5	12	0	8	5
	51.5%	0.0%	62.5%	52.2%	0.0%	100.0%	100.0%
市町村から費用徴収を行った団体	26	0	1	7	0	6	4
	78.8%	0.0%	12.5%	30.4%	0.0%	75.0%	80.0%
うち徴収方法							
受講実績にかかわらず市町村から一括徴収	2	0	0	1	0	2	1
	7.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	33.3%	25.0%
受講課程や受講数に応じて市町村から個別に徴収	5	0	0	4	0	2	0
	19.2%	0.0%	0.0%	57.1%	0.0%	33.3%	0.0%
個々の受講生からその都度徴収	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	19	0	1	2	0	2	3
	73.1%	0.0%	100.0%	28.6%	0.0%	33.3%	75.0%
今後の実施							
従来の実施内容を継続	29	1	6	18	0	7	4
	61.7%	100.0%	30.0%	29.0%	0.0%	30.4%	13.3%
内容を拡充して実施	3	0	0	3	0	0	0
	6.4%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%
共同実施を検討中	1	0	1	4	1	1	1
	2.1%	0.0%	5.0%	6.5%	25.0%	4.3%	3.3%
従来どおり実施しない	11	0	5	24	2	12	21
	23.4%	0.0%	25.0%	38.7%	50.0%	52.2%	70.0%
その他	3	0	8	12	1	2	3
	6.4%	0.0%	40.0%	19.4%	25.0%	8.7%	10.0%

注1 都道府県及び東北自治研修所にあつては区域内の市町村職員を対象とした研修について、指定都市、中核市、県庁所在市、特別区及びその他市町にあつては、他の市町村職員を対象とする研修についての調査結果である。

注2 「今後の実施」の割合における分母は、回答団体数である。

6 研修事業の見直しの状況(表9、表10)

(1) 研修の実施内容に関する評価の実施状況(表9)

受講者等による研修の実施内容に関する評価方法及びその活用状況についての調査結果は、表9のとおりである。なお、調査票の設問においては複数回答を可とした。調査対象は、令和2年度実績である。

評価を実施しなかった団体はその他市町において5団体あった。ほぼ全ての団体が評価方法として「研修終了時に受講者から意見・感想等を聴取」を選択し、その割合は96.3%であった。次点では「講師から意見・感想等を聴取」(54.0%)であった。「その他」の内容としては、「研修担当者による研修評価シートを作成」や「事後アンケートによる行動変容の把握」という回答が挙げられた。

研修の実施内容に対する評価の活用方法については、「研修ニーズの把握」、「研修方法の改善」及び「講師の選定、講師の研修指導方法の改善」の3項目において、選択団体数の割合が90%前後になっているが、「研修計画の見直し」を選択した団体の割合は78.0%にとどまり、約20%の団体が、研修の実施内容に関する評価を、研修計画の見直しに活用していなかった。

表9 研修の実施内容に関する評価の実施状況

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分								前回調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	178
うち評価方法									
研修終了時に受講者から意見・感想等を聴取	46 97.9%	20 100.0%	62 100.0%	4 100.0%	23 100.0%	24 80.0%	1 100.0%	180 96.3%	176 98.9%
受講者の職場・上司からの意見・感想等を聴取	10 21.3%	6 30.0%	9 14.5%	1 25.0%	7 30.4%	3 10.0%	0 0.0%	36 19.3%	49 27.5%
講師から意見・感想等を聴取	32 68.1%	13 65.0%	35 56.5%	1 25.0%	15 65.2%	4 13.3%	1 100.0%	101 54.0%	121 68.0%
特にしていない	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 16.7%	0 0.0%	5 2.7%	0 0.0%
その他	10 21.3%	3 15.0%	2 3.2%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	16 8.6%	19 10.7%
評価を実施している団体数	47 100.0%	20 100.0%	62 100.0%	4 100.0%	23 100.0%	25 83.3%	1 100.0%	182 97.3%	178 100.0%
うち評価の活用状況									
研修ニーズの把握	44 93.6%	20 100.0%	58 93.5%	4 100.0%	21 91.3%	18 72.0%	1 100.0%	166 91.2%	164 92.1%
研修計画の見直し	42 89.4%	18 90.0%	50 80.6%	3 75.0%	18 78.3%	10 40.0%	1 100.0%	142 78.0%	144 80.9%
研修方法の改善	47 100.0%	20 100.0%	53 85.5%	4 100.0%	21 91.3%	17 68.0%	1 100.0%	163 89.6%	164 92.1%
講師の選定、講師の研修指導方法の改善	47 100.0%	20 100.0%	57 91.9%	4 100.0%	20 87.0%	14 56.0%	1 100.0%	163 89.6%	161 90.4%
研修事業に関する評価の参考資料	29 61.7%	14 70.0%	37 59.7%	1 25.0%	14 60.9%	5 20.0%	1 100.0%	101 55.5%	99 55.6%
その他	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%

(2) 研修事業の見直しの実施状況(表10)

令和元年度から令和3年度までに研修事業の見直しを行ったかどうかについての調査結果は、表10のとおりである。なお、ここでいう研修事業の見直しには、例年行っているような研修科目、研修時間、担当講師等の変更は含まれない。調査票の設問において、見直しの内容については、複数回答を可とした。

令和元年度から令和3年度までに研修事業の見直しを行った団体の割合は66.3%であった。団体区分別では、東北自治研修所を除くと同割合は指定都市において90.0%と最も高かった。見直しの内容としては、「新規研修課程の創設」を挙げた団体の割合が67.7%と最も高く、団体区分別では、都道府県の同割合が80.0%であり、県庁所在市及び東北自治研修所を除く他の全ての団体区分より高かった。「その他」の内容としては、「新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン研修やeラーニング研修などの導入」などが回答として挙げられた。

表10 研修事業の見直しの実施状況

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							合計	前回調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所		
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	178
令和元年度から令和3年度までに研修事業の見直しを行った団体数	35 74.5%	18 90.0%	41 66.1%	1 25.0%	18 78.3%	10 33.3%	1 100.0%	124 66.3%	144 80.9%
うち見直しの内容									
研修体系の見直し	21 60.0%	8 44.4%	18 43.9%	0 0.0%	7 38.9%	1 10.0%	0 0.0%	55 44.4%	64 44.4%
複数年度の研修計画の導入	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%
新規研修課程の創設	28 80.0%	12 66.7%	23 56.1%	1 100.0%	13 72.2%	6 60.0%	1 100.0%	84 67.7%	116 80.6%
研修事業の全部を外部に委託	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%
研修事業の一部を外部に委託	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 0.8%	5 3.5%
階層別研修における選択制研修の導入	2 5.7%	3 16.7%	1 2.4%	0 0.0%	1 5.6%	1 10.0%	0 0.0%	8 6.5%	7 4.9%
民間企業との合同研修の導入	2 5.7%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	11 7.6%
研修評価方法の見直し	1 2.9%	2 11.1%	2 4.9%	0 0.0%	4 22.2%	3 30.0%	0 0.0%	12 9.7%	18 12.5%
その他	11 31.4%	6 33.3%	7 17.1%	0 0.0%	2 11.1%	1 10.0%	1 100.0%	28 22.6%	24 16.7%

注1 前回調査については、平成28年度から平成30年度までに研修事業の見直しを行った団体について記載している。

注2 本項目における外部委託については、単なる講師の派遣を受けることを除くが、一部事務組合、広域連合等の設置を含む。

7 研修の外部委託の状況(表11～表12)

(1)階層別研修の外部委託の状況(表11)

階層別研修の外部委託の内容についての調査結果は、表11のとおりである。調査票の設問において、委託内容については複数回答を可とした。調査時点は、令和3年4月1日現在である。

階層別研修の全部を外部委託している団体の割合は7.5%、一部を外部委託している団体の割合は34.2%であった。団体区分別では、都道府県が、全部委託している団体の割合が17.0%と他の全ての団体区分より高かった。

一部を外部委託している団体のうち、委託内容について、「講師の選定・依頼」を選択した団体が84.4%と最も多く、研修の企画・立案それ自体を外部に委託している団体の割合は62.5%であった。

「その他」については、「研修テキストの作成」や「eラーニング研修カリキュラムの充実」などの回答が挙げられた。

表11 階層別研修の外部委託の内容

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							合計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
全部を外部委託	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%	5 16.7%	0 0.0%	14 7.5%
一部を外部委託	17 36.2%	6 30.0%	24 38.7%	1 25.0%	9 39.1%	7 23.3%	0 0.0%	64 34.2%
(一部委託している団体のうち) 委託内容								
研修の企画・立案	11 64.7%	3 50.0%	15 62.5%	1 100.0%	4 44.4%	6 85.7%	0 0.0%	40 62.5%
講師の選定・依頼	17 100.0%	4 66.7%	21 87.5%	1 100.0%	6 66.7%	5 71.4%	0 0.0%	54 84.4%
受講生の募集・とりまとめ	5 29.4%	1 16.7%	1 4.2%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	10 15.6%
会場の手配・運営	9 52.9%	1 16.7%	4 16.7%	1 100.0%	4 44.4%	1 14.3%	0 0.0%	20 31.3%
研修結果の作成 (アンケート等の実施)	10 58.8%	1 16.7%	8 33.3%	1 100.0%	4 44.4%	3 42.9%	0 0.0%	27 42.2%
その他	3 17.6%	1 16.7%	3 12.5%	0 0.0%	2 22.2%	1 14.3%	0 0.0%	10 15.6%

(2) 特別研修の外部委託の状況(表12)

特別研修の外部委託の内容についての調査結果は、表12のとおりである。階層別研修と同様に、調査票の設問において、委託内容については複数回答を可とした。調査時点は、令和3年4月1日現在である。

特別研修の全部を外部委託している団体の割合は7.5%、一部を外部委託している団体の割合は34.2%であった。なお、特別研修の全部を外部委託しているのは都道府県のうち7団体と特別区のうち2団体、その他市町のうち5団体の計14団体であった。

一部を外部委託している団体のうち、委託内容として、階層別研修と同様に「講師の選定・依頼」を選択した団体の割合が82.8%と最も高かった。「研修の企画・立案」を選択した団体の割合は73.4%であり、階層別研修における同割合(62.5%)より高かった。「その他」については、階層別研修と同様に、「研修テキストの作成」や「eラーニングシステムの委託」などの回答が挙げられた。

表12 特別研修の外部委託の内容

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	全体
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
全部を外部委託	7 14.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.7%	5 16.7%	0 0.0%	14 7.5%
一部を外部委託	20 42.6%	5 25.0%	23 37.1%	1 25.0%	8 34.8%	7 23.3%	0 0.0%	64 34.2%
(一部委託している団体のうち) 委託内容								
研修の企画・立案	15 75.0%	3 60.0%	17 73.9%	1 100.0%	5 62.5%	6 85.7%	0 0.0%	47 73.4%
講師の選定・依頼	19 95.0%	3 60.0%	21 91.3%	1 100.0%	4 50.0%	5 71.4%	0 0.0%	53 82.8%
受講生の募集・とりまとめ	5 25.0%	1 20.0%	1 4.3%	0 0.0%	3 37.5%	1 14.3%	0 0.0%	11 17.2%
会場の手配・運営	10 50.0%	1 20.0%	4 17.4%	1 100.0%	3 37.5%	2 28.6%	0 0.0%	21 32.8%
研修結果の作成 (アンケート等の実施)	12 60.0%	1 20.0%	7 30.4%	1 100.0%	4 50.0%	5 71.4%	0 0.0%	30 46.9%
その他	7 35.0%	1 20.0%	2 8.7%	0 0.0%	3 37.5%	1 14.3%	0 0.0%	14 21.9%

8 研修の今後の展開(表13、表14)

(1)階層別研修の今後の展開(表13)

階層別研修の今後の展開についての調査結果は、表13のとおりである。調査時点は、回答時点である。

他の団体、機関等が行う階層別研修へ職員の派遣については、ほぼ全ての団体が現状維持と回答している一方、拡充する見込みであると回答した団体の割合は5.3%であり、縮小する見込みであると回答した団体は中核市の1団体のみだった。拡充する理由については、「専門的な知識やスキルの向上を目的としている」「職員研修費を節減するため」等が、縮小する理由については、「現在eラーニングシステム等の導入も踏まえ、模索中のため」が挙げられた。

表13 階層別研修の今後の展開

内 容	団体区分							合計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
他の団体、機関等が行う階層別研修へ職員の派遣								
拡充する	0 0.0%	0 0.0%	3 4.8%	1 25.0%	3 13.0%	3 10.0%	0 0.0%	10 5.3%
現状維持	47 100.0%	20 100.0%	58 93.5%	3 75.0%	20 87.0%	27 90.0%	0 0.0%	175 93.6%
縮小する	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%

(2) 特別研修の今後の展開(表14)

特別研修の今後の展開についての調査結果は、表14のとおりである。調査時点は、回答時点である。

他の団体、機関等が行う特別研修へ職員の派遣については、ほぼ全ての団体が現状維持と回答している一方、拡充する見込みであると回答した団体は都道府県及び指定都市に1団体ずつの2団体のみであった。縮小する見込みであると回答した団体の割合は1.1%であった。拡充する理由については、階層別研修と同様に「専門的な知識やスキルの向上を目的としている」や「職員研修費を節減するため」等が、縮小する理由については、「予算が縮小傾向であるため」などが挙げられた。

表14 特別研修の今後の展開

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							合計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
他の団体、機関等が行う特別研修へ職員の派遣								
拡充する	1 2.1%	0 0.0%	5 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.0%	0 0.0%	9 4.8%
現状維持	45 95.7%	19 95.0%	57 91.9%	4 100.0%	23 100.0%	27 90.0%	1 100.0%	176 94.1%
縮小する	1 2.1%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.1%

9 階層別研修の実施状況(表15～表25)

前回の調査から変更した調査項目については、下記調査項目ごとの説明において述べることとする。なお、調査対象は、「(8) 階層別研修の効果測定」を除いては、令和3年度計画(実施済みのものを含む。)である。

(1) 階層別研修の実施形式(表15)

階層別研修の実施形式についての調査結果は、表15のとおりである(各階層区分の説明については、3頁～4頁を参照)。実施形式は、次の6区分とした。

- ① 自団体単独で実施
- ② 他の自治体と共同で実施
- ③ 他の自治体が行う研修に職員を派遣
- ④ 他の団体(民間企業以外)に外部委託
- ⑤ 民間企業に外部委託
- ⑥ その他

なお、実施形式については、同一団体・階層内で異なる実施形式による複数の研修が実施される場合があったため、表において各実施形式の合計数は、実施団体数と一致しない。

階層別研修を全て自団体単独で実施している団体の割合は46.5%であった。団体区分別では東北自治研修所を除いて、指定都市が85.0%と最も高かった。

階層区分別では、自団体で実施している団体の割合は、新規採用者研修においては83.2%、主任等研修においては75.3%、係長・課長補佐研修においては73.9%、課長級研修においては59.5%、トップセミナーにおいては75.9%となっている。

団体区分別では、都道府県、中核市、県庁所在市及びその他市町において、自団体で実施している団体の割合が5割程度となっており、都道府県においては、民間企業に外部委託をしている団体が多く見られた。

表15 階層別研修の実施形式

(上段:団体数 下段:割合)

階層区分	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
すべて自団体で実施している団体		24 51.1%	17 85.0%	33 53.2%	2 50.0%	1 4.3%	9 30.0%	1 100.0%	87 46.5%
新規採用者研修									
実施団体		47	20	62	4	23	29	0	185
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	0.0%	98.9%
	自団体単独で実施	31	19	59	4	21	20	0	154
		66.0%	95.0%	95.2%	100.0%	91.3%	69.0%	0.0%	83.2%
	他の自治体と共同で実施	1	0	1	0	3	6	0	11
		2.1%	0.0%	1.6%	0.0%	13.0%	20.7%	0.0%	5.9%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	5	1	2	2	0	10
		0.0%	0.0%	8.1%	25.0%	8.7%	6.9%	0.0%	5.4%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	5	0	5	0	2	7	0	19	
	10.6%	0.0%	8.1%	0.0%	8.7%	24.1%	0.0%	10.3%	
民間企業に外部委託	13	1	10	0	4	2	0	30	
	27.7%	5.0%	16.1%	0.0%	17.4%	6.9%	0.0%	16.2%	
その他	3	0	1	0	0	2	0	6	
	6.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	3.2%	
主任等研修									
実施団体		46	20	61	4	23	24	0	178
		97.9%	100.0%	98.4%	100.0%	100.0%	80.0%	0.0%	95.2%
	自団体単独で実施	26	19	55	3	20	11	0	134
		56.5%	95.0%	90.2%	75.0%	87.0%	45.8%	0.0%	75.3%
	他の自治体と共同で実施	1	0	0	0	3	6	0	10
		2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	25.0%	0.0%	5.6%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	8	0	2	3	0	13
		0.0%	0.0%	13.1%	0.0%	8.7%	12.5%	0.0%	7.3%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	5	0	5	1	1	9	0	21	
	10.9%	0.0%	8.2%	25.0%	4.3%	37.5%	0.0%	11.8%	
民間企業に外部委託	14	3	14	0	5	1	0	37	
	30.4%	15.0%	23.0%	0.0%	21.7%	4.2%	0.0%	20.8%	
その他	2	0	4	1	0	2	0	9	
	4.3%	0.0%	6.6%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	5.1%	
係長・課長補佐研修									
実施団体		46	20	62	4	23	25	0	180
		97.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	0.0%	96.3%
	自団体単独で実施	29	19	50	3	22	10	0	133
		63.0%	95.0%	80.6%	75.0%	95.7%	40.0%	0.0%	73.9%
	他の自治体と共同で実施	1	0	0	0	5	4	0	10
		2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	21.7%	16.0%	0.0%	5.6%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	4	0	0	7	0	11
		0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	28.0%	0.0%	6.1%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	4	0	5	1	2	9	0	21	
	8.7%	0.0%	8.1%	25.0%	8.7%	36.0%	0.0%	11.7%	
民間企業に外部委託	14	2	13	0	4	1	0	34	
	30.4%	10.0%	21.0%	0.0%	17.4%	4.0%	0.0%	18.9%	
その他	2	0	3	1	0	2	0	8	
	4.3%	0.0%	4.8%	25.0%	0.0%	8.0%	0.0%	4.4%	

(上段:団体数 下段:割合)

階層区分	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
課長級研修									
実施団体		46	20	60	4	20	18	0	168
		97.9%	100.0%	96.8%	100.0%	87.0%	60.0%	0.0%	89.8%
	自団体単独で実施	28	19	46	2	0	5	0	100
		60.9%	95.0%	76.7%	50.0%	0.0%	27.8%	0.0%	59.5%
	他の自治体と共同で実施	1	0	0	0	0	0	0	1
		2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	3	0	20	5	0	28
		0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	100.0%	27.8%	0.0%	16.7%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	4	0	6	1	3	8	0	22	
	8.7%	0.0%	10.0%	25.0%	15.0%	44.4%	0.0%	13.1%	
民間企業に外部委託	13	1	9	0	2	1	0	26	
	28.3%	5.0%	15.0%	0.0%	10.0%	5.6%	0.0%	15.5%	
その他	3	0	3	1	2	2	0	11	
	6.5%	0.0%	5.0%	25.0%	10.0%	11.1%	0.0%	6.5%	
トップセミナー									
実施団体		25	12	16	1	1	3	0	58
		53.2%	60.0%	25.8%	25.0%	4.3%	10.0%	0.0%	31.0%
	自団体単独で実施	15	12	14	1	1	1	0	44
		60.0%	100.0%	87.5%	100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	75.9%
	他の自治体と共同で実施	1	0	0	0	0	0	0	1
		4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	1.7%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	2	0	2	0	0	0	0	4	
	8.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	
民間企業に外部委託	6	0	0	0	0	1	0	7	
	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	12.1%	
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	
	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	

(2)都道府県における階層別研修の対象職員(表16)

都道府県における階層別研修の対象職員についての調査結果は、表16のとおりである。

都道府県職員のみを対象とする研修を実施している団体の割合は95.7%、市町村職員を対象として研修を実施している団体の割合は21.3%、都道府県職員及び市町村職員を対象に合同で研修を実施している団体の割合は31.9%であった。

表16 都道府県における階層別研修の対象職員

(上段:団体数 下段:割合)

階層区分	都道府県職員のみを対象とする研修	市町村職員のみを対象とする研修	都道府県職員及び市町村職員を対象に合同で実施する研修
回答団体数	47	47	47
実施団体数	45 95.7%	10 21.3%	15 31.9%
新規採用職員研修	44 97.8%	5 50.0%	6 40.0%
主任等研修	42 93.3%	8 80.0%	11 73.3%
係長・課長補佐研修	44 97.8%	8 80.0%	7 46.7%
課長級研修	42 93.3%	9 90.0%	5 33.3%
トップセミナー	20 44.4%	0 0.0%	5 33.3%

(3) 自団体単独で実施する階層別研修の課程数の状況(表17)

自団体単独で実施する階層別研修の課程数についての調査結果は、表17のとおりである。

自団体で実施する課程数のうち、主任等研修の占める割合が33.4%と最も高かった。団体区分別では、中核市において、主任等研修の占める比率は36.6%であり、他の全ての団体区分よりも高かった。

表17 階層別研修の課程数の状況(自団体単独実施分)

(上段:課程数 下段:割合)

階層区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	全体	前回調査
課程数計	431	297	762	32	503	90	0	2,115	2,427
新規採用職員研修	124 28.8%	80 26.9%	215 28.2%	12 37.5%	126 25.0%	42 46.7%	0 0.0%	599 28.3%	627 25.8%
主任等研修	135 31.3%	103 34.7%	279 36.6%	7 21.9%	160 31.8%	23 25.6%	0 0.0%	707 33.4%	856 35.3%
係長・課長補佐研修	101 23.4%	60 20.2%	161 21.1%	8 25.0%	135 26.8%	17 18.9%	0 0.0%	482 22.8%	551 22.7%
課長級研修	55 12.8%	37 12.5%	91 11.9%	3 9.4%	80 15.9%	7 7.8%	0 0.0%	273 12.9%	310 12.8%
トップセミナー	16 3.7%	17 5.7%	16 2.1%	2 6.3%	2 0.4%	1 1.1%	0 0.0%	54 2.6%	83 3.4%

(4)階層別研修における実施日数、実施泊数、実施回数、受講者数及び対象者数(表18)

階層別研修における、1 課程あたりの年間平均実施日数、年間平均実施泊数、年間平均実施回数、年間平均受講者数(1回あたり)、年間平均対象者数については、表18のとおりである。今回から、新たに「年間平均実施泊数」を調査項目に追加した。

全体で見ると、年間平均実施泊数は全ての研修で0.1未満であり、宿泊を伴う研修が少ない事が分かった。

表18 階層別研修における実施日数、実施泊数、実施回数、受講者数及び対象者数(年間平均・1 課程あたり)

(1段目:年間平均実施日数 2段目:年間平均実施泊数 3段目:年間平均実施回数 4段目:年間平均受講者数(1回あたり) 5段目:年間平均対象者数)

階層区分	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	全体
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
新規採用者研修		2.66	2.95	2.52	3.15	1.46	2.35	0	2.16
		0.25	0.07	0.05	0	0.01	0.11	0	0.07
		3.32	3.13	1.87	1.08	3.08	1.28	0	1.97
		123.39	113.58	59.45	53.08	64.95	12.57	0	61.00
		235.17	206.06	88.33	55.85	115.49	14.04	0	102.13
主任等研修		1.72	1.65	1.65	1.67	1.41	2.15	0	1.46
		0.09	0.05	0.04	0	0	0.08	0	0.04
		3.74	3.25	1.85	1.75	2.67	1.34	0	2.09
		87.3	104.38	50.21	42.08	56.66	18.13	0	51.25
		200.58	217.57	85.89	57.58	92.91	31.23	0	97.97
係長・課長補佐研修		1.83	1.73	1.33	1.5	1.22	1.89	0	1.36
		0.12	0.02	0.01	0	0.01	0	0	0.02
		3.26	2.44	1.64	1.5	1.9	1.71	0	1.78
		65.83	83.92	44.44	35.92	35.06	10.19	0	39.34
		163.93	150.6	62.23	40.5	48.83	20.44	0	69.50
課長級研修		1.51	1.64	1.27	1.4	1.15	1.55	0	1.22
		0.07	0	0.01	0	0.06	0.07	0	0.03
		2.14	2.36	1.39	1.6	2.03	1.5	0	1.57
		57.86	61.33	32.14	52.2	17.94	13	0	33.50
		106.09	95.37	41.77	55.8	27.63	23.37	0	50.00
トップセミナー		0.91	0.97	1.06	1	0.5	1	0	0.78
		0	0	0	0	0	0	0	0.00
		1.12	1.53	1.28	1	1	1.67	0	1.09
		165.52	44.76	56.53	51	104	25	0	63.83
		160.6	56.35	57	53	104	21.33	0	64.61

注1 1 課程あたりの数値である。

注2 小数点以下第2 位を四捨五入して算出している。

(5)階層別研修における選択制研修の実施状況(表19、表20)

階層別研修における、選択制研修の実施団体についての調査結果は、表19のとおりである。

階層別研修において選択制研修を実施している団体の割合は24.6%であり、団体区分別では、特別区が43.5%、指定都市が40.0%と、他の団体区分よりも高かった。

階層別研修における、選択制研修の課程数についての調査結果は、表20のとおりである。選択制研修の課程数の割合は、主任等研修が8.4%と全階層区分の中で最も高かった。団体区分別では、指定都市及び中核市において、選択制研修の割合が総じて低かった。

表19 階層別研修における選択制研修の実施団体

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分								前回調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他市 町	東北自治 研修所	全体	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	178
選択制研修を実施 している団体	14 29.8%	8 40.0%	9 14.5%	1 25.0%	10 43.5%	4 13.3%	0 0.0%	46 24.6%	61 34.3%

表20 階層別研修における選択制研修の課程数の状況

(上段:課程数 下段:割合)

階層区分	団体区分	課程数							
		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
新規採用者研修	課程数	182	84	255	13	157	72	0	763
	うち選択制の課程数	1	1	3	1	10	4	0	20
		0.5%	1.2%	1.2%	7.7%	6.4%	5.6%	0.0%	2.6%
主任等研修	課程数	217	113	375	12	207	73	0	997
	うち選択制の課程数	26	8	11	2	27	10	0	84
		12.0%	7.1%	2.9%	16.7%	13.0%	13.7%	0.0%	8.4%
係長・課長補佐研修	課程数	171	64	214	12	171	55	0	687
	うち選択制の課程数	15	2	0	2	18	12	0	49
		8.8%	3.1%	0.0%	16.7%	10.5%	21.8%	0.0%	7.1%
課長級研修	課程数	87	38	123	5	105	30	0	388
	うち選択制の課程数	4	0	0	1	14	3	0	22
		4.6%	0.0%	0.0%	20.0%	13.3%	10.0%	0.0%	5.7%
トップセミナー	課程数	27	18	18	2	2	3	0	70
	うち選択制の課程数	1	1	0	0	0	1	0	3
		3.7%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	4.3%

(6)階層別研修の実施目的(表21、表22)

トップセミナーを除く階層別研修の各課程について、研修の目的が「当該職位より更に上位の職位に昇任するために必要な能力を養成すること」(以下「昇任目的」という。)であるか、それとも「当該職位に昇任した職員を対象に、当該職位の職責を十分全うするために必要な能力を養成すること」であるかを調査した。

昇任目的の研修を実施している団体についての調査結果は、表21のとおりである。

昇任目的の研修を実施している団体の割合は35.8%であった。団体区分別では、特別区が65.2%と最も高かった。

昇任目的の研修の課程数については、表22のとおりである。

昇任目的の研修の課程数の割合は、主任等研修が16.6%と最も高かったが、他の階層区分は7%程度かそれ以下にとどまり、全体として、昇任目的の課程よりも、現在の職位の職責を十分全うするための能力を養成することを目的とした研修課程数の方が多かった。

表21 昇任目的の研修の実施団体

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							合計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他市町	東北自治 研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
昇任目的の研修の実 施団体	11 23.4%	7 35.0%	23 37.1%	0 0.0%	15 65.2%	11 36.7%	0 0.0%	67 35.8%

表22 昇任目的の研修の課程数の状況

(上段:課程数 下段:割合)

階層区分	団体区分							合計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
新規採用者研修								
課程数	182	84	255	13	157	72	0	763
うち昇任目的の研 修の課程数	7 3.8%	12 14.3%	24 9.4%	0 0.0%	6 3.8%	7 9.7%	0 0.0%	56 7.3%
主任等研修								
課程数	217	113	375	12	207	73	0	997
うち昇任目的の研 修の課程数	38 17.5%	19 16.8%	43 11.5%	0 0.0%	45 21.7%	21 28.8%	0 0.0%	166 16.6%
係長・課長補佐研修								
課程数	171	64	214	12	171	55	0	687
うち昇任目的の研 修の課程数	12 7.0%	2 3.1%	15 7.0%	0 0.0%	17 9.9%	3 5.5%	0 0.0%	49 7.1%
課長級研修								
課程数	87	38	123	5	105	30	0	388
うち昇任目的の研 修の課程数	2 2.3%	0 0.0%	3 2.4%	0 0.0%	12 11.4%	1 3.3%	0 0.0%	18 4.6%

(7) 階層別研修における受講と任用の関係(表23)

階層別研修における受講と任用の関係についての調査結果は、表23のとおりである。

前提要件かつ効果測定結果を反映する課程は、新規採用者研修においてその割合は0.3%、主任等研修においてその割合は1.6%、係長・課長補佐研修及び課長級研修においては実施されていなかった。

前提要件であるが効果測定結果を反映しない課程の割合は、新規採用職員研修において8.5%、主任等研修において13.2%、係長・課長補佐研修において6.4%、課長級研修において3.9%であった。

団体区分別では、県庁所在市において、前提要件であるが効果測定結果を反映しない課程の占める割合は、総じて他の団体区分より高かった。

全体を通じて、研修課程の大半は、昇任後に受講が義務づけられる研修であった。

表23 階層別研修における受講と任用との関係

(上段:課程数 下段:割合)

階層区分	団体区分							
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
新規採用者研修								
課程数	182	84	255	13	157	72	0	763
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件とした上で、効果測定の結果を昇任に反映	0	0	1	0	0	1	0	2
	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.3%
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提要件としているが、効果測定の結果は昇任に反映させない	5	3	35	3	16	3	0	65
	2.7%	3.6%	13.7%	23.1%	10.2%	4.2%	0.0%	8.5%
当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務付け	128	54	155	5	130	43	0	515
	70.3%	64.3%	60.8%	38.5%	82.8%	59.7%	0.0%	67.5%
その他	49	27	64	5	11	25	0	181
	26.9%	32.1%	25.1%	38.5%	7.0%	34.7%	0.0%	23.7%
主任等研修								
課程数	217	113	375	12	207	73	0	997
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件とした上で、効果測定の結果を昇任に反映	1	0	13	0	1	1	0	16
	0.5%	0.0%	3.5%	0.0%	0.5%	1.4%	0.0%	1.6%
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提要件としているが、効果測定の結果は昇任に反映させない	22	11	56	3	26	14	0	132
	10.1%	9.7%	14.9%	25.0%	12.6%	19.2%	0.0%	13.2%
当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務付け	154	75	246	6	166	39	0	686
	71.0%	66.4%	65.6%	50.0%	80.2%	53.4%	0.0%	68.8%
その他	40	27	60	3	14	19	0	163
	18.4%	23.9%	16.0%	25.0%	6.8%	26.0%	0.0%	16.3%

階層区分	団体区分							
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
係長・課長補佐研修								
課程数	171	64	214	12	171	55	0	687
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件とした上で、効果測定の結果を昇任に反映	0	0	0	0	0	0	0	-
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任しているが、効果測定の結果は昇任に反映させない	2	5	18	4	12	3	0	44
	1.2%	7.8%	8.4%	33.3%	7.0%	5.5%	0.0%	6.4%
当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務付け	133	54	182	7	159	37	0	572
	77.8%	84.4%	85.0%	58.3%	93.0%	67.3%	0.0%	83.3%
その他	36	5	14	1	0	15	0	71
	21.1%	7.8%	6.5%	8.3%	0.0%	27.3%	0.0%	10.3%
課長級研修								
課程数	87	38	123	5	105	30	0	388
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提条件とした上で、効果測定の結果を昇任に反映	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任しているが、効果測定の結果は昇任に反映させない	0	1	4	1	8	1	0	15
	0.0%	2.6%	3.3%	20.0%	7.6%	3.3%	0.0%	3.9%
当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務付け	73	33	108	4	95	25	0	338
	83.9%	86.8%	87.8%	80.0%	90.5%	83.3%	0.0%	87.1%
その他	14	4	11	0	2	4	0	35
	16.1%	10.5%	8.9%	0.0%	1.9%	13.3%	0.0%	9.0%

(8)階層別研修の研修効果の測定(表24、表25)

調査対象は、令和2年度実績である。階層別研修の効果測定の実施状況及び活用方法についての調査結果は、表24のとおりである。なお、効果測定の方法及び効果測定結果の活用方法については、複数回答を可とした。

階層別研修の効果測定を実施した団体の割合は74.3%であった。団体区分別では、県庁所在市(100.0%)及び特別区(91.3%)、指定都市(90.0%)が他の団体区分よりも高かった。

効果測定の方法としては、「研修後一定期間経過時に受講者から意見・感想等を聴取(アンケート含む)」を選択した団体の割合が79.1%と最も高く、「研修後に受講者に対する試験・小論文を実施」を選択した団体の割合は12.9%、「研修前及び研修後に受講者に対する試験・小論文を実施」を選択した団体の割合は2.9%にとどまった。

効果測定結果の活用方法については、「研修所における研修計画の企画・立案の参考」を選択した団体の割合が85.6%と最も高く、「成績をつけて研修生本人に通知」、「成績をつけて上司に通知」、

「成績に応じて人事評価・昇任等に活用」を選択した団体の割合はそれぞれ1割未満にとどまった。

階層別研修の効果測定を実施しなかった47団体に対し、その理由を調査した結果は表25のとおりである。調査票の設問は、階層別研修の効果測定を実施しない理由について、各項目の中から、ウエイトが大きい順に3つまで（第1位から第3位まで）を選択する形式とし、表25は、第1位として挙げた団体数を項目ごとに示したものである。

階層別研修の効果測定を実施しなかった団体のうち、「研修効果の測定に適する方法がないため」を第1位として挙げた団体の割合が74.5%と最も高かった。

表24 階層別研修の効果測定の実施状況及び活用状況

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
効果測定を実施している団体数	35	18	49	4	21	12	0	139
	74.5%	90.0%	79.0%	100.0%	91.3%	40.0%	0.0%	74.3%
効果測定の方法								
研修後に受講者に対する試験・小論文を実施	4	0	11	0	2	1	0	18
	11.4%	0.0%	22.4%	0.0%	9.5%	8.3%	0.0%	12.9%
研修前及び研修後に受講者に対する試験・小論文を実施	1	1	0	0	2	0	0	4
	2.9%	5.6%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	2.9%
研修後一定期間経過時に受講者から意見・感想等を聴取 (アンケート含む)	28	16	38	3	16	9	0	110
	80.0%	88.9%	77.6%	75.0%	76.2%	75.0%	0.0%	79.1%
研修後一定期間経過時に受講者の 職場・上司から意見・感想等を聴取 (アンケート含む)	11	6	12	1	7	2	0	39
	31.4%	33.3%	24.5%	25.0%	33.3%	16.7%	0.0%	28.1%
その他	6	5	9	1	2	2	0	25
	17.1%	27.8%	18.4%	25.0%	9.5%	16.7%	0.0%	18.0%
効果測定結果の活用方法								
成績をつけて研修生本人に通知	1	0	9	0	2	1	0	13
	2.9%	0.0%	18.4%	0.0%	9.5%	8.3%	0.0%	9.4%
成績をつけて上司に通知	0	0	7	0	1	0	0	8
	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	5.8%
成績に応じて人事評価・昇任等に活用	0	0	3	0	0	2	0	5
	0.0%	0.0%	6.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	3.6%
研修所における研修計画の企画・立案の参考	33	18	38	3	20	7	0	119
	94.3%	100.0%	77.6%	75.0%	95.2%	58.3%	0.0%	85.6%
特に何もしない	1	0	3	1	0	3	0	8
	2.9%	0.0%	6.1%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	5.8%
その他	4	2	2	0	0	1	0	9
	11.4%	11.1%	4.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	6.5%

表25 階層別研修の効果測定を実施しない理由(第1位回答分)

(上段:団体数 下段:割合)

内容	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他市町	東北自治研 修所	合計
効果測定を実施していない団体数	12	2	13	0	2	18	0	47
経費の不足	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
人員の不足	1 8.3%	0 0.0%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	5 27.8%	0 0.0%	10 21.3%
適する方法がない	10 83.3%	2 100.0%	9 69.2%	0 0.0%	2 100.0%	12 66.7%	0 0.0%	35 74.5%
その他	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	2 4.3%

10 係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の状況(表26～表29)

本調査項目は、前回調査項目より基本的な法令知識の部分について研修課程名、時間数、実施回数、受講者数、実施形式、演習の有無の質問項目を追加して回答を求めている。調査対象は、令和3年度計画である。

(1)係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修の実施状況(表26)

係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修の実施状況についての調査結果は、表26のとおりである。なお、実施形式については、複数回答を可とした。

基本的な法令知識に関する研修の実施状況については全体として49.2%の団体が実施をしていた。その中でも実施形式として高い順に「自団体単独での実施」が78.3%、次に「他の団体（民間企業以外）に外部委託」が13.0%となっている。「他の自治体と共同で実施」、「他の自治体が行う研修に職員を派遣」、「民間企業に外部委託」については、1割未満にとどまった。

科目別では地方自治法や地方公務員法の実施率は4割程度と比較的多いが、憲法や経済学の実施率は1割にも満たない。

団体別では特別区の実施率が比較的低いが、その他団体は概ね5割前後となっている。

表26 係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修の実施状況

(上段:団体数 下段:割合)

階層区分	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
基本的な法令知識全体									
実施団体		27	8	37	2	6	12	0	92
		57.4%	40.0%	59.7%	50.0%	26.1%	40.0%	0.0%	49.2%
	自団体単独で実施	19	7	34	1	6	5	0	72
		70.4%	87.5%	91.9%	50.0%	100.0%	41.7%	0.0%	78.3%
	他の自治体と共同で実施	1	0	1	0	0	3	0	5
		3.7%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	5.4%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	1	0	1	1	0	2	0	5
		3.7%	0.0%	2.7%	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	5.4%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	5	0	3	0	0	4	0	12	
	18.5%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	13.0%	
民間企業に外部委託	4	0	3	0	0	0	0	7	
	14.8%	0.0%	8.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.6%	
その他	4	1	2	0	0	1	0	8	
	14.8%	12.5%	5.4%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.7%	
地方自治法(制度)									
実施団体		23	8	36	0	5	11	0	83
		48.9%	40.0%	58.1%	0.0%	21.7%	36.7%	0.0%	44.4%
	自団体単独で実施	15	7	30	0	5	2	0	59
		65.2%	87.5%	83.3%	0.0%	100.0%	18.2%	0.0%	71.1%
	他の自治体と共同で実施	0	0	1	0	0	3	0	4
		0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	27.3%	0.0%	4.8%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	1	0	1	0	0	1	0	3
		4.3%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	3.6%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	3	0	2	0	0	4	0	9	
	13.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	36.4%	0.0%	10.8%	
民間企業に外部委託	3	0	1	0	0	0	0	4	
	13.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	
その他	3	1	2	0	0	1	0	7	
	13.0%	12.5%	5.6%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	8.4%	
地方公務員法(制度)									
実施団体		18	6	32	0	3	12	0	71
		38.3%	30.0%	51.6%	0.0%	13.0%	40.0%	0.0%	38.0%
	自団体単独で実施	11	5	27	0	3	3	0	49
		61.1%	83.3%	84.4%	0.0%	100.0%	25.0%	0.0%	69.0%
	他の自治体と共同で実施	0	0	1	0	0	2	0	3
		0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	4.2%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	1	0	0	2	0	3
		0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	4.2%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	3	0	1	0	0	4	0	8	
	16.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.3%	
民間企業に外部委託	2	0	2	0	0	0	0	4	
	11.1%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	
その他	2	1	1	0	0	1	0	5	
	11.1%	16.7%	3.1%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	7.0%	

(上段:団体数 下段:割合)

階層区分	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
地方財政法(制度)									
実施団体		14	1	11	0	0	7	0	33
		29.8%	5.0%	17.7%	0.0%	0.0%	23.3%	0.0%	17.6%
	自団体単独で実施	8	1	10	0	0	2	0	21
		57.1%	100.0%	90.9%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	63.6%
	他の自治体と共同で実施	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	3.0%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	0	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	6.1%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	3	0	1	0	0	1	0	5	
	21.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	15.2%	
民間企業に外部委託	2	0	0	0	0	0	0	2	
	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	
その他	1	0	0	0	0	1	0	2	
	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	6.1%	
地方税法(制度)									
実施団体		9	1	10	0	0	3	0	23
		19.1%	5.0%	16.1%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	12.3%
	自団体単独で実施	6	1	9	0	0	2	0	18
		66.7%	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	78.3%
	他の自治体と共同で実施	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	4.3%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	1	0	1	0	0	0	0	2	
	11.1%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	
民間企業に外部委託	1	0	0	0	0	0	0	1	
	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	
その他	1	0	0	0	0	0	0	1	
	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	
憲法									
実施団体		0	1	4	0	1	0	0	6
		0.0%	5.0%	6.5%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	3.2%
	自団体単独で実施	0	1	4	0	1	0	0	6
		0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	他の自治体と共同で実施	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
他の団体(民間企業以外)に外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
民間企業に外部委託	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

(上段:団体数 下段:割合)

階層区分	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
民法									
	実施団体	14 29.8%	0 0.0%	11 17.7%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 13.9%
	自団体単独で実施	7 50.0%	0 0.0%	9 81.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 61.5%
	他の自治体と共同で実施	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%
	他の団体(民間企業以外)に外部委託	3 21.4%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 19.2%
	民間企業に外部委託	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%
	その他	1 7.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%
行政法									
	実施団体	16 34.0%	1 5.0%	16 25.8%	1 25.0%	3 13.0%	3 10.0%	0 0.0%	40 21.4%
	自団体単独で実施	7 43.8%	1 100.0%	10 62.5%	1 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	24 60.0%
	他の自治体と共同で実施	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.5%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	1 6.3%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.0%
	他の団体(民間企業以外)に外部委託	4 25.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	7 17.5%
	民間企業に外部委託	2 12.5%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 12.5%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
経済学									
	実施団体	3 6.4%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.1%
	自団体単独で実施	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
	他の自治体と共同で実施	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他の自治体が行う研修に職員を派遣	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他の団体(民間企業以外)に外部委託	1 33.3%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%
	民間企業に外部委託	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(2)係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修の年間平均時間数、年間平均実施回数、年間平均受講者数(表27)

係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修の年間平均時間数、年間平均実施回数、年間平均受講者数についての調査結果は表27のとおりである。

基礎的な法令知識全体では、年間平均時間数は約3時間となっている。

年間平均時間数について、科目別で見ると、行政法が約8時間と最も多く、次いで民法、地方自治法となっている。

団体別で見ると、指定都市が約2時間と少ないが、どの団体も6時間未満となっている。

※年間平均時間数は研修1回あたりの時間数

表27 係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修の年間平均時間数、年間平均実施回数、年間平均受講者数

(1段目:年間平均時間数 2段目:年間平均実施回数 3段目:年間平均受講者数)

内 容	団体区分							
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
基本的な法令知識全体	22.57	6.75	18.74	18	10.33	21.06	0	16.24
	8.42	2.63	5.62	5.5	2.67	6.58	0	5.2
	827.31	401.38	237.43	20.5	119.83	97.17	0	283.94
研修内容								
地方自治法(制度)	4.81	3.19	4.53	0	5.3	8.02	0	3.69
	2.57	1	1.57	0	1.2	1.55	0	1.13
	253.24	151.59	68.42	0	59.8	23.27	0	79.47
地方公務員法(制度)	2.31	2.92	4	0	2	5.83	0	2.44
	2.5	1	1.52	0	1.33	1.5	0	1.12
	267.29	183.67	74.43	0	51.33	25.58	0	86.04
地方財政法(制度)	1.84	1	4.18	0	0	5.21	0	1.75
	2.43	1	2	0	0	1.29	0	0.96
	314.75	132	62	0	0	19.86	0	75.52
地方税法(制度)	3.94	1	3.18	0	0	1.67	0	1.4
	2.11	1	2.1	0	0	1.33	0	0.93
	397.78	119	57.7	0	0	33	0	86.78
憲法	0	3	6.38	0	6	0	0	2.2
	0	1	1	0	2	0	0	0.57
	0	235	45	0	113	0	0	56.14
民法	12.82	0	8.02	16	0	0	0	5.26
	1.36	0	1.09	1	0	0	0	0.49
	60.14	0	36.73	0	0	0	0	13.84
行政法	9.4	3	8.47	20	7.83	9	0	8.24
	1.6	1	1.31	10	1.33	1.67	0	2.42
	73.73	243	51.06	41	51	13.33	0	67.59
経済学	8	0	5	0	0	0	0	1.86
	1.33	0	2	0	0	0	0	0.48
	53.33	0	14	0	0	0	0	9.62

注1 小数点以下第2位を四捨五入して算出している。

(3)係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修における演習実施団体数(表28)

係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修における演習実施団体数についての調査結果は表28のとおりである。

基本的な法令知識全体では、3割程度の団体が演習を実施していた。区分別団体で見ると都道府県で27.7%、中核市で27.4%という結果になった。また、それぞれの科目別で見えていくと区分別団体の全体の合計として実施割合が多かったのは地方自治法(制度)、地方公務員法(制度)及び行政法でありそれぞれ16.6%、10.7%、7.0%であった。

表28 係長昇任前における基本的な法令知識に関する研修における演習実施団体数

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							全体	前回調査
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所		
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	47
基本的な法令知識全体	13 27.7%	0 0.0%	17 27.4%	0 0.0%	1 4.3%	6 20.0%	0 0.0%	37 19.8%	13 27.7%
地方自治法(制度)	8 17.0%	0 0.0%	16 25.8%	0 0.0%	1 4.3%	6 20.0%	0 0.0%	31 16.6%	8 17.0%
地方公務員法(制度)	3 6.4%	0 0.0%	12 19.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 16.7%	0 0.0%	20 10.7%	3 6.4%
地方財政法(制度)	3 6.4%	0 0.0%	3 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.0%	0 0.0%	9 4.8%	3 6.4%
地方税法(制度)	3 6.4%	0 0.0%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	0 0.0%	6 3.2%	3 6.4%
憲法	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%
民法	6 12.8%	0 0.0%	5 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 5.9%	6 12.8%
行政法	7 14.9%	0 0.0%	6 9.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 7.0%	7 14.9%
経済学	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.5%	1 2.1%

(4)係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況(表29)

係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況についての調査結果は、表29のとおりである。

公文書作成・管理に関する研修については33.2%の団体が、係長昇任前の全職員に対し受講義務を課していた。一方で、統計処理の基礎的知識に関する研修及びICTを活用した情報処理に関する研修については、係長昇任前の全職員に対し受講義務を課していたのはそれぞれ3.7%、2.1%にとどまった。

また、公文書作成・管理に関する研修については54.5%の団体が、係長昇任前の職員を対象としては実施していなかった。さらに統計処理の基礎的知識に関する研修については85.0%、ICTを活用した情報処理に関する研修については84.5%、会計経理等の実務遂行に関する研修については62.6%の団体が、係長昇任前の職員を対象としては実施していなかった。

表29 係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
公文書作成・管理に関する研修								
係長昇任前の全職員が受講必須	20 42.6%	8 40.0%	22 35.5%	1 25.0%	7 30.4%	4 13.3%	0 0.0%	62 33.2%
係長昇任前の一部職員のみ受講	6 12.8%	0 0.0%	13 21.0%	0 0.0%	1 4.3%	2 6.7%	0 0.0%	22 11.8%
係長昇任前の職員を対象としては実施していない	21 44.7%	12 60.0%	27 43.5%	3 75.0%	15 65.2%	24 80.0%	0 0.0%	102 54.5%
統計処理の基礎的知識に関する研修								
係長昇任前の全職員が受講必須	3 6.4%	2 10.0%	1 1.6%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	7 3.7%
係長昇任前の一部職員のみ受講	10 21.3%	0 0.0%	5 8.1%	0 0.0%	3 13.0%	2 6.7%	0 0.0%	20 10.7%
係長昇任前の職員を対象としては実施していない	34 72.3%	18 90.0%	56 90.3%	4 100.0%	19 82.6%	28 93.3%	0 0.0%	159 85.0%
会計経理等の実務遂行に関する研修								
係長昇任前の全職員が受講必須	18 38.3%	5 25.0%	13 21.0%	1 25.0%	6 26.1%	2 6.7%	0 0.0%	45 24.1%
係長昇任前の一部職員のみ受講	3 6.4%	0 0.0%	14 22.6%	0 0.0%	4 17.4%	3 10.0%	0 0.0%	24 12.8%
係長昇任前の職員を対象としては実施していない	26 55.3%	15 75.0%	35 56.5%	3 75.0%	13 56.5%	25 83.3%	0 0.0%	117 62.6%
ICTを活用した情報処理に関する研修								
係長昇任前の全職員が受講必須	1 2.1%	2 10.0%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 2.1%
係長昇任前の一部職員のみ受講	11 23.4%	0 0.0%	6 9.7%	0 0.0%	5 21.7%	2 6.7%	0 0.0%	24 12.8%
係長昇任前の職員を対象としては実施していない	35 74.5%	18 90.0%	55 88.7%	4 100.0%	18 78.3%	28 93.3%	0 0.0%	158 84.5%

11 特別研修の実施状況(表30～表38)

本調査では、「年間実施回数」及び「年間受講者数」についての設問を除外し、新たに「泊数」についての設問を含めて回答を求めている。また、特色ある研修については別途、特別研修をすべて挙げてもらった後、とくに特色ある研修だと考えられるものについて3つまで回答してもらう方式にした。調査対象は、令和3年度計画（実施済みのものを含む。）である。

(1)特別研修の実施形式(表30、表31)

特別研修の実施形式についての調査結果は、表30のとおりである。実施形式の区分は階層別研修と同様に下記6区分であるが、①を「自団体」、②～⑥を「自団体以外」とし、2区分として表に掲載した。

- ① 自団体単独で実施
- ② 他の自治体と共同で実施
- ③ 他の自治体が行う研修に職員を派遣
- ④ 他の団体（民間企業以外）に外部委託
- ⑤ 民間企業に外部委託
- ⑥ その他

なお、実施形式については、同一団体・階層内で異なる実施形式による複数の研修が実施される場合があったため、表において「自団体」「自団体以外」の合計数は、実施団体数と一致しない。

実施している割合及び自団体で実施している割合が最も高かったのは特定課題研修・専門研修であり、81.8%が実施し、そのうちのさらに79.1%が自団体単独で実施していた。

なお、特定課題研修・専門研修の内訳については、表31のとおりである。

表30 特別研修の実施形式

(上段:団体数 下段:割合)

研修種別	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
指導者養成研修	実施団体	20	8	18	1	5	6	1	59
		42.6%	40.0%	29.0%	25.0%	21.7%	20.0%	100.0%	31.6%
	自団体	11	8	12	1	4	0	1	37
		55.0%	100.0%	66.7%	100.0%	80.0%	0.0%	100.0%	62.7%
	自団体以外	12	0	6	0	1	6	0	25
		60.0%	0.0%	33.3%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	42.4%
政策能力向上研修	実施団体	16	5	7	0	5	5	0	38
		34.0%	25.0%	11.3%	0.0%	21.7%	16.7%	0.0%	20.3%
	自団体	10	5	3	0	4	3	0	25
		62.5%	100.0%	42.9%	0.0%	80.0%	60.0%	0.0%	65.8%
	自団体以外	8	1	5	0	1	3	0	18
		50.0%	20.0%	71.4%	0.0%	20.0%	60.0%	0.0%	47.4%

(上段:団体数 下段:割合)

研修種別	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
政策能力向上研修(演習含む)								
実施団体	25 53.2%	10 50.0%	15 24.2%	1 25.0%	3 13.0%	5 16.7%	1 100.0%	60 32.1%
自団体	16 64.0%	7 70.0%	9 60.0%	1 100.0%	3 100.0%	1 20.0%	1 100.0%	38 63.3%
自団体以外	10 40.0%	4 40.0%	6 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	24 40.0%
法務能力向上研修								
実施団体	31 66.0%	8 40.0%	29 46.8%	2 50.0%	5 21.7%	10 33.3%	1 100.0%	86 46.0%
自団体	19 61.3%	6 75.0%	23 79.3%	2 100.0%	4 80.0%	1 10.0%	1 100.0%	56 65.1%
自団体以外	15 48.4%	2 25.0%	9 31.0%	0 0.0%	1 20.0%	9 90.0%	0 0.0%	36 41.9%
条例立案演習(演習含む)								
実施団体	3 6.4%	2 10.0%	4 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.0%	1 100.0%	13 7.0%
自団体	2 66.7%	2 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 100.0%	10 76.9%
自団体以外	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	3 23.1%
特定課題研修・専門研修								
実施団体	41 87.2%	18 90.0%	51 82.3%	4 100.0%	19 82.6%	19 63.3%	1 100.0%	153 81.8%
自団体	29 70.7%	15 83.3%	47 92.2%	4 100.0%	18 94.7%	7 36.8%	1 100.0%	121 79.1%
自団体以外	24 58.5%	4 22.2%	17 33.3%	0 0.0%	6 31.6%	15 78.9%	0 0.0%	66 43.1%
コミュニケーション能力向上研修								
実施団体	40 85.1%	15 75.0%	35 56.5%	4 100.0%	13 56.5%	12 40.0%	1 100.0%	120 64.2%
自団体	21 52.5%	14 93.3%	24 68.6%	4 100.0%	11 84.6%	5 41.7%	1 100.0%	80 66.7%
自団体以外	22 55.0%	1 6.7%	13 37.1%	0 0.0%	4 30.8%	8 66.7%	0 0.0%	48 40.0%
ディベート研修								
実施団体	7 14.9%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	0 0.0%	10 5.3%
自団体	4 57.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	5 50.0%
自団体以外	3 42.9%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	5 50.0%
論理的思考能力向上研修								
実施団体	17 36.2%	8 40.0%	6 9.7%	0 0.0%	5 21.7%	7 23.3%	0 0.0%	43 23.0%
自団体	3 17.6%	7 87.5%	3 50.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 34.9%
自団体以外	14 82.4%	2 25.0%	3 50.0%	0 0.0%	4 80.0%	7 100.0%	0 0.0%	30 69.8%

(上段:団体数 下段:割合)

研修種別	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
キャリア形成研修									
	実施団体	29	11	32	1	6	5	0	84
		61.7%	55.0%	51.6%	25.0%	26.1%	16.7%	0.0%	44.9%
	自団体	17	10	25	1	4	2	0	59
		58.6%	90.9%	78.1%	100.0%	66.7%	40.0%	0.0%	70.2%
	自団体以外	16	3	8	0	2	3	0	32
		55.2%	27.3%	25.0%	0.0%	33.3%	60.0%	0.0%	38.1%
統計データ研修									
	実施団体	13	6	5	0	0	1	0	25
		27.7%	30.0%	8.1%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	13.4%
	自団体	6	5	4	0	0	0	0	15
		46.2%	83.3%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%
	自団体以外	7	1	1	0	0	1	0	10
		53.8%	16.7%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	40.0%
OA研修									
	実施団体	16	5	8	0	7	3	0	39
		34.0%	25.0%	12.9%	0.0%	30.4%	10.0%	0.0%	20.9%
	自団体	8	3	6	0	3	0	0	20
		50.0%	60.0%	75.0%	0.0%	42.9%	0.0%	0.0%	51.3%
	自団体以外	9	2	2	0	4	3	0	20
		56.3%	40.0%	25.0%	0.0%	57.1%	100.0%	0.0%	51.3%
その他									
	実施団体	32	11	41	2	13	12	1	112
		68.1%	55.0%	66.1%	50.0%	56.5%	40.0%	100.0%	59.9%
	自団体	19	9	33	2	12	8	1	84
		59.4%	81.8%	80.5%	100.0%	92.3%	66.7%	100.0%	75.0%
	自団体以外	15	4	12	0	3	5	0	39
		46.9%	36.4%	29.3%	0.0%	23.1%	41.7%	0.0%	34.8%

表31 特定課題研修・専門研修の実施形式

(上段:団体数 下段:割合)

研修種別	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治 研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
人事・労務								
実施団体	32 68.1%	13 65.0%	43 69.4%	3 75.0%	7 30.4%	11 36.7%	1 100.0%	110 58.8%
自団体	17 53.1%	9 69.2%	34 79.1%	3 100.0%	5 71.4%	6 54.5%	1 100.0%	75 68.2%
自団体以外	16 50.0%	4 30.8%	15 34.9%	0 0.0%	5 71.4%	7 63.6%	0 0.0%	47 42.7%
財政・税務								
実施団体	14 29.8%	3 15.0%	10 16.1%	1 25.0%	7 30.4%	10 33.3%	0 0.0%	45 24.1%
自団体	8 57.1%	3 100.0%	7 70.0%	1 100.0%	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	26 57.8%
自団体以外	6 42.9%	0 0.0%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%	19 42.2%
財務・財産管理・ 調達								
実施団体	13 27.7%	7 35.0%	13 21.0%	2 50.0%	11 47.8%	8 26.7%	0 0.0%	54 28.9%
自団体	8 61.5%	5 71.4%	11 84.6%	2 100.0%	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	36 66.7%
自団体以外	7 53.8%	2 28.6%	4 30.8%	0 0.0%	1 9.1%	8 100.0%	0 0.0%	22 40.7%
自治体経営								
実施団体	16 34.0%	6 30.0%	4 6.5%	1 25.0%	4 17.4%	3 10.0%	0 0.0%	34 18.2%
自団体	9 56.3%	5 83.3%	2 50.0%	1 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 58.8%
自団体以外	9 56.3%	1 16.7%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 100.0%	0 0.0%	16 47.1%
広報・広聴・ 情報公開								
実施団体	12 25.5%	2 10.0%	6 9.7%	0 0.0%	4 17.4%	4 13.3%	1 100.0%	29 15.5%
自団体	8 66.7%	1 50.0%	4 66.7%	0 0.0%	4 100.0%	1 25.0%	1 100.0%	19 65.5%
自団体以外	4 33.3%	1 50.0%	2 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%	11 37.9%
まちづくり・デザイン・ 建築								
実施団体	40 85.1%	18 90.0%	51 82.3%	4 100.0%	19 82.6%	19 63.3%	1 100.0%	152 81.3%
自団体	28 70.0%	15 83.3%	47 92.2%	4 100.0%	18 94.7%	7 36.8%	1 100.0%	120 78.9%
自団体以外	23 57.5%	4 22.2%	17 33.3%	0 0.0%	6 31.6%	15 78.9%	0 0.0%	65 42.8%
保健・福祉・医療・ 生活・環境								
実施団体	5 10.6%	2 10.0%	9 14.5%	0 0.0%	6 26.1%	3 10.0%	0 0.0%	25 13.4%
自団体	4 80.0%	2 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	5 83.3%	2 66.7%	0 0.0%	22 88.0%
自団体以外	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 66.7%	0 0.0%	4 16.0%

(上段:団体数 下段:割合)

団体区分 研修種別	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	178
教育・人権・国際交流								
実施団体	9 19.1%	5 25.0%	19 30.6%	2 50.0%	12 52.2%	3 10.0%	0 0.0%	50 26.7%
自団体	6 66.7%	4 80.0%	16 84.2%	2 100.0%	12 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	41 82.0%
自団体以外	4 44.4%	1 20.0%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	11 22.0%
情報政策								
実施団体	13 27.7%	2 10.0%	6 9.7%	1 25.0%	4 17.4%	3 10.0%	0 0.0%	29 15.5%
自団体	5 38.5%	2 100.0%	6 100.0%	1 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 62.1%
自団体以外	9 69.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	12 41.4%
地域安全								
実施団体	0 0.0%	0 0.0%	6 9.7%	0 0.0%	1 4.3%	1 3.3%	0 0.0%	8 4.3%
自団体	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 87.5%
自団体以外	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 12.5%
産業・労働・農林水産・観光								
実施団体	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%	1 100.0%	4 2.1%
自団体	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	2 50.0%
自団体以外	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	2 50.0%
危機管理								
実施団体	16 34.0%	2 10.0%	16 25.8%	3 75.0%	7 30.4%	9 30.0%	1 100.0%	54 28.9%
自団体	9 56.3%	2 100.0%	13 81.3%	3 100.0%	6 85.7%	1 11.1%	1 100.0%	35 64.8%
自団体以外	8 50.0%	0 0.0%	4 25.0%	0 0.0%	1 14.3%	8 88.9%	0 0.0%	21 38.9%
その他								
実施団体	18 38.3%	9 45.0%	29 46.8%	3 75.0%	14 60.9%	9 30.0%	0 0.0%	82 43.9%
自団体	14 77.8%	7 77.8%	26 89.7%	3 100.0%	13 92.9%	2 22.2%	0 0.0%	65 79.3%
自団体以外	10 55.6%	2 22.2%	9 31.0%	0 0.0%	3 21.4%	7 77.8%	0 0.0%	31 37.8%

(2) 都道府県における特別研修の対象職員(表32)

都道府県における特別研修の対象職員についての調査結果は、表32のとおりである。

都道府県職員のみを対象とする研修については、実施団体の割合は階層別研修(表16)とほぼ同じであったが、市町村職員のみを対象とする研修については、実施団体の割合は階層別研修では21.3%であったのに対し、特別研修では12.8%と比較的低くなっており、都道府県と市町村の職員を対象に合同で実施する研修については、実施団体の割合は階層別研修では31.9%であったのに対し、特別研修では63.8%と比較的高くなっていた。

表32 都道府県における特別研修の対象職員

		(上段:団体数 下段:割合)		
研修種別	団体区分	都道府県職員のみを対象とする研修	市町村職員のみを対象とする研修	都道府県と市町村の職員を対象に合同で実施する研修
回答団体数		47	47	47
実施団体		44 93.6%	6 12.8%	30 63.8%
指導者養成研修		17 38.6%	1 16.7%	7 23.3%
政策能力向上研修		12 27.3%	0 0.0%	6 20.0%
政策能力向上研修(演習含む)		12 27.3%	0 0.0%	19 63.3%
法務能力向上研修		12 27.3%	2 33.3%	22 73.3%
条例立案研修(演習含む)		0 0.0%	0 0.0%	3 10.0%
特定課題研修・専門研修		38 86.4%	4 66.7%	23 76.7%
コミュニケーション能力向上研修		25 56.8%	1 16.7%	21 70.0%
ディベート研修		4 9.1%	0 0.0%	3 10.0%
論理的思考能力向上研修		9 20.5%	0 0.0%	8 26.7%
キャリア形成研修		24 54.5%	1 16.7%	9 30.0%
統計データ研修		9 20.5%	0 0.0%	4 13.3%
OA研修		13 29.5%	1 16.7%	3 10.0%
その他		28 63.6%	2 33.3%	17 56.7%

注 同一自治体・階層内で異なる実施区分による複数の研修が実施される場合があったため、内容毎の各区分の合計数と団体数は一致しない。

(3) 自団体単独で実施する特別研修の課程数の状況(表33、表34)

自団体単独で実施する特別研修の課程数についての調査結果は、表33のとおりである。

自団体単独で実施する課程数のうち、特定課題研修・専門研修の割合が41.0%と最も高かった。

なお、特定課題研修・専門研修の内訳は、表34のとおりであり、人事・労務の研修課程数が最も多い。

表33 特別研修の課程数の状況(自団体単独実施分)

(上段:課程数 下段:割合)

研修種別	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治 研修所	合計
課程数計	611	258	565	50	218	64	18	1,784
指導者養成研修	28 4.6%	15 5.8%	18 3.2%	3 6.0%	6 2.8%	0 0.0%	5 27.8%	75 4.2%
政策能力向上研修	22 3.6%	7 2.7%	3 0.5%	0 0.0%	9 4.1%	4 6.3%	0 0.0%	45 2.5%
政策能力向上研修(演習含む)	48 7.9%	8 3.1%	11 1.9%	1 2.0%	7 3.2%	1 1.6%	1 5.6%	77 4.3%
法務能力向上研修	48 7.9%	8 3.1%	37 6.5%	2 4.0%	7 3.2%	1 1.6%	1 5.6%	104 5.8%
条例立案研修(演習含む)	3 0.5%	2 0.8%	5 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	1 5.6%	12 0.7%
特定課題研修・専門研修	202 33.1%	72 27.9%	277 49.0%	28 56.0%	122 56.0%	24 37.5%	6 33.3%	731 41.0%
コミュニケーション能力向上研修	75 12.3%	60 23.3%	67 11.9%	11 22.0%	18 8.3%	10 15.6%	1 5.6%	242 13.6%
ディベート研修	5 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	0 0.0%	6 0.3%
論理的思考能力向上研修	5 0.8%	24 9.3%	8 1.4%	0 0.0%	3 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	40 2.2%
キャリア形成研修	23 3.8%	23 8.9%	45 8.0%	1 2.0%	6 2.8%	4 6.3%	0 0.0%	102 5.7%
統計データ研修	12 2.0%	7 2.7%	4 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 1.3%
OA研修	14 2.3%	3 1.2%	7 1.2%	0 0.0%	10 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	34 1.9%
その他	126 20.6%	29 11.2%	83 14.7%	4 8.0%	30 13.8%	18 28.1%	3 16.7%	293 16.4%

注 同一内に複数の研修種別がある為、合計数と各項目の課程数は一致しない。

表34 特定課題研修・専門研修の課程数の状況(自団体単独実施分)

(上段:課程数 下段:割合)

研修種別	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
課程数計	202	72	277	28	122	24	6	731
人事・労務	83 41.1%	31 43.1%	115 41.5%	12 42.9%	17 13.9%	15 62.5%	2 33.3%	275 37.6%
財政・税務	9 4.5%	4 5.6%	8 2.9%	1 3.6%	11 9.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 4.5%
財務・財産管理・調達	11 5.4%	5 6.9%	18 6.5%	2 7.1%	17 13.9%	0 0.0%	0 0.0%	53 7.3%
自治体経営	24 11.9%	7 9.7%	3 1.1%	2 7.1%	4 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	40 5.5%
広報・広聴・情報公開	9 4.5%	1 1.4%	4 1.4%	0 0.0%	4 3.3%	2 8.3%	1 16.7%	21 2.9%
まちづくり・デザイン・建築	1 0.5%	1 1.4%	6 2.2%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	9 1.2%
保健・福祉・医療・生活・環境	5 2.5%	2 2.8%	13 4.7%	0 0.0%	11 9.0%	2 8.3%	0 0.0%	33 4.5%
教育・人権・国際交流	9 4.5%	6 8.3%	23 8.3%	2 7.1%	15 12.3%	1 4.2%	0 0.0%	56 7.7%
情報政策	9 4.5%	4 5.6%	9 3.2%	1 3.6%	4 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	27 3.7%
地域安全	0 0.0%	0 0.0%	6 2.2%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	7 1.0%
産業・労働・農林水産・観光	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 0.3%
危機管理	17 8.4%	2 2.8%	20 7.2%	3 10.7%	7 5.7%	2 8.3%	2 33.3%	53 7.3%
その他	24 11.9%	9 12.5%	52 18.8%	5 17.9%	30 24.6%	2 8.3%	0 0.0%	122 16.7%

注 同一内に複数の研修種別がある為、合計数と各項目の課程数は一致しない。

(4) 令和元年度以降に新設した特別研修の課程数の状況(自団体単独実施分)(表35、表36)

令和元年度以降に新設した、自団体単独で実施する研修課程数についての調査結果は、表35のとおりである。割合について、分母は表33において対応する課程数である。

令和元年度以降に新設した研修課程の割合が最も高かったのは、統計データ研修(65.2%)であった。

なお、特定課題研修・専門研修の内訳については、表36のとおりである。割合について、分母は表34において対応する課程数であり、情報政策が7割程度と最も多い。

表35 令和元年度以降に新設した特別研修の課程数の状況(自団体単独実施分)

(上段:課程数 下段:割合)

研修種別	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
課程数計		153	91	80	9	30	12	2	377
		25.0%	35.3%	14.2%	18.0%	13.8%	18.8%	11.1%	21.1%
指導者養成研修		4	2	1	0	2	0	0	9
		14.3%	13.3%	5.6%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	12.0%
政策能力向上研修		8	4	0	0	1	1	0	14
		36.4%	57.1%	0.0%	0.0%	11.1%	25.0%	0.0%	31.1%
政策能力向上研修(演習含)		14	2	2	0	1	0	0	19
		29.2%	25.0%	18.2%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	24.7%
法務能力向上研修		4	2	2	0	0	0	1	9
		8.3%	25.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	8.7%
条例立案研修(演習含む)		0	0	0	0	0	0	0	-
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定課題研修・専門研修		57	32	36	5	17	8	1	156
		28.2%	44.4%	13.0%	17.9%	13.9%	33.3%	16.7%	21.3%
コミュニケーション能力向上		10	25	11	2	1	0	0	49
		13.3%	41.7%	16.4%	18.2%	5.6%	0.0%	0.0%	20.2%
ダイバート研修		1	0	0	0	0	0	0	1
		20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
論理的思考能力向上研修		0	8	5	0	0	0	0	13
		0.0%	33.3%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.5%
キャリア形成研修		6	6	6	0	2	1	0	21
		26.1%	26.1%	13.3%	0.0%	33.3%	25.0%	0.0%	20.6%
統計データ研修		6	6	3	0	0	0	0	15
		50.0%	85.7%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.2%
OA研修		9	1	0	0	0	0	0	10
		64.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%
その他		34	3	14	2	6	2	0	61
		27.0%	10.3%	16.9%	50.0%	20.0%	11.1%	0.0%	20.8%

注 下段の割合は、表33のそれぞれの研修種別における課程数を分母として計算をしている。

表36 令和元年度以降に新設した特定課題・専門研修の課程数の状況(自団体単独実施分)

(上段:課程数 下段:割合)

研修種別	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
課程数計		57	32	36	5	17	8	1	156
		28.2%	44.4%	13.0%	17.9%	13.9%	33.3%	16.7%	21.3%
人事・労務		25	14	11	1	3	4	0	58
		30.1%	45.2%	9.6%	8.3%	17.6%	26.7%	0.0%	21.1%
財政・税務		0	2	0	0	0	0	0	2
		0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
財務・財産管理・調達		0	2	1	0	0	0	0	3
		0.0%	40.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
自治体経営		9	4	0	2	3	0	0	18
		37.5%	57.1%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	45.0%
広報・広聴・情報公開		2	0	3	0	1	2	0	8
		22.2%	0.0%	75.0%	0.0%	25.0%	100.0%	0.0%	38.1%
まちづくり・デザイン・建築		1	1	2	0	0	0	0	4
		100.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%
保健・福祉・医療・生活・環境		3	0	2	0	1	0	0	6
		60.0%	0.0%	15.4%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	18.2%
教育・人権・国際交流		3	2	3	0	4	0	0	12
		33.3%	33.3%	13.0%	0.0%	26.7%	0.0%	0.0%	21.4%
情報政策		6	3	7	1	3	0	0	20
		66.7%	75.0%	77.8%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	74.1%
地域安全		0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業・労働・農林水産・観光		1	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
危機管理		4	2	2	0	1	0	1	10
		23.5%	100.0%	10.0%	0.0%	14.3%	0.0%	50.0%	18.9%
その他		3	2	5	1	1	2	0	14
		12.5%	22.2%	9.6%	20.0%	3.3%	100.0%	0.0%	11.5%

注 下段の割合は、表34のそれぞれの研修種別における課程数を分母として計算をしている。

(5) 特別研修における年間平均実施日数及び年間平均泊数(表37)

特別研修における年間平均実施日数及び年間平均泊数については、表37のとおりである。

年間平均実施日数については、「その他」の回答を除き「政策能力向上研修(演習含む)」が4.29日と最も多く、年間平均泊数は「その他」を除いて1日を超えたのが「政策能力向上研修(演習含む)」のみであった。

表37 特別研修における年間平均実施日数及び年間平均泊数

(上段:年間平均実施日数 下段:年間平均泊数)

研修種別	団体区分	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他市町	東北自治 研修所	全体平均
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
実施団体									
指導者養成研修		1.51	1.16	1.37	1	3.36	2.14	2.6	1.88
		0.04	0	0.2	0	0	0.57	1.6	0.34
政策能力向上研修		1.24	1.17	2.22	0	1.25	1.42	0	1.04
		0	0	0.11	0	0	0	0	0.02
政策能力向上研修 (演習含む)		2.76	4.67	9.83	5	2	2.8	3	4.29
		0.43	0	5.65	0	0	0	2	1.15
法務能力向上研修		4.61	1.77	2.71	2	1.08	2.06	2	2.32
		0.09	0	1.31	0	0	0.24	1	0.38
条例立案研修(演習 含む)		1.88	1.75	2.2	0	0	2.33	4	1.74
		0.5	0	0	0	0	0	3	0.5
特定課題研修・専門 研修		1.62	1.31	1.29	1.57	1.1	1.92	2.33	1.59
		0.05	0	0.18	0	0.03	0.17	1.33	0.25
コミュニケーション能 力向上研修		1.25	1.09	0.92	1.27	0.98	1.28	2	1.26
		0.06	0	0	0	0	0	1	0.15
ディベート研修		1.28	1	0	0	0	1.5	0	0.54
		0	0	0	0	0	0	0	0
論理的思考能力向 上研修		1.13	1.13	1.08	0	0.75	1	0	0.73
		0.04	0	0	0	0	0	0	0.01
キャリア形成研修		1.41	1.04	1.05	1	0.79	1.5	0	0.97
		0.1	0	0	0	0	0	0	0.01
統計データ研修		1.38	0.94	1.4	0	0	2	0	0.82
		0	0	0	0	0	0	0	0
OA研修		2.65	4.85	2.11	0	1.04	1.5	0	1.74
		0.09	0	0	0	0	0	0	0.01
その他		1.63	1.69	1.16	2.25	1.09	2.45	29.33	5.66
		0.04	0	0.03	0	0.02	0	28.33	4.06

(6) 特定課題・専門研修における年間平均実施日数と年間平均泊数(表38)

特定課題・専門研修における年間平均実施日数と年間平均泊数については、表38のとおりである。
 年間平均実施日数については情報政策が1.83日と最も多く、年間平均泊数については地域安全が0.57日と最も多い。

表38 特定課題・専門研修における年間平均実施日数と年間平均泊数

(上段:年間平均実施日数 下段:年間平均泊数)

内 容	団体区分							
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	全体平均
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
効果測定の方法								
人事・労務	1.14	0.99	0.92	1.58	0.93	1.26	2.5	1.33
	0.01	0	0.01	0	0.04	0	1.5	0.22
財政・税務	1.64	1.13	3.27	1	1.05	2.31	0	1.49
	0.04	0	1.95	0	0	0	0	0.28
財務・財産管理・調達	1.5	1.13	1.11	1	0.97	2	0	1.1
	0	0	0.12	0	0	0.05	0	0.02
自治体経営	3.45	0.94	1.02	1.5	0.75	1.83	0	1.36
	0	0	0.2	0	0	0.67	0	0.12
広報・広聴・情報公開	1.21	0.5	1.29	0	0.75	2.22	2	1.14
	0	0	0.29	0	0	0	1	0.18
まちづくり・デザイン・建築	0.8	0.5	2.33	0	1	0	0	0.66
	0	0	0.83	0	0	0	0	0.12
保健・福祉・医療・生活・環境	0.83	3	2.5	0	0.91	1.63	0	1.27
	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・人権・国際交流	1.35	0.64	1.04	1	2.21	0.83	0	1.01
	0	0	0	0	0.07	0	0	0.01
情報政策	1.05	8.13	0.83	1	0.83	1	0	1.83
	0.11	0	0	0	0	0	0	0.02
地域安全	0	0	0.7	0	0.5	5	0	0.89
	0	0	0	0	0	4	0	0.57
産業・労働・農林水産・観光	0.75	0	0	0	0	1	2	0.54
	0	0	0	0	0	0	1	0.14
危機管理	1.02	1	1.34	1	0.88	1.61	2.5	1.34
	0	0	0.04	0	0.13	0	1.5	0.24
その他	2.44	0.77	1.3	2.6	1.09	2.48	0	1.53
	0.22	0	0.08	0	0.03	0.56	0	0.13

注 調査対象カテゴリーごとの「日数×年間実施回数」の平均値を表にしている。

(参考)特色ある研修の一覧

参考として、とくに特色ある研修として回答があったものを下記のとおり転記する。

<p>【表の見方】</p> <p>実施形式</p> <p>1：当該団体単独で実施 2：他の自治体と共同で実施 3：他の自治体が行う研修に職員を派遣 4：他の団体（民間企業以外）に外部委託 5：民間企業に外部委託 6：その他</p> <p>新設</p> <p>「○」印は、令和元年度以降の新設課程を示す。</p> <p>対象区分（都道府県及び東北自治研修所のみ該当する）</p> <p>1：都道府県職員のみを対象として実施 2：市町村職員のみを対象として実施 3：都道府県職員及び市町村職員を対象として実施</p>

1 指導者養成研修

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
岩手県	女性管理監督者マネジメント力向上研修	本県における女性職員のさらなる活躍推進に向けて、国の機関や他自治体、民間企業等の女性幹部による特別講演を通じ、組織からの期待や今後のキャリア形成について理解・関心を深めるとともに、実践的なマネジメントスキルの習得を支援する。	40	1	0	1		1
群馬県	始動人特別講座	自分の頭で未来を考え動き出すためのマインドセットを身につける	150	0.5	0	1	○	1
福井県	県・市町・民間企業合同研修会	異業種で交流し、協働の機会を広げる	35	3	0	4		3
熊本県	チャレンジ塾	リーダーシップや組織変革	28	7	0	1		1

団体名	研修課程名	特色	年間 受講 者数	日数	泊数	実施 形式	新設	対象 区分
西宮市	新入職員受入研修	メンター制度の実施にあたり、OJT の進め方の基本的な知識や理論を再確認し、新入職員が仕事に取り組む中で、自ら気づき、自ら学ぶことを促す。	116	1	0	1		2
岡崎市	チューターフォロー研修	新人育成を実施した半年間を振り返り、OJT 活動の改善点、強化策を考察・実践することで、今後の職場研修のさらなる促進を図る。	54	1	0	5	○	2

2 政策能力向上研修

団体名	研修課程名	特色	年間 受講 者数	日数	泊数	実施 形式	新設	対象 区分
岩手県	かんどころ研修	県の幹部職員を講師とし、これまでの経験の具体的な事例等を基に研修を行うことにより、実践的な判断能力や課題解決能力の向上を図る。	未定	1	0	1	○	1
千葉県	新規採用職員を対象とした県重要施策の実地学習	県の基軸となる重要施策について実地学習を行い、今後の政策立案や事業推進に役立てることを目標としている。今年度は、成田空港関連施策について実施する予定。	400	1	0	1		1
世田谷区	企画提案力養成	企画提案手法、プレゼン手法、提案発表等	未定	2	0	1		2
文京区	行政トピックス	行政に関する最新の出来事や話題から今後の行政課題を取り上げ、今後の政策形成に活かすために、見識を深める。	90	1	0	1		2
荒川区	業務効率化に向けたフロー見直しとRPA活用	RPA ができることを知る、RPA 化に向けた業務フロー作成、RPA 活用事例	3	0.5	0	5		2

3 政策能力向上研修(演習含む)

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
北海道	北海道セールス	北海道の魅力を伝えるための「営業力」の向上を図るため、自治体セールスの基本を体験的に学ぶ	10	6	5	5		1
北海道	政策科学	道行政の推進に必要な政策策定理論の修得と政策形成能力の向上を図るため、関連講義やフィールドワークを経て研究レポートを作成し、実践的な政策提言を行う	18	18	17	5		1
北海道	地域ブランディング	市町村・民間企業等との共同演習を通じて、地域資源の発掘眼を養い、ブランディング力の向上を目指す。	12	2	1	5		3
宮城県	官民協働ワークショップ	民間企業の受講生とグループを組み、グループディスカッションや現地視察等を通じ、積極的に企画立案、行動する人材を育成する。	18	6	2	1		4
福島県	現地研修「現場から学ぶ自治体職員としての政策形成能力」	東日本大震災により多大な被害を受けた浜通りの復興・創生事業の現場を訪問し、具体的な地域の問題をテーマに政策を検討する	20	2	1	1	○	3
茨城県	対話型ゲームによる政策力向上講座	自治体職員が開発した、対話型ゲームを体験することにより、自治体を取り巻く現状把握能力や政策形成能力の向上を図ります。	20	0.5	0	1		1
新潟県	政策形成研修「政策基礎／実践」	研修を基礎編・応用編に分けて、2カ年継続開講。	10	5	0	1	○	3
新潟県	政策形成研修「交流・連携」	県内民間企業の従業員とともに受講。協働で施策立案を行う。	8	4	0	1	○	1
大分県	地域政策スクール	グループ討議を中心とし、地域の課題解決に向けて政策案を作成する。	10	10	0	6		3
大分県	地域づくり交流塾	地域や自治体をリードする自主活動リーダーの育成するため、合意形成の手法や先進事例等を学ぶ。	36	5	0	6		3
仙台市	せんだい大志塾	地域振興に造詣が深い、著名な講師による講義及び東北各市の受講者も含めたゼミ形式の討議やプレゼンテーション	29	3	0	1		2
相模原市	町田市・相模原市二市合同研修	課題の設定と政策立案	未定	2	0	2		2
北九州市	職務課題改革研修	職場の課題を抽出・分析し、解決策の企画立案や実現プロセス等を作成するもの	10	4	0	5	○	2

団体名	研修課程名	特色	年間 受講 者数	日数	泊数	実施 形式	新設	対象 区分
福岡市	選択研修「デザイン思考研修」	デザイナーが実践してきたデザインを行うプロセスや考え方等の手法をもとに考え出された、イノベーション実現の思考プロセスである「デザイン思考」を学ぶことで、ユーザー視点で、市民ニーズなどの課題の本質をスピーディーに分析し、解決する手法を身につけ、今後の施策等に活かす。	72	1	0	1	○	2
福島市	政策課題研修	広域連携を進める近隣自治体職員と合同で、圏域自治体共通の行政課題に関する調査研究を通じて、施策形成能力を養成する。	11	10	0	1		2
越谷市	政策形成～応用～	地域資源を有効活用し、地域に合った政策や施策を立案するため、実践的に政策形成能力の向上を図るとともに、実際に政策提言を行う。	20	7	0	1		2
富山市	まちづくり政策提案研修	市が抱えている問題や、まちづくりを進めていく上での課題を認識し、その解決方法について、約半年間で研究や提案を行い、成果を市長・副市長・各部局長等の前で発表する。	18	15	0	1		2
福井市	政策形成能力向上研修	3か月かけてふくい嶺北圏域が直面する課題を題材に、解決に向けた調査・分析を行い、その成果を施策に結び付ける実践的手法を学ぶ	15	9	0	1		2
甲府市	早稲田大学マニフェスト研究会人材マネジメント部門	地域の持つ可能性を発見し、新たな発想でそれらを活かす地方創生時代の職員・組織を創る。	3	8	2	4		3
高槻市	政策法務基礎研修	政策法務に必要な法知識について講義を受けた後、各グループで、現在施行されている条例を基に改善策を検討し、条文の改定をおこなう。	9	2	0	2		2
尼崎市	職員育成ゼミ	尼崎市の抱える課題についての調査、議論、庁外人材との対話	15	0.5	0	1		2
中野区	政策形成ゼミナール	管理職及び管理職候補者と若手職員が一体となって、中野区の具体的な課題を抽出し、その解決の政策選択肢を提示、最終的に政策提案の報告を目指す。	8	6	0	1		2
坂戸市	政策研究セミナー	市政に関する業務等について受講生が自由に研究テーマを決定し、政策的にとらえ、具体的方策を研究・提言する。	7	8	0	1		2
相生市	外部人材から学ぶ発想力・行動力向上研修	民間企業経営者等外部人材から、事業の企画立案のアイデアの発想、民間団体等とのコラボレーションの手法などを学び、発想力・行動力を向上を図る。	2	1	0	4		3

4 法務能力向上研修

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
宮崎市	法制執務研修(法制執務入門講座)	法制執務に必要な基礎的知識や技術の習得	100	1	0	1		2

5 条例立案演習(演習含む)

回答なし

6 特定課題研修・専門研修

(1)人事・労務

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
熊本県	新任人事評価者研修	グループワークを交えた人事評価の実践等	82	1	0	1		1
浜松市	人事考課フォローアップ研修	評価のバラつきを補正する	87	1	0	1		2
福島市	世代継承塾	退職する部長職による講話から、仕事に対する思いや心構え等を学び、市役所文化の継承を図る。	50	1	0	1		2
高松市	お父さんの子育て応援研修	人事課からの出産育児に関する制度説明、保健師からの出産育児に関する講義や模擬体験、過去に育児休業を取得した男性職員の体験談	20	0.5	0	1		2
墨田区	メンター	新任職員にとっての気軽な相談役、先輩・上司とのコーディネーター役を務めるためにメンターに求められる心構えやコミュニケーション法を伝える	67	4	0	1		2
益城町	住民向け文書作成向上研修	読み手の立場に立った見やすく、分かりやすい文書を作成するために必要となる文書作成技術を習得する。	8	2	0	4	○	2
益城町	問題発見解決研修	業務効率化を図るために、業務内に潜む問題点を発見し、その解決を行うための知識及び手法を習得する。	1	2	0	4		2

(2)財務・税務

回答なし

(3) 財務・財産管理・調達

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
滋賀県	簿記の基礎	簿記の目的や用語の解説、損益計算書等の基本事項を中心に、演習問題等を交えながら企業会計の基礎的な知識を学ぶ	70	2	0	1		1
旭川市	会計実務研修(基礎知識編)オンライン	従来、集合研修であった内容を感染症対策を考慮して動画化し、視聴受講とした。	13	1	0	1		1

(4) 財務・財産管理・調達

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
富山県	民間経営の手法に学ぶ研修	民間大手企業の現役社員から、働き方、仕事の進め方等を学ぶ	36	1	0	1		3
長崎県	部門間連携強化研修	例外的な業務への対応及び政策形成過程における部局を越えた連携の必要性を学び、その手法を身につける。	40	1	0	5		1
京都市	企業経営体験研修	企業経営を体感することを通じて経営的視点や戦略的な考え方の必要性を認識させ、事業戦略の立て方等を学ぶ	未定	0.5	0	1	○	2
広島市	市政課題セミナー	業務を遂行する上での視野の拡大や意識改革を図るため、行政を取り巻く環境変化や市政課題に関する情報を有識者から学ぶ。	200	2	0	1		2
杉並区	議会を知る	区議会と区政運営の関わりについて理解を深める。(議会のしくみ・資料作成等)	66	0.5	0	5	○	2
江戸川区	RPA 操作研修	RPA の操作方法を学び業務改善への意識啓発を図る	未定	1	0	1	○	2

(5) 広報・広聴・情報公開

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
埼玉県	オンライン活用研修	「新しい生活様式」やDXが推進される中、業務でオンラインを活用していくために必要な知識や全国的な活用事例等を学ぶ。また、DX推進が求められる中での自治体の広報・情報発信について学ぶ。	60	1	0	1	○	3
相生市	ソーシャルメディア時代の情報発信術研修	地域活性化、住民満足度向上のため、広報担当者だけでなく全ての職員の広報マインドを醸成し、ソーシャルメディアの効果的な活用法を身につける。	1	1	0	4		2

(6) まちづくり・デザイン・建築

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
神戸市	クリエイティブセミナー	様々な人材をゲストスピーカーとして招き、クリエイティブアプローチに関する考え方を学ぶ。	51	0.5	0	1	○	2
新宿区	GIS 研修	区が保有する情報を簡単な操作で地図上に展開できる地理情報システムの機能を習得する。(入門・基礎・応用)	39	1	0	1		2

(7) 保健・福祉・医療・生活・環境

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
神奈川県	障がいの理解と障がい者への対応	視覚や聴覚に障がいのある方とのコミュニケーション手段や、様々な障がいについて学ぶ(体験することにより、障がいについての理解を深め、障がいのある方への基本的な配慮方法を習得する。	60	1	0	1		1
中央区	異業種体験(百貨店)	百貨店における業務体験を通じて、バリアフリーやノーマライゼーションの理解を深めるとともに、区民サービスの在り方を考える。	4	3	0	1		2
江戸川区	障害者理解研修	障害への理解を図り、職員一人一人の意識啓発を図る	未定	1	0	1	○	2

(8)教育・人権・国際交流

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
香川県	多文化共生と地域社会講座	外国人に関する国内や地域の状況から、地方自治体が実施する政策を考える研修	26	1	0	1	○	3
千葉市	パラスポーツ(ボッチャ)体験研修	東京パラリンピックの競技種目であるボッチャを体験することで、会場都市としての意識を高め受け入れ態勢を整えるとともに、障害者に対する理解を深める。	60	0.5	0	1	○	2
船橋市	ダイバーシティ研修①LGBT職員研修	当事者である講師を招き、職員が多様な性についての正しい知識を学び、性的少数者の方が抱えている困難を理解するとともに寄り添った対応の実現を図ることを目的として実施する。	68	1	0	1	○	2
千代田区	千代田を知る	千代田区の特長ならびに区政の歴史についての知識・理解を深める。	20	1	0	1		2
大田区	国際都市推進研修	「国際都市おおた」推進にむけて、多文化理解を深めることを目標にやさしい日本語などを学ぶ。	219	0.5	0	1		1

(9) 情報政策

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
群馬県	DX入門	DXに取り組むための知識習得	30	1	0	5	○	3
山梨県	DX 推進研修(データ活用)	ノーコードプログラミング等をハンズオン形式で学ぶ	40	1	0	1	○	1
長崎県	デジタル人材の育成研修	新たな行財政改革に関する計画において、「ICTを活用すればこういうことができるのではないか、そのためにはこうすればいいのではないか。」といった発想を養う。	180	1	0	5	○	1
徳島県	自治体DX推進講座	先進技術企業から複数講師を招き、受講者と一体となったディスカッション型ワークショップを実施。	30	1	0	1	○	3
岡山市	IT パスポート研修	IT パスポート試験合格を目指す研修	15	30	0	1	○	1
岡山市	デジタルを活用した意識改革研修	RPA の実装事例を紹介し、業務との関連について意識付けを図る研修	2500	1	0	1	○	1
いわき市	デジタルトランスフォーメーション(DX)研修	DX 導入のための思考法等を学ぶもの	35	1	0	1	○	2

(10) 地域安全

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
大田区	新人育成リーダー研修	新規採用職員が自立的に仕事に取り組むことができるように、基本的な指導スキルなどを学ぶ。	160	0.5	0	1		1

(11) 産業・労働・農林水産・観光

回答なし

(12)危機管理

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
埼玉県	防災を学ぶ	多発する自然災害に備え、防災意識を高めるとともに自助・共助・公助の視点から必要な知識の習得を図ります。	70	1	0	1	○	3
神奈川県	県職員のための災害対応	巨大地震をはじめとした大規模災害時に県職員に求められる行動や、そのために必要な日頃の備え等について、実践的に学ぶ。	100	1	0	4		1
高知市	防災士養成講座	南海トラフ巨大地震への備えとして、災害対応に関する基礎的・基本的な知識や技能を習得することにより、職場や地域で防災・減災活動を推進していくことのできる職員を育成する。受講を通じて、全国統一基準による防災知識等の認定制度である、NPO法人日本防災士機構が認証する民間資格の「防災士」の取得を支援する。	82	2	0	1		2
高知市	防災士スキルアップ講座	防災士資格を保有する職員の防災意識をさらに高め、今後、職場や地域における防災・減災活動への積極的に参加を促す。	257	1	0	1	○	2

(13)その他

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
岩手県	管理監督者リーダー研修	組織目標の達成と人材育成を効果的に進めるための能力とコーチングを中心とした実践的なスキルを習得することにより、所属職員の業務遂行を支え、成長を促すことができる管理監督者を養成する。	73	2	0	5	○	1
東京都	DXアイデアソンⅠ～Ⅲ	アイデアソンを通じてDXのマインドセットを習得させる	200	2	0	4	○	1
東京都	都庁デジタルシフト推進リーダー養成研修	ICTを活用した施策展開を進めるため、事業推進の中核を担う監督職・主任級職のICTを活用した課題解決力を向上させる	30	4	0	4		1
滋賀県	協働を進めるための基礎講座	自治体とNPO法人等が連携・協働しながら課題解決に取り組んでいる事例を通じて、自治体職員に求められる「多様な主体と協働する力」を養う。	30	1	0	1		1
広島県	管理者特別(講演)	分野別の有識者による講義	640	1	0	1		3
旭川市	文書実務研修(基礎知識編)オンライン	従来、集合研修であった内容を感染症対策を考慮して動画化し、視聴受講とした。	50	1	0	1		1
秋田市	コミュニケーションスキルアップ	演劇の手法でコミュニケーションを学ぶ	20	1	0	5	○	1
水戸市	実務能力向上研修	主に若手職員を対象として、実務知識や技術を習得し、業務遂行能力の向上を図る。	60	2	0	5		2

7 コミュニケーション能力向上研修

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
広島県	若手・市町	仕事の効率的な進め方(時間管理, 職場のコミュ	220	1	0	1	○	2
愛媛県	チームビルディング講座	アクティビティを体験しながら目標達成に必要な計画性、リーダーシップ、タイムマネジメントなどを習得することを学ぶ	30	2	0	5	○	3
熊本県	スキルアップコース(プレゼンテーションスキル)	ペアワークやグループワークを交えたプレゼンの実践等	32	1	0	1		1
宮崎県	はじめての手話講座	簡単な日常会話を行うのに必要な手話を学ぶ。	24	1	0	1	○	1
札幌市	クリティカルシンキング実践研修	クリティカルシンキングの基本的な考え方と手順を習得し、市民対応の場面で実践する手法を学ぶ。	60	0.5	0	1	○	2
札幌市	伝える力を鍛えるコミュニケーション研修	分かりやすく簡潔に伝えるための話の構成や展開、訴求力のある魅せ方などについて学ぶ。	60	0.5	0	1	○	2
札幌市	きく力・伝える力向上編	アサーティブコミュニケーションの手法を取り入れ、他者理解のための「傾聴力」や、相手が本当に言いたいことを引き出す「質問力」、分かりやすく伝える際のポイントなどについて学ぶ。	450	0.5	0	1	○	2
千葉市	声かけサポート運動研修	東日本旅客鉄道株式会社をはじめとする鉄道事業者を中心に、全国で開催されている「声かけ・サポート」運動を学び、お困りの方へのお声かけのスキルを身に付けるとともに、窓口等における住民満足度の向上を図る。	60	5	0	1	○	2
福島市	おもてなし実践研修	市内関係名所での観光客の誘導・案内・会場整理・周辺環境の美化活動など ※令和3年度は実施未定	97	1	0	1		2

団体名	研修課程名	研修内容	年間 受講 者数	日数	泊数	実施 形式	新設	対象 区分
東大阪 市	接遇能力向上研修	全所属を対象とし、所属の代表が接遇研修を受講し、その後のOJTにより全庁的な接遇能力の向上・定着を図る。	343	1	0	1	○	2
尼崎市	窓口職場接遇研修	専門業者による窓口職場接遇診断及び診断結果を受けての接遇研修の実施	50	0.5	0	5		2
江東区	接遇リーダー養成研修	区の接遇マニュアルを活用して、接遇の基本と部下への指導方法を習得する。	50	1	0	1		2
荒川区	わかりやすい業務引継書作成のポイント	業務引継のタイミングとポイント、作成方法、業務引継書作成演習	15	0.5	0	5		2
狛江市	記者トレ研修	新聞記者の報道の手法を通じて、多視点で物事を捉え、論理的に思考し自身の考えを分かりやすくまとめて伝える能力の育成を図り、コミュニケーション力や文章力の向上に資する	14	1	0	5	○	2
美浜町	プレゼンテーション研修	議会におけるプレゼンテーション能力の向上を図る	4	1	0	4		2
益城町	説明力向上プレゼンテーション研修	演習を通して、実践ですぐ使えるスキルを身に付け、少人数、大人数の前での話し方、説明や説得の方法を習得する。	8	2	0	4		2

8 デイバート研修

回答なし

9 論理的思考能力向上研修

団体名	研修課程名	研修内容	年間 受講 者数	日数	泊数	実施 形式	新設	対象 区分
滋賀県	デザイン思考を学ぶ基礎講座	デザイン思考の概念や思考のプロセスを理解するとともに、演習を通じて課題設定や施策構築等への活用に向けた実践的な手法を身につける。	40	1	0	1		1
静岡市	ナッジ理論研修	行動経済学を知り、その理論を自ら担当する事業に活用する手法を学ぶ。	43	1	0	1	○	2
静岡市	ワンペーパー研修	客観的で分かりやすい資料づくりを通じ、課題の整理と現状分析を図示しながら解決策を導く問題解決力を習得する。	101	1	0	1		2
姫路市	デザインリテラシー向上研修 ～庁内連携編～	デザイン的な思考法をベースに、ワークショップを通じて、所属を超えて庁内の部門間で連携する力を身につける。	35	1	0	1	○	2
姫路市	デザインリテラシー向上研修 ～市民協働・官民連携編～	デザイン的な思考法をベースに、ワークショップを通じて、市民や民間の主体と連携して課題解決する力を身につける。	30	1	0	1	○	2

10 キャリア形成研修

団体名	研修課程名	研修内容	年間 受講 者数	日数	泊数	実施 形式	新設	対象 区分
広島県	育児と仕事のライフデザイン	仕事と家事の切り替え方等	80	1	0	1	○	3
宮崎県	キャリアデザイン【女性職員向け】	職業人生を前向きに生きるために必要なキャリアデザインの方法を学ぶ。	32	1	0	1	○	1
長崎県	デザイン思考研修	目標を達成するため、仮説(どういった関係者とどういった調整が必要かなど)を立てながら何が必要かを見極め行動できるよう、デザイン思考の概要や必要なプロセス、フレームワーク等を身につける。	40	1	0	5	○	1
岡山市	メンター制度キックオフ研修	直属の上司と異なる職員から助言を行い、職員を側面から支援し、当該職員の育成を図る研修	20	1	0	1	○	1
岡崎市	ワーク・ライフ・バランス推進研修	若手職員が働きがいをもって業務に取り組むため、ワーク・ライフ・バランスを推進することの重要性について理解する。	40	1	0	1	○	2
松山市	キャリアシフトチェンジ研修	中高年齢層職員が、再雇用等、職業生活の変化が訪れても生き生きと働き続けることができるよう、職業生活の変化対応に必要な能力を習得する。	24	1	0	1	○	2

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
江戸川区	女性のためのキャリアデザイン講座	ビジネススキルに関する研修を行い、今後のキャリアについての意識啓発を図る	未定	1	0	1		2
坂戸市	女性職員のキャリアアップ研修	働く女性としての仕事への取り組み方や役割・職責を再認識するとともにキャリア形成についての意識改革を喚起し、一層の知識拡大と職務への意欲の向上を図る。	37	1	0	1		2
立川市	キャリア形成支援プログラム(係長級)	キャリア形成支援プログラム「リフレクションラウンドテーブル」を通じ、自らのマネジメントの振り返りと実践を行い、職場におけるコミュニケーションの活性化につなげる。	12	4	0	1		2
美浜町	女性キャリアアップ研修	自分らしさを活かしたリーダーシップを確認し、一層のキャリアアップを図る	2	2	0	4		2

11 統計データ研修

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
千葉市	RESAS 研修	地域経済分析システム(RESAS:リーサス)等の活用を通じ、データに基づき政策立案できる力を養う。	170	1	0	1	○	2
静岡市	EBPM研修	EBPM(エビデンスに基づく政策立案)の考え方を学び、エビデンスを収集するツールの1つである RESAS(地域経済分析システム)の操作方法を習得する	26	1	0	1	○	2
堺市	地方公共団体におけるデータ活用について～地域経済分析システム(RESAS)を用いて～	地域経済分析システム(RESAS)を用いて、本市や他地域のデータ分析事例などを示しながら、幹部級職員がデータ利活用の重要性を認識し、データに基づいた施策立案につなげる	134	1	0	1	○	2
福山市	データ分析活用研修	企画立案に必要なデータとは何かを学ぶ。	28	3	0	1	○	2

12 OA 研修

団体名	研修課程名	特色	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
山口県	業務変革に向けた DX 基礎講座	DX の基本、業務のデジタル化	32	1	0	5	○	1

13 その他

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
茨城県	次世代育成コース	意欲ある若手から選抜された職員に、民間企業の行動原理などを集中的かつ実践的に学んでもらうことで、地方公務員の枠を超えた広い視野をもつ、次世代を担う人材を育成する。	10	10	0	1	○	1
茨城県	官民交流特別セミナー	民間企業等の多様な主体と共に学び連携を強化するための研修を実施する	50	5	0	1		1
東京都	TOKYO・ワールド・トレンド・リサーチ養成プログラム	東京 2020 大会後の東京の更なる発展を見据え、世界のトレンドを捉えながら政策立案できる、実践力を備えた国際人材を育成する。	100	15	0	4	○	1
長野県	選択必修型研修	外部の e ラーニングを活用し、職員が自身が興味、関心のあるコースを選択して受講する	265	1	0	1	○	1
石川県	官民合同幹部職員研修	思考型プログラムによる管理職対象の研修。古典を素材に、優れた思想や人間的価値を探る中で、更に優れた管理者になるための高い倫理観とより高次のリーダーシップを発揮する力を身に付ける。他県及び県内市町、民間企業と合同で実施。	16	3	2	1		3
福井県	「クレド」による仕事の進め方改革研修	福井県職員クレドについて理解を深め、仕事の進め方を見直す	672	1	0	4	○	1
愛知県	実践型問題解決研修	組織が抱える実際の問題を題材に、演習をとおして、管理監督者として問題の本質(課題)を分析し、PDCA マネジメントの実践により、解決・改善を図るためのスキルを習得する。	8	6	0	1	○	1
兵庫県	行政特別研修	政策形成論・政策立案演習、地方自治・社会経済・地方創生の動向 等	30	19	0	1		1
兵庫県	女性リーダー育成研修	部下育成・WLB 等の課題共有と解決策の考察、リーダーの心構え、チームマネジメントの手法 等	60	2	0	1		3
徳島県	地域交流体験研修	地域の法人・民間団体での短期体験を通じて県民目線・現場主義の醸成を図る。	230	2	0	1	○	1
高知県	現場研修(地域の課題を五感で感じる2日間)	中山間地域での現場体験を通じて、地域の実情を肌で感じるとともに、地域住民との交流や地域で活動するNPO法人の活動事例から、地域で活動する際のマナーなどについて学ぶ。	30	2	0	5		1
佐賀県	若手職員研修	新しいことにチャレンジし、現場主義で活躍している方から新しい気付きを得ることで、県民志向・目的志向・プロ志向を持った職員を育成する。	150	1	0	1	○	1
浜松市	育児休業職員職場復帰支援研修	育児休業中で次年度に職場復帰を予定している職員の復職の不安解消を図る。	15	1	0	1		2
京都市	デザイン思考研修	デザイン思考の考え方から、市民が求める政策形成の方法を学ぶ	61	0.5	0	1	○	2

団体名	研修課程名	研修内容	年間受講者数	日数	泊数	実施形式	新設	対象区分
京都市	民間企業合同研修	本市職員以外とのネットワークを広げるとともに、行政課題を掘り起こし、効果的な解決策を提案する政策形成能力や、関係者との連携・調整等を通じて合意形成を図り、政策を実践する職員を養成する。	未定	0.5	0	6	○	2
柏市	自律型人材育成研修	ロジックモデル、データ分析・活用、協働推進	未定	1	0	5	○	2
柏市	所属課題解決研修(事務ミス防止研修)	事務ミスの防止策及び派生する業務改善の手法	未定	1	0	5	○	2
柏市	所属課題解決研修(業務マニュアル作成研修)	効果的な業務マニュアル作成の手法	32	1	0	5	○	2
横須賀市	意識改革セミナー	職員の意識を変えるために有識者を呼んでセミナーを実施する	500	1	0	1		2
豊橋市	とよはし ikuiku セミナー(育休復帰支援)	育児休業中の職員の復帰支援	4	1	0	5		2
岡崎市	中核3市合同研修	他自治体職員との意見交換や交流を通じて人的ネットワークを構築し、発想や考え方の相違を認識し、視野の拡大と意識改革を図る。	30	1	0	6		2
大津市	ハラスメント防止研修	ハラスメント防止に向けた研修	600	1	0	1		2
倉敷市	情報交流会「くらサポ」	育児休業中の職員の職場復帰を支援、専門家や先輩職員から情報提供等	13	1	0	1	○	2
倉敷市	福山市・倉敷市職員交流研修	近隣の中核市の中堅職員が交流し、お互いの行政課題の解決を図る	28	2	1	1		2
倉敷市	高梁川流域圏域自治遺体合同研修	圏域自治体の共通課題の解決を図る	28	1	0	1		2
福山市	倉敷市交流研修	福山市・倉敷市の中堅職員が交流。お互いの行政課題解決のためのスキルアップを図る。	8	2	1	2		2
福山市	新採用職員OJT指導者フォローアップ研修	4月からのOJTを振り返るとともにコーチングスキルを身に付ける。8月頃実施。	78	1	0	1		2
下関市	デジタル人材育成研修	住民サービスの向上と業務増加による職員の負担軽減を目指して、デジタル能力の向上を図る。	51	1	0	1	○	2
松山市	インストラクター研修	指導者(インストラクター)に新採用職員の育成方法を学習してもらおう。	210	1	0	1		2

団体名	研修課程名	研修内容	年間 受講 者数	日数	泊数	実施 形式	新設	対象 区分
松山市	市民活動体験研修	市民活動団体(NPO等)の活動に市職員が参加し、市民活動団体等との相互理解を深める。	20	1	0	1		2
大田区	区民サービス向上研修	窓口サービスの調査及び研修を通して、各所属の窓口業務の現状分析サービス改善を行う。	中止	0.5	0	1		1
豊島区	クールビズ講座	管理職向け、好印象の服装	53	0.15	0	1	○	2
板橋区	OJTトレーナー研修(前期)	職場全体でOJTに取り組む意識のさらなる醸成に向け、令和3年度から、OJTトレーナーだけでなく、新任職員直属の係長を対象に追加し実施	323	0.5	0	1		2
みどり市	採用内定者窓口対応研修	証明発行を主に行う部署へ1週間程度採用内定者を配置し窓口対応の様子を見学してもらう。	20	未定	0	1		2
小松市	お旅祭り曳山子供歌舞伎体験研修	日本三大子供歌舞伎のひとつと言われているお旅祭りの子供歌舞伎に、若手職員が、その年の上演当番の町内会の準備・練習から祭りでの上演当日(4月～5月)まで、町民の一人として、参加するもの。	6	60	0	1	-	2

※以降の項目は、今回の調査より新しく追加したものである。

12 研修における新型コロナウイルス感染症対策の実施状況(表39～表42)

(1) 集合型研修の一部をオンライン方式に変更した団体数(表39)

集合型研修の一部をオンライン方式に変更した団体数についての調査結果は、表39のとおりである。全体のうち78.1%の団体がオンライン方式を採用している。区分別団体のうち東北自治研修所を除く都道府県及び県庁所在市については全団体の100%が採用をしており、一番割合の少なかったその各市町についても半数の団体が採用している。

表39 集合型研修の一部をオンライン方式に変更した団体数

(上段：団体数 下段：割合)

内 容	団体区分							全体
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
変更実施	47 100.0%	17 85.0%	46 74.2%	4 100.0%	16 69.6%	15 50.0%	1 100.0%	146 78.1%

(2)新型コロナウイルス感染症拡大後も継続して集合型研修として実施している研修の種類(表40)

集合型研修の一部をオンライン方式に変更した団体数についての調査結果は、表40のとおりである。集合型研修として、「グループワークがある研修」を選択した団体の割合が72.2%と最も高かった。区分別団体の中では東北自治研修所を除き、県庁所在市が100%で一番高かった。

また、「研修生間のネットワーク構築を期待する研修」を選択した団体の割合は62.0%であり、区分別団体の中では東北自治研修所を除き、特別区が73.9%で一番高かった。「その他」については、「接遇(マナー)など、講師による直接の指導を必要とする研修」や「昇任昇格の要件となっている研修」などの回答が挙げられた。

表40 新型コロナウイルス感染症拡大後も継続して集合型研修として実施している研修の種類

(上段：団体数 下段：割合)

内 容	団体区分							合計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
グループワークがある研修	31 66.0%	17 85.0%	47 75.8%	4 100.0%	19 82.6%	16 53.3%	1 100.0%	135 72.2%
著名な方が講師の研修	6 12.8%	4 20.0%	6 9.7%	1 25.0%	0 0.0%	3 10.0%	0 0.0%	20 10.7%
研修生間のネットワーク構築を期待する研修	33 70.2%	14 70.0%	39 62.9%	2 50.0%	17 73.9%	10 33.3%	1 100.0%	116 62.0%
インターネット環境を整えることが難しい研修	18 38.3%	6 30.0%	30 48.4%	4 100.0%	12 52.2%	12 40.0%	1 100.0%	83 44.4%
その他	9 19.1%	4 20.0%	10 16.1%	0 0.0%	3 13.0%	2 6.7%	1 100.0%	29 15.5%

(3) 集合型研修を実施する際の感染対策(表41)

集合型研修を実施する際の感染対策についての調査結果は、表41のとおりである。選択肢の中で、「手指消毒の実施」及び「適正な距離の確保」についてはほぼ全ての団地が実施している一方で「フェイスシールドの着用義務」及び「顔認証検温器の設置」については 5.9%、18.7%にとどまった。「その他」については、「定期的な換気」や「机・椅子など備品の抗菌加工」などの回答が挙げられた。

表41 集合型研修を実施する際の感染対策

(上段：団体数 下段：割合)

内 容	団体区分							合計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
手指消毒の実施	46 97.9%	20 100.0%	62 100.0%	4 100.0%	23 100.0%	26 86.7%	1 100.0%	182 97.3%
適正な距離の確保	46 97.9%	20 100.0%	61 98.4%	4 100.0%	23 100.0%	26 86.7%	1 100.0%	181 96.8%
フェイスシールドの着用義務	1 2.1%	2 10.0%	5 8.1%	1 25.0%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	11 5.9%
顔認証検温器の設置	12 25.5%	3 15.0%	9 14.5%	1 25.0%	4 17.4%	5 16.7%	1 100.0%	35 18.7%
飛沫防止シートの設置	28 59.6%	11 55.0%	21 33.9%	2 50.0%	12 52.2%	10 33.3%	1 100.0%	85 45.5%
その他	24 51.1%	8 40.0%	26 41.9%	2 50.0%	9 39.1%	2 6.7%	1 100.0%	72 38.5%

(4)新型コロナウイルス感染症拡大後に追加した研修項目(表42)

新型コロナウイルス感染症拡大後に追加した研修項目についての調査結果は、表42のとおりである。

「DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する研修」を選択した団体の割合が17.6%と最も高かった。区分別団体の中では県庁所在市が50.0%で一番高かった。

「その他」については、「zoom会議開催支援研修」や「テレワーク時の育成技法研修」などの回答が挙げられた。

表42 新型コロナウイルス感染症拡大後に追加した研修項目

(上段:団体数 下段:割合)

内 容	団体区分							合計
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187
リモートワークに関する研修	7 14.9%	0 0.0%	2 3.2%	0 0.0%	2 8.7%	2 6.7%	0 0.0%	13 7.0%
DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する研修	14 29.8%	3 15.0%	8 12.9%	2 50.0%	4 17.4%	2 6.7%	0 0.0%	33 17.6%
その他	5 10.6%	1 5.0%	4 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 5.3%

13 eラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況(表43～表45)

(1)eラーニング等を用いた研修の実施目的(表43)

eラーニング等を用いた研修の実施目的についての調査結果は、表43のとおりである。eラーニング全体として、実施をした団体の割合が72.2%であり、区分別団体の中では都道府県が91.5%で一番高かった。実施目的別では、「新型コロナウイルス感染症等への対応」が65.2%と回答割合が最も高かった。

内容区分の中では、「職場環境保全」に関する研修を実施した団体の割合が24.1%と最も高く、区分別団体の中では、県庁所在市を除いて指定都市が45.0%と実施団体の割合が最も高かった。

表43 eラーニング等を用いた研修の実施目的

(上段:団体数 下段:割合)

団体区分 階層区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
		回答団体数	47	20	62	4	23	30	1
eラーニング全体									
実施団体		43	18	42	2	20	10	0	135
		91.5%	90.0%	67.7%	50.0%	87.0%	33.3%	0.0%	72.2%
実施目的	通所困難対応	2	1	0	0	0	0	0	3
		4.7%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
	研修補完	7	4	2	0	1	1	0	15
		16.3%	22.2%	4.8%	0.0%	5.0%	10.0%	0.0%	11.1%
	キャリアアップ	9	3	13	0	4	2	0	31
	20.9%	16.7%	31.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	23.0%	
新型コロナウイルス感染症等への対応	30	11	25	1	14	7	0	88	
	69.8%	61.1%	59.5%	50.0%	70.0%	70.0%	0.0%	65.2%	
その他	17	8	11	1	4	2	0	43	
	39.5%	44.4%	26.2%	50.0%	20.0%	20.0%	0.0%	31.9%	

(上段：団体数 下段：割合)

団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
階層区分									
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
地方自治体の政策や 歴史									
実施団体		3 6.4%	4 20.0%	3 4.8%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	11 5.9%
実施目的	通所困難対 応	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	研修補完	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	キャリアアップ	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%
	新型コロナウ イルス感染症 等への対応	2 66.7%	2 50.0%	3 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 72.7%
	その他	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%
	行政運営								
実施団体		15 31.9%	6 30.0%	14 22.6%	0 0.0%	5 21.7%	1 3.3%	0 0.0%	41 21.9%
実施目的	通所困難対 応	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%
	研修補完	2 13.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.3%
	キャリアアップ	0 0.0%	0 0.0%	4 28.6%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 14.6%
	新型コロナウ イルス感染症 等への対応	8 53.3%	2 33.3%	6 42.9%	0 0.0%	3 60.0%	1 100.0%	0 0.0%	20 48.8%
	その他	5 33.3%	3 50.0%	4 28.6%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 31.7%
	基礎的な法								
実施団体		9 19.1%	3 15.0%	6 9.7%	0 0.0%	5 21.7%	1 3.3%	0 0.0%	24 12.8%
実施目的	通所困難対 応	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	研修補完	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%
	キャリアアップ	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%
	新型コロナウ イルス感染症 等への対応	7 77.8%	1 33.3%	5 83.3%	0 0.0%	4 80.0%	1 100.0%	0 0.0%	18 75.0%
	その他	3 33.3%	1 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 20.8%

(上段：団体数 下段：割合)

階層区分	団体区分								
	都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	
リスクマネジメント									
実施団体	6	3	3	1	4	2	0	19	
	12.8%	15.0%	4.8%	25.0%	17.4%	6.7%	0.0%	10.2%	
実施目的	通所困難対応	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	研修補完	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	キャリアアップ	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
新型コロナウイルス 感染症等への対応	4	1	3	1	3	1	0	13	
	66.7%	33.3%	100.0%	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	68.4%	
その他	2	2	0	0	1	1	0	6	
	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	31.6%	
職場環境保全									
実施団体	13	9	12	2	6	3	0	45	
	27.7%	45.0%	19.4%	50.0%	26.1%	10.0%	0.0%	24.1%	
実施目的	通所困難対応	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	研修補完	1	1	0	0	0	0	2	
		7.7%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	
	キャリアアップ	1	0	3	0	0	0	4	
		7.7%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.9%	
新型コロナウイルス 感染症等への対応	12	6	9	1	5	3	0	36	
	92.3%	66.7%	75.0%	50.0%	83.3%	100.0%	0.0%	80.0%	
その他	1	3	1	1	1	0	0	7	
	7.7%	33.3%	8.3%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	15.6%	
文書管理、法務									
実施団体	9	5	8	1	9	1	0	33	
	19.1%	25.0%	12.9%	25.0%	39.1%	3.3%	0.0%	17.6%	
実施目的	通所困難対応	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	研修補完	1	0	0	0	0	0	1	
		11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	
	キャリアアップ	0	0	4	0	3	1	0	8
		0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	100.0%	0.0%	24.2%
新型コロナウイルス 感染症等への対応	6	3	3	1	7	0	0	20	
	66.7%	60.0%	37.5%	100.0%	77.8%	0.0%	0.0%	60.6%	
その他	2	2	1	0	0	0	0	5	
	22.2%	40.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.2%	

(上段：団体数 下段：割合)

団体区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	合計
階層区分									
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
情報政策									
実施団体		6 12.8%	4 20.0%	1 1.6%	0 0.0%	4 17.4%	3 10.0%	0 0.0%	18 9.6%
実施目的	通所困難対応	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	研修補完	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 5.6%
	キャリアアップ	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 33.3%	0 0.0%	3 16.7%
	新型コロナウイルス 感染症等への対応	4 66.7%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 50.0%
	その他	1 16.7%	2 50.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	5 27.8%
	その他								
実施団体		40 85.1%	18 90.0%	31 50.0%	1 25.0%	16 69.6%	6 20.0%	0 0.0%	112 59.9%
実施目的	通所困難対応	2 5.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.7%
	研修補完	3 7.5%	3 16.7%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 7.1%
	キャリアアップ	8 20.0%	3 16.7%	10 32.3%	0 0.0%	2 12.5%	1 16.7%	0 0.0%	24 21.4%
	新型コロナウイルス 感染症等への対応	24 60.0%	11 61.1%	18 58.1%	0 0.0%	12 75.0%	5 83.3%	0 0.0%	70 62.5%
	その他	15 37.5%	8 44.4%	6 19.4%	1 100.0%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	33 29.5%

(2)e ラーニング等を用いた研修の実施主体(表44)

e ラーニング等を用いた研修の実施主体についての調査結果は、表44のとおりである。実施主体別では、「単独実施」が77.0%と回答割合が最も高く、区分別団体の中では県庁所在市を除き、特別区において85.0%と回答した団体の割合が最も高かった。

内容区分の中では基礎的な法において単独実施の割合が66.7%と一番割合が少なく、「他団体、民間業者へ委託」や「自治大・eラーニング活用」を選択した団体が4割程度となっている。

表44 e ラーニング等を用いた研修の実施主体

(上段:団体数 下段:割合)

階層区分	団体区分								
	都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計	
回答団体数	47	20	62	4	23	30	1	187	
eラーニング全体									
実施団体		43	18	42	2	20	0	135	
		91.5%	90.0%	67.7%	50.0%	87.0%	0.0%	72.2%	
実施主体	単独実施	33	15	33	2	17	4	104	
		76.7%	83.3%	78.6%	100.0%	85.0%	40.0%	77.0%	
	共同実施	0	0	0	0	0	1	1	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.7%	
	他団体、民間業者へ委託	18	3	14	0	6	5	0	46
		41.9%	16.7%	33.3%	0.0%	30.0%	50.0%	0.0%	34.1%
自治大・eラーニング活用	6	2	5	0	0	0	0	13	
	14.0%	11.1%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.6%	
その他	6	0	4	0	0	0	0	10	
	14.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	
地方自治体の政策や歴史									
実施団体		3	4	3	0	1	0	11	
		6.4%	20.0%	4.8%	0.0%	4.3%	0.0%	5.9%	
実施主体	単独実施	3	4	3	0	1	0	11	
		100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
	共同実施	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	他団体、民間業者へ委託	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
自治大・eラーニング活用	0	0	0	0	0	0	0		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	0	0	0	0	0	0	0		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

(上段：団体数 下段：割合)

階層区分		団体区分							合計
		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
行政運営									
実施団体		15 31.9%	6 30.0%	14 22.6%	0 0.0%	5 21.7%	1 3.3%	0 0.0%	41 21.9%
実施 主体	単独実施	11 73.3%	5 83.3%	10 71.4%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 73.2%
	共同実施	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他団体、民間業 者へ委託	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 100.0%	0 0.0%	5 12.2%
	自治大学校 eラ ーニング活用	4 26.7%	1 16.7%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.5%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.9%
	基礎的な法								
実施団体		9 19.1%	3 15.0%	6 9.7%	0 0.0%	5 21.7%	1 3.3%	0 0.0%	24 12.8%
実施 主体	単独実施	5 55.6%	3 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 66.7%
	共同実施	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他団体、民間業 者へ委託	3 33.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 20.0%	1 100.0%	0 0.0%	6 25.0%
	自治大学校 eラ ーニング活用	2 22.2%	1 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.7%
	その他	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%
	リスクマネジメント								
実施団体		6 12.8%	3 15.0%	3 4.8%	1 25.0%	4 17.4%	2 6.7%	0 0.0%	19 10.2%
実施 主体	単独実施	5 83.3%	3 100.0%	2 66.7%	1 100.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 73.7%
	共同実施	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他団体、民間業 者へ委託	1 16.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 25.0%	2 100.0%	0 0.0%	5 26.3%
	自治大学校 eラ ーニング活用	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(上段：団体数 下段：割合)

階層区分		団体区分							合計
		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
職場環境保全									
実施団体		13 27.7%	9 45.0%	12 19.4%	2 50.0%	6 26.1%	3 10.0%	0 0.0%	45 24.1%
実施 主体	単独実施	11 84.6%	7 77.8%	11 91.7%	2 100.0%	4 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	37 82.2%
	共同実施	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他団体、民間業 者へ委託	3 23.1%	2 22.2%	3 25.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	11 24.4%
	自治大学校 eラ ーニング活用	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
文書管理、法務									
実施団体		9 19.1%	5 25.0%	8 12.9%	1 25.0%	9 39.1%	1 3.3%	0 0.0%	33 17.6%
実施 主体	単独実施	8 88.9%	5 100.0%	7 87.5%	1 100.0%	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	30 90.9%
	共同実施	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他団体、民間業 者へ委託	1 11.1%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	3 9.1%
	自治大学校 eラ ーニング活用	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
情報政策									
実施団体		6 12.8%	4 20.0%	1 1.6%	0 0.0%	4 17.4%	3 10.0%	0 0.0%	18 9.6%
実施 主体	単独実施	4 66.7%	3 75.0%	1 100.0%	0 0.0%	3 75.0%	2 66.7%	0 0.0%	13 72.2%
	共同実施	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他団体、民間業 者へ委託	2 33.3%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 33.3%	0 0.0%	5 27.8%
	自治大学校 eラ ーニング活用	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

(上段：団体数 下段：割合)

団体区分 階層区分		団体区分							合計
		都道府県	指定都市	中核市	県庁 所在市	特別区	その他 市町	東北自治 研修所	
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
その他									
実施団体		40	18	31	1	16	6	0	112
		85.1%	90.0%	50.0%	25.0%	69.6%	20.0%	0.0%	59.9%
実施 主体	単独実施	27	15	23	1	13	2	0	81
		67.5%	83.3%	74.2%	100.0%	81.3%	33.3%	0.0%	72.3%
	共同実施	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.9%
	他団体、民間業 者へ委託	16	3	12	0	5	3	0	39
		40.0%	16.7%	38.7%	0.0%	31.3%	50.0%	0.0%	34.8%
自治大学校 eラ ーニング活用	0	1	1	0	0	0	0	2	
	0.0%	5.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	
その他	5	0	2	0	0	0	0	7	
	12.5%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	

(3)e ラーニング等を用いた研修の実施方式(表45)

e ラーニング等を用いた研修の実施方式についての調査結果は、表45のとおりである。実施方式別では、「あらかじめ録音されたものを視聴」及び「教材等を画面表示し、用意された音声を聴取」が45.2%と同数で回答割合が最も高く、区分別団体の中では「あらかじめ録音されたものを視聴」では、都道府県において55.8%と回答した団体の割合が最も高かった。また、「教材等を画面表示し、用意された音声を聴取」では、県庁所在市を除き、中核市において50.0%と回答した団体の割合が最も高かった。

表45 e ラーニング等を用いた研修の実施方式

(上段:団体数 下段:割合)

団体区分 階層区分		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	合計
		回答団体数	47	20	62	4	23	30	1
e ラーニング全体									
実施団体		43	18	42	2	20	10	0	135
		91.5%	90.0%	67.7%	50.0%	87.0%	33.3%	0.0%	72.2%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	16	8	8	0	1	5	0	38
		37.2%	44.4%	19.0%	0.0%	5.0%	50.0%	0.0%	28.1%
	あらかじめ録音されたものを視聴	24	5	19	0	11	2	0	61
		55.8%	27.8%	45.2%	0.0%	55.0%	20.0%	0.0%	45.2%
	教材等を画面表示し、用意された音声を聴取	21	8	21	1	7	3	0	61
	48.8%	44.4%	50.0%	50.0%	35.0%	30.0%	0.0%	45.2%	
その他		14	7	9	1	6	3	0	40
		32.6%	38.9%	21.4%	50.0%	30.0%	30.0%	0.0%	29.6%
地方自治体の政策や歴史									
実施団体		3	4	3	0	1	0	0	11
		6.4%	20.0%	4.8%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	5.9%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	1	0	0	0	0	0	0	1
		33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
	あらかじめ録音されたものを視聴	2	2	2	0	0	0	0	6
		66.7%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	54.5%
	教材等を画面表示し、用意された音声を聴取	0	2	0	0	0	0	0	2
	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	
その他		0	1	1	0	1	0	0	3
		0.0%	25.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	27.3%

(上段：団体数 下段：割合)

階層区分		団体区分							合計
		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
行政運営									
実施団体		15	6	14	0	5	1	0	41
		31.9%	30.0%	22.6%	0.0%	21.7%	3.3%	0.0%	21.9%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	5	1	2	0	1	1	0	10
		33.3%	16.7%	14.3%	0.0%	20.0%	100.0%	0.0%	24.4%
	あらかじめ録音されたものを視聴	8	2	4	0	1	0	0	15
		53.3%	33.3%	28.6%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	36.6%
	教材等を画面表示し、用意された音声を取	5	1	8	0	1	0	0	15
	33.3%	16.7%	57.1%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	36.6%	
その他		0	2	0	0	2	0	0	4
		0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	9.8%
基礎的な法									
実施団体		9	3	6	0	5	1	0	24
		19.1%	15.0%	9.7%	0.0%	21.7%	3.3%	0.0%	12.8%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	4	1	0	0	0	1	0	6
		44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	25.0%
	あらかじめ録音されたものを視聴	3	1	4	0	2	0	0	10
		33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	41.7%
	教材等を画面表示し、用意された音声を取	2	2	2	0	2	0	0	8
	22.2%	66.7%	33.3%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	33.3%	
その他		1	0	0	0	1	0	0	2
		11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	8.3%
リスクマネジメント									
実施団体		6	3	3	1	4	2	0	19
		12.8%	15.0%	4.8%	25.0%	17.4%	6.7%	0.0%	10.2%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	3	0	1	0	0	0	0	4
		50.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%
	あらかじめ録音されたものを視聴	4	2	2	0	2	0	0	10
		66.7%	66.7%	66.7%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	52.6%
	教材等を画面表示し、用意された音声を取	0	0	0	1	0	1	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	10.5%	
その他		0	1	0	0	2	1	0	4
		0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	21.1%

(上段：団体数 下段：割合)

階層区分		団体区分							合計
		都道府県	指定都市	中核市	県庁所在市	特別区	その他市町	東北自治研修所	
回答団体数		47	20	62	4	23	30	1	187
職場環境保全									
実施団体		13	9	12	2	6	3	0	45
		27.7%	45.0%	19.4%	50.0%	26.1%	10.0%	0.0%	24.1%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	3	2	2	0	0	1	0	8
		23.1%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	17.8%
	あらかじめ録音されたものを視聴	8	2	6	0	5	1	0	22
		61.5%	22.2%	50.0%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	48.9%
	教材等を画面表示し、用意された音声を取	2	4	6	1	0	0	0	13
	15.4%	44.4%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	28.9%	
その他		2	2	1	1	1	1	0	8
		15.4%	22.2%	8.3%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	17.8%
文書管理、法務									
実施団体		9	5	8	1	9	1	0	33
		19.1%	25.0%	12.9%	25.0%	39.1%	3.3%	0.0%	17.6%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	3	0	0	0	0	1	0	4
		33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	12.1%
	あらかじめ録音されたものを視聴	4	1	5	0	3	0	0	13
		44.4%	20.0%	62.5%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	39.4%
	教材等を画面表示し、用意された音声を取	1	2	2	1	3	0	0	9
	11.1%	40.0%	25.0%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	27.3%	
その他		2	2	1	0	3	0	0	8
		22.2%	40.0%	12.5%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	24.2%
情報政策									
実施団体		6	4	1	0	4	3	0	18
		12.8%	20.0%	1.6%	0.0%	17.4%	10.0%	0.0%	9.6%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	4	1	0	0	0	0	0	5
		66.7%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	27.8%
	あらかじめ録音されたものを視聴	2	1	1	0	1	0	0	5
		33.3%	25.0%	100.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	27.8%
	教材等を画面表示し、用意された音声を取	0	0	0	0	1	2	0	3
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	66.7%	0.0%	16.7%	
その他		1	2	0	0	2	1	0	6
		16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	33.3%
その他									
実施団体		40	18	31	1	16	6	0	112
		85.1%	90.0%	50.0%	25.0%	69.6%	20.0%	0.0%	59.9%
実施方式	web 会議システムを使用したライブ配信型	15	7	5	0	0	4	0	31
		37.5%	38.9%	16.1%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	27.7%
	あらかじめ録音されたものを視聴	18	5	14	0	10	2	0	49
		45.0%	27.8%	45.2%	0.0%	62.5%	33.3%	0.0%	43.8%
	教材等を画面表示し、用意された音声を取	17	6	12	0	3	2	0	40
	42.5%	33.3%	38.7%	0.0%	18.8%	33.3%	0.0%	35.7%	
その他		12	7	7	1	5	0	0	32
		30.0%	38.9%	22.6%	100.0%	31.3%	0.0%	0.0%	28.6%

参 考 资 料

地方公務員研修の実態に関する調査票(令和3年度) 【都道府県版】

都道府県名			
郵便番号			
所在地			
担当部課			
e-mailアドレス(部課) <small>(担当部課等の組織のメールアドレス)</small>			
担当者名			
e-mailアドレス(担当者)			
電話番号		FAX番号	

貴団体における職員研修について、次の質問項目（1～12）にご回答ください。
（太枠内の背景色が付いているセルに、該当する回答をご記入ください。）

貴団体における職員研修が、財団法人又は広域連合等により実施されている場合は、適宜当該団体と調整の上、回答してください。

なお、本調査票への回答と併せて、貴団体の研修事業の概要に関する資料（令和3年度版）を1部ご送付くださるようお願いします。

1 研修体制及び講師の状況

(1) 研修所の設置の有無について、回答してください。 1. 有 2. 無 番号

「2. 無」と回答した場合は、(2)～(6)の設問について、研修担当部課の状況に関して回答してください。

(2) 研修所の名称(研修対象部課の名称)について、回答してください。

(3) 研修所の専任職員数(うち常勤職員数)について、回答してください。
名 (うち常勤職員数 名)

(このうち、都道府県の研修機関で、市町村職員研修専任者数 名 (うち常勤職員数 名))

(4) 職員研修の予算額及び決算額について、回答してください。

ア 予算 令和3年度予算額 千円

イ 決算 令和2年度決算額 千円 令和元年度決算額 千円

平成30年度決算額 千円

2 研修計画の策定状況

- (1) 研修計画を策定していますか。 1. 策定している 2. 策定していない 番号
- (2) ((1) 1を回答) 研修計画の策定状況等について、回答してください。
- ア 単年度の研修計画の策定状況
- (ア) 計画策定の有無 1. 有 2. 無 番号
- (イ) 策定委員会等の設置の有無 1. 有 2. 無 番号
- (ウ) 策定委員会等を設置している場合における外部委員の参加の有無 1. 有 2. 無 番号
- イ 複数年度にわたる研修計画の策定状況
- (ア) 計画策定の有無 1. 有 2. 無 番号
- (イ) 計画期間 年間 年目
- (ウ) 策定委員会等の設置の有無 1. 有 2. 無 番号
- (エ) 策定委員会等を設置している場合における外部委員の参加の有無 1. 有 2. 無 番号

3 研修ニーズの把握方法とニーズの充足状況

- (1) 研修ニーズの把握方法について、回答してください。
番号記入欄にウエイトが大きい順に左側から記入してください。(3つ以内)
1. 首長からの指示 2. 所属長からの意見・要望 3. 職員に対する意向調査
4. 受講者の意見・感想 5. 人事担当課又は人事委員会からの意見・要望
6. その他
- (番号記入欄)
1位→3位
-
- (2) 研修ニーズの充足状況
1. 十分なものと考えている 2. ある程度は、ニーズを満たしたものと考えている
3. まだまだ不十分なものと考えている 4. 全く不十分なものと考えている 番号
- (3) ((2) 2～4を回答) 研修ニーズを充足できていない理由は、次のうちどれですか。
番号記入欄にウエイトが大きい順に左側から記入してください。(3つ以内)
1. 研修のための人員・予算等の不足 2. 研修のための施設の不足
3. 講師確保の困難 4. 研修対象者の受講時間確保の困難
5. 研修実施のための教材・研修技法についての情報の不足
6. その他
- (番号記入欄)
1位→3位
-

4 市町村職員の研修事業について（令和2年度実績）

- (1) 域内の市町村職員を対象とした研修を実施していますか。
 1. 実施している 2. 実施していない 番号
- (2) (市町村職員を対象とした研修を実施) どのような形態で実施していますか。 番号
 1. 自主事業として実施 2. 市町村からの委託事業として実施(市長会、町村会等からの委託を含む。)
 3. その他
- (3) (市町村職員を対象とした研修を実施) 市町村から費用を徴収していますか。
 1. 徴収している 2. 徴収していない 番号
- (4) (市町村から費用を徴収) どのような方法で徴収していますか。 番号
 1. 受講実績にかかわらず市町村から一括徴収 2. 受講課程や受講数に応じて市町村から個別に徴収
 3. 個々の受講生からその都度徴収
 4. その他
- (5) 今後、市町村職員を対象とした研修については、どのように考えていますか。 番号
 1. 従来の実施内容を継続 2. 内容を拡充して実施 3. 共同実施を検討中 4. 従来どおり実施しない
 5. その他

5 研修の実施内容に関する評価（令和2年度実績）

- (1) 研修の実施内容に関する受講者等による評価の方法（複数回答可）
1. 研修終了時に受講者から意見・感想等を聴取
 2. 受講者の職場・上司からの意見・感想等を聴取
 3. 講師から意見・感想等を聴取
 4. 特にしていない
 5. その他
- 番号
 複数回答の場合
 続けて記入
- (2) ((1) 1～3及び5を回答) 研修の実施内容に関する評価の活用状況
- ア 研修の実施内容に関する評価の結果の活用方法（複数回答可）
1. 研修ニーズの把握
 2. 研修計画の見直し
 3. 研修方法の改善
 4. 講師の選定、講師の研修指導方法の改善
 5. 研修事業に関する評価の参考資料
 6. その他
- 番号
 複数回答の場合
 続けて記入
- イ ア1～5の具体的な活用方法、見直しや改善の具体例について記入してください。

6 研修事業の見直しと外部委託など

(1) 研修事業の見直し

ア 令和元年度から令和3年度までに研修事業について、見直しを行いましたか。

- 1 見直しを行った 2 見直しを行っていない

番号

イ (見直しを行った) どのようなことを見直しましたか(4及び5の「外部に委託」については、単なる講師の派遣を受けることは除きます。)(複数回答可)。

1. 研修体系の見直し
2. 複数年度の研修計画の導入
3. 新規研修課程の創設
4. 研修事業の全部を外部に委託(一部事務組合、広域連合等を設置する場合を含む)
5. 研修事業の一部を外部に委託
6. 階層別研修における選択制研修の導入
7. 民間企業との合同研修の導入
8. 研修評価方法の見直し
9. その他

番号

複数回答の場合
合続けて記入

ウ (見直しを行った) 見直しの内容を、項目別に具体的に記入してください。

(2) 階層別研修の外部委託について、回答してください(単なる講師の派遣を受けることは除く。)

ア 階層別研修に係る事業を外部委託していますか。

1. 全部委託している 2. 一部委託している 3. 委託していない

番号

イ (一部委託している) その委託内容はどのようなものですか(複数回答可)。

1. 研修の企画・立案
2. 講師の選定・依頼
3. 受講生の募集・取りまとめ
4. 会場の手配・設営
5. 研修結果の作成(アンケート等の実施)
6. その他

番号

複数回答の場合
合続けて記入

(3) 特別研修の外部委託について、回答してください(単なる講師の派遣を受けることは除く。)

ア 特別研修に係る事業を外部委託していますか。

1. 全部委託している 2. 一部委託している 3. 委託していない

番号

イ (一部委託している) その委託内容はどのようなものですか(複数回答可)。

1. 研修の企画・立案
2. 講師の選定・依頼
3. 受講生の募集・取りまとめ
4. 会場の手配・設営
5. 研修結果の作成(アンケート等の実施)
6. その他

番号

複数回答の場合
合続けて記入

(4) 階層別研修の今後の展開について、回答してください。
貴団体における階層別研修の今後の展開について、現在の考えに最も近いものはどれですか。

ア 他の団体、機関等が行う研修への職員の派遣

番号

1. 拡充する (理由・内容)

2. 現状維持

3. 縮小する (理由・内容)

イ 今後、研修で力を入れていきたいテーマや分野について、記入してください。

ウ 中央研修機関（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー）において、実施を希望される研修があれば、その内容を記入してください。

(5) 特別研修の今後の展開について、回答してください。
貴団体における特別研修の今後の展開について、現在の考えに最も近いものはどれですか。

ア 他の団体、機関等が行う研修への職員の派遣

番号

1. 拡充する (理由・内容)

2. 現状維持

3. 縮小する (理由・内容)

イ 今後、研修で力を入れていきたいテーマや分野について、記入してください。

ウ 中央研修機関（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー）において、実施を希望される研修があれば、その内容を記入してください。

7 階層別研修の実施状況

【令和3年度計画】※実施済みのものを含む

階層区分	研修対象者	研修課程名	日数	泊数	年間 実施 回数	1回あた りの受講 者数	対象者 数	実施 形式	実施 目的	任用 との 関係	選択制 の有無	対象 区分
ア.新規採用 者研修 (研修課程数)												
イ.主任等 研修 (研修課程数)												
ウ.係長・課長 補佐研修 (研修課程数)												
エ.課長級 研修 (研修課程数)												
オ.トップ セミナー (研修課程数)												

8 階層別研修の研修効果の測定（令和2年度実績）

(1) 階層別研修の研修効果の測定を実施していますか。

1. 実施している 2. 実施していない

番号

(2) (実施している) 階層別研修の研修効果の測定をどのように行っていますか。(複数回答可)

1. 研修後に受講者に対する試験・小論文を実施
2. 研修前及び研修後に受講者に対する試験・小論文を実施
3. 研修後一定期間経過時に受講者から意見・感想等を聴取(アンケート含む。)
4. 研修後一定期間経過時に受講者の職場・上司から意見・感想等を聴取(アンケート含む。)
5. その他

番号
 複数回答の場合続けて記入

(3) (実施している) 階層別研修の研修効果の測定の結果をどのように活用していますか。(複数回答可)

1. 成績をつけて研修生本人に通知
2. 成績をつけて上司に通知
3. 成績に応じて人事評価・昇任等に活用
4. 研修所における研修計画の企画・立案の参考
5. 特に何もしない
6. その他

番号
 複数回答の場合続けて記入

(4) (実施していない) 階層別研修の研修効果の測定を実施していないのは、どのような理由によりますか。(複数回答可)
 (番号記入欄にウエイトが大きい順に左側から記入してください。(3つ以内))

1. 研修効果の測定に要する経費が不足しているため
2. 研修効果の測定に要する人員が不足しているため
3. 研修効果の測定に適する方法がないため
4. その他

(番号記入欄)

1位→3位

9 係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況

令和3年度計画(実施済みのものを含む)における以下の基礎的知識の習得に関する研修の実施状況について、係長昇任前の職員を対象として実施しているか回答してください。

基礎的知識に関する研修を階層別研修又は特別研修として実施している場合においては、階層別研修(質問項目7)又は特別研修(質問項目10)の調査票に記入した上で、重ねてこの質問項目にも回答してください。

(1) 基本的な法令知識に関する実施状況

	研修課程名	時間数	実施回数	受講者数	実施形式	演習の有無
	地方自治法(制度)					
	地方公務員法(制度)					
	地方財政法(制度)					
	地方税法(制度)					
	憲法					
	民法					
	行政法					
	経済学					

	実施状況
(2) 公文書作成・管理(情報や県会を整理し簡潔に文書にまとめるスキルの向上や、作成した公文書を適切に保存、廃棄する等の管理に関する研修)	
(3) 統計処理の基礎的知識(データベースを活用した表計算やグラフの作成等)	
(4) 会計経理等の実務遂行(適切な会計経理を行うために必要な歳入及び歳出に係る基礎的知識)	
(5) ICTを活用した情報処理(表作成、数式入力などExcelの基本操作知識やスライドの作成、編集などPowerPointの基本操作知識)等に関する研修	

1.1 研修における新型コロナウイルス感染症対策の実施状況

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、集合型研修をオンライン方式に変更したものはありますか。
 1. はい 2. いいえ 番号

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大後も引き続き、集合型研修として実施しているものを回答してください。番号
 (複数回答可)

- 1. グループワークがある研修
- 2. 著名な方が講師の研修
- 3. 研修生間のネットワーク構築を期待する研修
- 4. インターネット環境を整えることが難しい研修
- 5. その他

複数回答の場合続けて記入

(3) 集合型研修を実施する際、どのような感染対策を実施していますか。(複数回答可) 番号

- 1. 手指消毒の徹底
- 2. 適正な距離の確保
- 3. フェイスシールドの着用義務
- 4. 顔認証検温器の設置
- 5. 飛沫防止シートの設置
- 6. その他

複数回答の場合続けて記入

(4) 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、新たに研修に追加した項目があれば教えてください。(複数回答可) 番号

- 1. リモートワークに関する研修(進め方、部下の管理)
- 2. DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する研修
- 3. その他

複数回答の場合続けて記入

1.2 eラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況

【令和3年度計画】※実施済みのものを含む

研修対象者	研修課程名	内容区分	目的区分	年間受講者数	実施主体	実施方式	対象区分

—御協力ありがとうございました。—

『地方公務員研修の実態に関する調査』 調査票記入要領

【都道府県版】

この調査への回答（調査票への記入）に当たっては、次の事項にご留意いただくようお願いします。

I 共通事項

- 1 この調査には、原則として、職員研修所長又は職員研修担当課長がご回答ください。
また、貴団体における職員研修が、財団法人又は広域連合等により実施されている場合（（財）東北自治研修所を除く。）は、適宜当該団体と調整の上、回答してください。
- 2 この調査の対象は、都道府県にあつては知事部局としています。
なお、職員の職種により取扱いが異なる事項については、そのうち一般行政職の職員に関する状況をご回答ください。
- 3 特に断りのない限り、令和3年4月1日現在の状況について回答してください。
- 4 回答は、令和3年8月31日（火）までに、別添の調査票エクセルデータに入力の上、返信してください。
なお、ご提出いただいた後、記入内容の確認等のため、連絡を差し上げることがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。
- 5 選択肢のうちから回答する質問については、該当する選択肢の番号を半角数字により回答欄に入力してください。なお、このような質問で「その他」を選択した場合など、その内容等の記述を求めている場合がありますのでご注意ください。
- 6 記述により回答する質問について、回答が所定の欄に収まらないときは、行の幅（Excel ファイルの回答用シートのセルの縦の幅）を広げていただくことは、差し支えありません。
なお、データ処理に影響がありますので、Excel ファイルの回答用シートに、新たな行や列を追加することはしないでください。
- 7 調査票への回答と併せて、貴団体の研修事業の概要に関する資料（令和3年度版）を1部、郵送または以下の担当者あてEメールにてご送付くださるようお願いします。

【問い合わせ先】

総務省自治大学校教授室 調査担当：荒川、竹澤、有光

住所：〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

電話：042-540-4545（直通）FAX：042-540-4503

E-mail：s.takezawa@soumu.go.jp（竹澤）

t2.arimitsu@soumu.go.jp（有光）

Ⅱ この調査の対象とする「職員研修」

1 「職員研修」の定義

この調査の対象とする「職員研修」とは、特に断りのない限り、職員の能力向上に資する研修的諸活動（広義の「職員研修」）のうち、職場外で行う集合研修（例：自治体が実施する研修等）に限ります。したがって、次に掲げるものは、この調査の対象とする「職員研修」には含みません。

- ア 職場において、通常の職務を通じて上司や先輩から受ける指導（OJT）
- イ 職場単位で行う勉強会
- ウ 他の団体、民間企業等の職場への研修生の派遣（＜例＞国、他の自治体等への実務研修生の派遣、民間企業との人事交流）

2 「職員研修」の範囲

- (1) この調査の対象とする「職員研修」の範囲は、原則として職員研修担当部門が実施する職員研修とします。職員研修担当部門以外の部門が実施する職員研修は、回答の対象から除いてください。
- (2) また、次に掲げる説明会等やこれらに類するものも、回答の対象から除いてください。

- ・ 特定の部課等に配属された者を対象とする制度説明会（＜例＞生活保護事務担当者向け制度説明会、給与事務担当者向け説明会）
- ・ 技術職・技能職の職員や専門分野の職務に従事する職員（＜例＞看護、介護、保育、消防、公営企業）など、特定職種の職員のみを対象とする研修（＜例＞土木職員を対象にした専門技術習得のための研修、介護職員を対象にした介護技術・知識習得のための研修）
- ・ 庁内システム（＜例＞文書管理システム、会計システムなど）に関する講習会
- ・ 外部で行われる短時間（1～2時間程度）の講演会等（への派遣・参加）
- ・ 広く住民を対象とする講演会・講習会など、職員の能力向上を主な目的としていないもの

3 「職員研修」の区分

この調査では、「職員研修」を次のように大きく区分しています。

- 「階層別研修」…… 対象となる階層・職層の職員が原則として全員受講することを義務付けた研修
- 「特別研修」…… 専門的な知識・技能の習得や能力の開発・向上を目的として実施される研修等

また、①「階層別研修」については、調査票に掲げた「階層区分」により、②「特別研修」については、この記入要領の別紙に掲げた「研修種別」により、さらに区分することとしています。

Ⅲ 個別事項

1 研修体制及び講師の状況（質問項目1）

（1）「研修所」の定義等

ここでいう「研修所」とは、職員の集合研修を実施する組織・機関として、独立した名称、常設の施設及び常時勤務する職員（臨時職員や委託職員を含む。）のすべてを有するものとします。

職員研修を外部に委託していることなどにより、上記の「研修所」を設置していない団体にあつては、研修担当部課（担当課、担当係等）の状況について記入してください。

（2）研修所の専任職員数

「研修所の専任職員数」には、総務課の職員など直接には研修業務に携わらない者も含めてください。ただし、臨時職員など組織の定数外の者は、これから除いてください。

（3）市町村職員研修専任者

都道府県の研修機関の専任職員のうち、主たる業務が市町村職員に対する研修である者については、「市町村職員研修専任者」と区分して、その数を記入してください。

2 研修計画の策定状況（質問項目2）

「策定委員会等を設置している場合における外部委員」とは、貴団体以外の外部から選出された委員をいうものとします。

3 研修ニーズの把握方法とニーズの充足状況（質問項目3）

「研修ニーズの把握方法」及び「研修ニーズを充足できていない理由」について、「その他」を選択した場合は、その内容を詳細に記入してください。

4 市町村職員の研修事業について（質問項目4）

令和2年度の実績により記入してください。

当該研修が、自主事業と市町村からの委託事業の両方により行われている場合や、その他の団体（広域連合、一部事務組合、財団法人など）によって行われている場合は「その他」に記入してください。

5 研修の実施内容に関する評価（調査項目5）

令和2年度における実績について記入してください。

6 研修事業の見直しと外部委託など（調査項目6）

（1）研修事業の見直し

令和元年度から令和3年度にかけて行われた「研修事業の見直し」の状況を記入してください。

なお、ここでいう「研修事業の見直し」には、例年行っているような研修科目、研修時間、担当講師等の変更は含まないものとします。

質問項目イの選択肢4及び5の「外部に委託」とは、研修カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、受講者の募集及び研修の実施等の研修業務の全部又は一部を委託することをいい、単に講師の派遣を受けることは除くものとします。

また、選択肢6の「選択制研修」は、選択部分とされている一連の科目である「選択コース」を選択できることを言い、コースとしてではなく、単に個々の科目を選択することができるものについて

は該当しないものとします。

(2) 階層別研修の外部委託

「外部委託」の定義については、上記6(1)の「外部に委託」と同じです。

すべての研修課程を外部に委託している場合は「1. 全部委託している」と回答し、一部の研修課程のみを外部に委託している場合は「2. 一部委託している」と回答してください。

(3) 特別研修の外部委託

「外部委託」の定義については、上記6(1)の「外部に委託」と同じです。

すべての研修課程を外部に委託している場合は「1. 全部委託している」と回答し、一部の研修課程のみを外部に委託している場合は「2. 一部委託している」と回答してください。

(4) 階層別研修の今後の展開

現時点における見込みについて、それぞれの項目につき、該当する番号を記入してください。

また、「ア他の団体、機関等が行う研修への職員の派遣」について、「1. 拡充する」又は「3. 縮小する」と回答した場合は、その理由及び内容を回答欄に記入してください。

(5) 特別研修の今後の展開

現時点における見込みについて、それぞれの項目につき、該当する番号を記入してください。

また、「ア他の団体、機関等が行う研修への職員の派遣」について、「1. 拡充する」又は「3. 縮小する」と回答した場合は、その理由及び内容を回答欄に記入してください。

7 階層別研修の実施状況（質問項目7）

「階層別研修」とは、対象となる階層・職層の職員が原則として全員受講することを義務付けた研修をいうものとします。

令和3年度計画（実施済みのものを含む）における階層別研修のすべてを記入してください。

なお、調査票において各階層の欄が足りない場合には、集計の都合上、行を追加するのではなく、各階層の一番下の欄の行の幅を拡大して、当該欄に簡条書きし、番号を付してください。

(1) 階層区分

「階層区分」欄については、概ね次の区分によることとしてください。

なお、次の区分の2以上の項目に該当するものは、より対象者の多い方に記入してください。

- ア 新規採用者研修 …… 新規に採用された職員を対象とする研修
- イ 主任等研修 …… 新規採用者研修から係長研修の間の時期に行われる階層別研修
- ウ 係長・課長補佐研修 …… 本庁の係長及び課長補佐又はこれに相当する職員を対象とする研修
- エ 課長級研修 …… 本庁の課長又はこれに相当する職員を対象とする研修
- オ トップセミナー …… 知事、副知事から部長、次長クラスの職員までを対象とする研修、セミナー等

(2) 研修課程名及び研修課程数

「研修課程名」欄には、実際の研修の名称を記入することとし、同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、一つの研修課程として記入してください。

「研修課程数」欄には、研修課程の数の合計（「研修課程名」欄に記入した行の数）を記入してください。

(3) 日数、泊数及び年間実施数

同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、「日数」

欄にはその1回あたりの全日数を、「泊数」欄にはその1回あたりの泊数を、記入してください。
「年間実施回数」欄には、同一の研修を複数回行った場合のその回数を記入してください。

(4) 1回あたりの受講者数

(1)に掲げる各階層別研修の対象となる1回あたりの受講者数を記入してください。
(※ 各回の受講者数が異なるときは、平均の受講者数を記入してください。)

(5) 対象者数

(1)に掲げる各階層別研修の対象となる職員数を記入してください。
(※ 各個別研修を受講した職員の数ではなく、当該階層に該当する職員数を記入してください。)

(6) 実施形式

「実施形式」欄には、研修課程ごとに、その実施の形式について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施形式の区分】

- 1 貴団体が実施
- 2 他の自治体と共同で実施
- 3 他の自治体が行う研修に職員を派遣しているもの
(市町村職員が都道府県が実施する研修を受講する場合も含む)
- 4 他の団体(民間企業以外)に外部委託して行うもの
(一部事務組合、広域連合等が実施する研修を受講する場合も含む)
- 5 民間企業に外部委託して行うもの
- 6 その他

なお、この調査において、「外部委託」とは、研修カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、受講者の募集及び研修の実施等の研修業務の全部又は一部を委託することをいい、単に講師の派遣を受けることは除くものとします。

(7) 実施目的

「実施目的」欄には、研修課程ごとに、その実施目的について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施目的の区分】

- 1 当該職位より更に上位の職位に昇任するために必要な能力を養成することを目的とした研修
- 2 当該職位に昇任した職員を対象に、当該職位の職責を十分全うするために必要な能力を養成することを目的とした研修

(8) 任用との関係

「任用との関係」欄には、研修課程ごとに、その任用との関係について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【任用との関係の区分】

- 1 一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提要件とした上で、研修効果の測定結果を昇任に反映させている
- 2 一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提要件としているが、研修効果の測定結果は昇任に反映させていない
- 3 当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務づけている
- 4 その他

(9) 選択制の有無

研修課程ごとに、「選択制研修」を行っている場合は「1」を、行っていない場合は「2」を記入してください。

(10) 対象区分

「対象区分」欄には、次の区分により、該当する番号を記入してください。

- 1 都道府県職員のみを対象とするもの
- 2 市町村職員のみを対象とするもの
- 3 都道府県職員と市町村職員を対象に合同で実施するもの

<参考>記入イメージ（※記入されている内容はダミーです。）

階層区分	研修対象者	研修課程名	日数	泊数	年間実施回数	1回あたりの受講者数	対象者数	実施形式	実施目的	任用との関係	選択制の有無	対象区分
イ.主任等 研修 (研修課程数)	採用後2年目の職員	採用後2年目研修	2	1	3	70	280	5	2	2	2	1
	採用後3年目の職員	採用後3年目研修	3	2	3	65	210	5	2	2	2	1
	採用後5年目の職員	採用後5年目研修	2	1	3	72	250	5	2	2	2	1
	主任昇任者(事務)	主任研修(事務)	3	2	2	40	120	1	2	3	2	1
	主任昇任者(技術)	主任研修(技術)	3	2	1	15	30	1	2	3	2	1
	主任昇任者(専門職)	主任研修(専門職等)	3	2	1	13	20	1	2	3	2	1
9	・係長昇任希望者(事務) ・係長昇任希望者(技術) ・係長昇任希望者(専門職)	・係長心得研修(事務) ・係長心得研修(技術) ・係長心得研修(専門職)	3 3 3	2 2 2	3 3 3	43 32 20	150 150 90	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1	1 1 1

8 階層別研修の研修効果の測定（質問項目8）

令和2年度における実績について記入してください。

9 係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況（質問項目9）

令和3年度計画(実施済みのものを含む)における以下の基礎的知識の習得に関する研修について、係長昇任前の職員を対象とした実施状況を回答してください。

(1) 質問項目 9 (1) 基本的な法令知識に関する実施状況

「研修課程名」欄には、実際の研修の名称を記入することとし、同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、一つの研修課程として記入してください。

「時間数」欄には1回あたりの時間数を記入ください。

「実施回数」欄には同一の研修を複数回行った場合のその回数を記入してください。

例) 地方自治法（制度）（講座3時間×2日間を同一内容、同一対象で年2回実施）

→ 時間数＝6時間、実施回数＝2回

「受講者数」欄には1回あたりの受講者数をご記入ください。

「実施形式」欄には、研修課程ごとに、その実施の形式について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施形式の区分】

- 1 貴団体が実施
- 2 他の自治体と共同で実施
- 3 他の自治体が行う研修に職員を派遣しているもの
(市町村職員が都道府県が実施する研修を受講する場合も含む)
- 4 他の団体（民間企業以外）に外部委託して行うもの
(一部事務組合、広域連合等が実施する研修を受講する場合も含む)
- 5 民間企業に外部委託して行うもの
- 6 その他

なお、この調査において、「外部委託」とは、研修カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、受講者の募集及び研修の実施等の研修業務の全部又は一部を委託することをいい、単に講師の派遣を受けることは除くものとします。

「演習の有無」欄には演習の有無について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【演習の有無の区分】

- 1 有り
- 2 無し

※実施していない項目については空欄でご回答ください。

<参考>記入イメージ（※記入されている内容はダミーです。）

	研修課程名	時間数	実施回数	受講者数	実施形式	演習の有無
地方自治法（制度）	係長昇任研修	6	2	20	1	2
地方公務員法（制度）	係長昇任研修	3	2	20	1	2
地方財政法（制度）	係長昇任研修	3	2	20	1	2
地方税法（制度）	係長昇任研修	2	1	10	2	2
憲法						
民法						
行政法	係長昇任研修	6	2	20	1	1
経済学						

(2) 質問項目 9 (2) ~ (5)

「実施状況」欄には、各質問項目の研修の実施状況について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施状況の区分】

- 1 係長昇任前の全職員が受講必須
- 2 係長昇任前の一部職員のみ受講
- 3 係長昇任前の職員を対象としては実施していない

10 特別研修の実施状況（質問項目 10）

「特別研修」とは、専門的な知識・技能の習得や能力の開発・向上を目的として実施される研修等をいうものとします。質問項目 9 に記入した「階層別研修」は、含みません。

令和 3 年度計画（実施済みのものを含む）における特別研修のすべてを記入してください。

また、調査票において各階層の欄が足りない場合には、集計の都合上、行を追加するのではなく、各階層の一番下の欄の行の幅を拡大して、当該欄に箇条書きし、番号を付してください。

(1) 研修種別

「研修種別」欄には、次の区分により、該当する 3 桁の番号を記入してください。

なお、研修種別の内容の説明は、この記入要領の別紙に掲げています。

特別研修			
指導者養成研修	→	400	
政策能力向上研修	→	401	
政策能力向上研修（演習含む）	→	402	
法務能力向上研修	→	403	
条例立案研修（演習含む）	→	404	
特定課題研修・専門研修（その中を次のとおり区分する）			
人事・労務	→	501	教育・人権・国際交流 → 508
財政・税務	→	502	情報政策 → 509
財務・財産管理・調達	→	503	地域安全 → 510
自治体経営	→	504	産業・労働・農林水産・観光 → 511
広報・広聴・情報公開	→	505	危機管理 → 512
まちづくり・デザイン・建築	→	506	その他 → 599
保健・福祉・生活・環境	→	507	
コミュニケーション能力向上研修	→	600	
ディベート研修	→	601	
論理的思考能力向上研修	→	602	
キャリア形成研修	→	700	
統計データ研修	→	800	
OA研修	→	801	
その他	→	999	

(2) 研修課程名

「研修課程名」欄には、実際の研修の名称を記入することとし、同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、一つの研修課程として記入してください。

(3) 日数及び泊数

同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、その1回についての全日数を記入してください。

例) 問題解決能力向上研修（1泊2日間を同一内容、同一対象で年2回実施）

→ 日数＝2日間、泊数＝1泊

(4) 実施形式

「実施形式」欄には、研修課程ごとに、その実施の形式について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施形式の区分】

- 1 貴団体が実施
- 2 他の自治体と共同で実施
- 3 他の自治体が行う研修に職員を派遣しているもの
(市町村職員が都道府県が実施する研修を受講する場合も含む)
- 4 他の団体（民間企業以外）に外部委託して行うもの
(一部事務組合、広域連合等が実施する研修を受講する場合も含む)
- 5 民間企業に外部委託して行うもの
- 6 その他

なお、「外部委託」とは、研修カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、受講者の募集及び研修の実施等の研修業務の全部又は一部を委託することをいい、単に講師の派遣を受けることは除くものとします。

(5) 令和元年度以降の新設課程

研修課程のうち令和元年度以降に新設したもの（令和3年度に実施予定のものを含む。）については、「R1以降の新設課程」欄に「○」印を記入してください。

(6) 対象区分

「対象区分」欄には、次の区分により、該当する番号を記入してください。

- 1 都道府県職員のみを対象とするもの
- 2 市町村職員のみを対象とするもの
- 3 都道府県職員と市町村職員を対象に合同で実施するもの

<参考>記入イメージ（※記入されている内容はダミーです。）

研修種別	研修課程名	日数	泊数	実施形式	R1以降の新設課程	対象区分
501	タイムマネジメント	2	1	1	○	1
602	身近でわかりやすい問題解決	1	0	5		3
・ ・ (省略) ・ ・						
800	オープンデータマネジメント	1	0	1	○	1
600	プレゼンテーション	1	0	1		1
402	政策形成基礎講座	5	0	2		3

(7) 特色ある研修

特別研修のうちその内容において特色のあるものについて、3つ以内で【令和3年度計画】表の下の表に、「研修種別」「研修課程名」「研修内容」「年間受講者数」を記入してください。

特色のある内容の研修としては、たとえば、実践的な内容の研修や地域の実情に応じた個性的な内容の研修等が考えられます。

1 1 研修における新型コロナウイルス感染症の実施状況（質問項目 1 1）

令和3年度における計画（実施済みのもの含む）について記入してください。

(1) 質問項目 1 1 (1) の質問文中にあるオンライン方式の定義

「オンライン方式」とは下記のような方法を指します。

- ・スカイプやズームなど web 会議システムを使用して行うライブ配信型
- ・あらかじめ録画を行い、当日視聴する方法
- ・教材等を画面に表示し、用意された音声を聴く方法

など

(2) 質問項目 1 1 (4) の選択肢にあるDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する研修の定義

「DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する研修」とは下記のような研修を指します。

- ・DX推進の企画に関する研修
- ・AIやRPA、クラウドサービスなどデジタル化に必要な知識に関する研修
- ・データ分析に関する研修
- ・効率的な情報システム導入の方法に関する研修

など

1 2 e ラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況（質問項目 1 2）

令和3年度における計画（実施済みのもの含む）について記入してください。

また、調査票において各階層の欄が足りない場合には、集計の都合上、行を追加するのではなく、各階層の一番下の欄の行の幅を拡大して、当該欄に箇条書きし、番号を付してください。

本調査において、e ラーニングとは、インターネットを活用したネットワーク通信を使用する Web ページ上のシステムを中心的に使用した教育・学習システムをいいます。

(1) 内容区分欄

次の例示による番号を記入願います。

1. ○○市の歩みなど、地方自治体の政策や歴史などに関するもの
2. 地方行政、地方公務員制度、地方財政などの行政運営に関するもの
3. 民法や行政法などの基礎的な法に関するもの
4. 個人情報、危機管理などのリスクマネジメント
5. 働き方改革、メンタルヘルス等、職場環境保全に関するもの
6. 文書管理、法務に関するもの
7. データ活用やサイバーセキュリティなど情報政策に関するもの
8. その他

(2) 目的区分欄

次の例示による番号を記入願います。

1. 遠隔地等の事情により研修所での研修（通所研修又は宿泊研修）が困難な者を対象とするもの
2. 通常の研修の補完として、通常の研修の事前又は事後に実施するもの
3. 職員のキャリアアップを図るため、従来から実施している研修に加えて新たに実施するもの
4. 新型コロナウイルス感染症等で従来の研修をeラーニングで実施するもの
5. その他

(3) 実施主体欄

「実施主体」欄には、次の区分により該当する番号を記入してください。

1. 当該団体が単独実施
2. 他の自治体と共同で実施
3. 他の団体又は民間業者に委託
(一部事務組合、広域連合等が実施するものも含む)
4. 自治大学校 eラーニングを活用
5. その他

(4) 実施方式欄

「実施方式」欄には、次の区分により、該当する番号を記入してください。

1. スカイプやズームなど web 会議システムを使用して行うライブ配信型
2. あらかじめ録画を行い、当日視聴する方法
3. 教材等を画面に表示し、用意された音声を聴く方法
4. その他

(5) 対象区分欄

「対象区分」欄には、次の区分により、該当する番号を記入してください。

1. 都道府県職員のみを対象とするもの
2. 市町村職員のみを対象とするもの
3. 都道府県職員と市町村職員を対象に合同で実施するもの

<参考>記入イメージ（※記入されている内容はダミーです。）

研修対象者	研修課程名	内容 区分	目的 区分	年間受 講者数	実施 主体	実施 方式	対象 区分
新規採用職員	〇〇の歴史	1	2	150	1	2	1
	・ ・ (省略) ・ ・						
係長昇任希望者	行政法	3	3	120	4	3	3
係長級職員	メンタルヘルスマネジ メント	5	4	120	3	1	1

地方公務員研修の実態に関する調査票(令和3年度)
【政令指定都市、中核市、自治大への派遣団体版】
【県庁所在地(政令指定都市、中核市を除く)、東京23区版】

市区町村名			
郵便番号			
所在地			
担当部課			
e-mailアドレス(部課) <small>(担当部課等の組織のメールアドレス)</small>			
担当者名			
e-mailアドレス(担当者)			
電話番号		FAX番号	

貴団体における職員研修について、次の質問項目（1～12）にご回答ください。
 （太枠内の背景色が付いているセルに、該当する回答をご記入ください。）

貴団体における職員研修が、財団法人又は広域連合等により実施されている場合は、適宜当該団体と調整の上、回答してください。

なお、本調査票への回答と併せて、貴団体の研修事業の概要に関する資料（令和3年度版）を1部ご送付くださるようお願いいたします。

1 研修体制及び講師の状況

(1) 研修所の設置の有無について、回答してください。 1. 有 2. 無 番号

「2. 無」と回答した場合は、(2)～(6)の設問について、研修担当部課の状況に関して回答してください。

(2) 研修所の名称(研修対象部課の名称)について、回答してください。

(3) 研修所の専任職員数(うち常勤職員数)について、回答してください。
名 (うち常勤職員数 名)

(このうち、都道府県の研修機関で、市区町村職員研修専任者数 名 (うち常勤職員数 名))

(4) 職員研修の予算額及び決算額について、回答してください。

ア 予算 令和3年度予算額 千円

イ 決算 令和2年度決算額 千円 令和元年度決算額 千円

平成30年度決算額 千円

2 研修計画の策定状況

- (1) 研修計画を策定していますか。 1. 策定している 2. 策定していない 番号
- (2) ((1) 1を回答) 研修計画の策定状況等について、回答してください。
- ア 単年度の研修計画の策定状況
- (ア) 計画策定の有無 1. 有 2. 無 番号
- (イ) 策定委員会等の設置の有無 1. 有 2. 無 番号
- (ウ) 策定委員会等を設置している場合における外部委員の参加の有無 1. 有 2. 無 番号
- イ 複数年度にわたる研修計画の策定状況
- (ア) 計画策定の有無 1. 有 2. 無 番号
- (イ) 計画期間 年間 年目
- (ウ) 策定委員会等の設置の有無 1. 有 2. 無 番号
- (エ) 策定委員会等を設置している場合における外部委員の参加の有無 1. 有 2. 無 番号

3 研修ニーズの把握方法とニーズの充足状況

- (1) 研修ニーズの把握方法について、回答してください。
番号記入欄にウエイトが大きい順に左側から記入してください。(3つ以内)
1. 首長からの指示 2. 所属長からの意見・要望 3. 職員に対する意向調査
4. 受講者の意見・感想 5. 人事担当課又は人事委員会からの意見・要望
6. その他
- (番号記入欄)
1位→3位
-
- (2) 研修ニーズの充足状況
1. 十分なものと考えている 2. ある程度は、ニーズを満たしたものと考えている
3. まだまだ不十分なものと考えている 4. 全く不十分なものと考えている 番号
- (3) ((2) 2～4を回答) 研修ニーズを充足できていない理由は、次のうちどれですか。
番号記入欄にウエイトが大きい順に左側から記入してください。(3つ以内)
1. 研修のための人員・予算等の不足 2. 研修のための施設の不足
3. 講師確保の困難 4. 研修対象者の受講時間確保の困難
5. 研修実施のための教材・研修技法についての情報の不足
6. その他
- (番号記入欄)
1位→3位
-

4 市区町村職員の研修事業について（令和2年度実績）

- (1) 他の市区町村職員を対象とした研修を実施していますか。 番号
1. 実施している 2. 実施していない
- (2) (他の市区町村職員を対象とした研修を実施) どのような形態で実施していますか。 番号
1. 自主事業として実施 2. 市区町村からの委託事業として実施（市長会、町村会等からの委託を含む。）
3. その他
- (3) (他の市区町村職員を対象とした研修を実施) 他の市区町村から費用を徴収していますか。 番号
1. 徴収している 2. 徴収していない
- (4) (他の市区町村から費用を徴収) どのような方法で徴収していますか。 番号
1. 受講実績にかかわらず市区町村から一括徴収 2. 受講課程や受講数に応じて市区町村から個別に徴収
3. 個々の受講生からその都度徴収
4. その他
- (5) 今後、他の市区町村職員を対象とした研修については、どのように考えていますか。 番号
1. 従来の実施内容を継続 2. 内容を拡充して実施 3. 共同実施を検討中 4. 従来どおり実施しない
5. その他

5 研修の実施内容に関する評価（令和2年度実績）

- (1) 研修の実施内容に関する受講者等による評価の方法（複数回答可）
1. 研修終了時に受講者から意見・感想等を聴取
2. 受講者の職場・上司からの意見・感想等を聴取
3. 講師から意見・感想等を聴取
4. 特にしていない
5. その他
- 番号
複数回答の場合
続けて記入
- (2) ((1) 1～3及び5を回答) 研修の実施内容に関する評価の活用状況
- ア 研修の実施内容に関する評価の結果の活用方法（複数回答可）
1. 研修ニーズの把握
2. 研修計画の見直し
3. 研修方法の改善
4. 講師の選定、講師の研修指導方法の改善
5. 研修事業に関する評価の参考資料
6. その他
- 番号
複数回答
の場合続
けて記入
- イ ア1～5の具体的な活用方法、見直しや改善の具体例について記入してください。

6 研修事業の見直しと外部委託など

(1) 研修事業の見直し

ア 令和元年度から令和3年度までに研修事業について、見直しを行いましたか。

- 1 見直しを行った 2 見直しを行っていない

番号

イ (見直しを行った) どのようなことを見直しましたか(4及び5の「外部に委託」については、単なる講師の派遣を受けることは除きます。)(複数回答可)。

1. 研修体系の見直し
2. 複数年度の研修計画の導入
3. 新規研修課程の創設
4. 研修事業の全部を外部に委託(一部事務組合、広域連合等を設置する場合を含む)
5. 研修事業の一部を外部に委託
6. 階層別研修における選択制研修の導入
7. 民間企業との合同研修の導入
8. 研修評価方法の見直し
9. その他

番号

複数回答の場合
合続けて記入

ウ (見直しを行った) 見直しの内容を、項目別に具体的に記入してください。

(2)階層別研修の外部委託について、回答してください（単なる講師の派遣を受けることは除く。）。

ア 階層別研修に係る事業を外部委託していますか。

1. 全部委託している 2. 一部委託している 3. 委託していない

番号

イ （一部委託している）その委託内容はどのようなものですか（複数回答可）。

1. 研修の企画・立案 2. 講師の選定・依頼 3. 受講生の募集・取りまとめ
4. 会場の手配・設営 5. 研修結果の作成（アンケート等の実施）
6. その他

番号

複数回答の場合
合続けて記入

(3)特別研修の外部委託について、回答してください（単なる講師の派遣を受けることは除く。）。

ア 特別研修に係る事業を外部委託していますか。

1. 全部委託している 2. 一部委託している 3. 委託していない

番号

イ （一部委託している）その委託内容はどのようなものですか（複数回答可）。

1. 研修の企画・立案 2. 講師の選定・依頼 3. 受講生の募集・取りまとめ
4. 会場の手配・設営 5. 研修結果の作成（アンケート等の実施）
6. その他

番号

複数回答の場合
合続けて記入

(4) 階層別研修の今後の展開について、回答してください。

貴団体における階層別研修の今後の展開について、現在の考えに最も近いものはどれですか。

ア 他の団体、機関等が行う研修への職員の派遣

番号

1. 拡充する (理由・内容)

2. 現状維持

3. 縮小する (理由・内容)

イ 今後、研修で力を入れていきたいテーマや分野について、記入してください。

ウ 中央研修機関（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー）において、実施を希望される研修があれば、その内容を記入してください。

(5) 特別研修の今後の展開について、回答してください。
貴団体における特別研修の今後の展開について、現在の考えに最も近いものはどれですか。

ア 他の団体、機関等が行う研修への職員の派遣

番号

1. 拡充する (理由・内容)

2. 現状維持

3. 縮小する (理由・内容)

イ 今後、研修で力を入れていきたいテーマや分野について、記入してください。

ウ 中央研修機関（自治大学校、市町村アカデミー、国際文化アカデミー）において、実施を希望される研修があれば、その内容を記入してください。

7 階層別研修の実施状況

【令和3年度計画】※実施済みのものを含む

階層区分	研修対象者	研修課程名	日数	泊数	年間 実施 回数	1回あた りの受講 者数	対象者 数	実施 形式	実施 目的	任用 との 関係	選択制 の有無	対象 区分
ア.新規採用 者研修 (研修課程数)												
イ.主任等 研修 (研修課程数)												
ウ.係長・課長 補佐研修 (研修課程数)												
エ.課長級 研修 (研修課程数)												
オ.トップ セミナー (研修課程数)												

8 階層別研修の研修効果の測定（令和2年度実績）

(1) 階層別研修の研修効果の測定を実施していますか。

1. 実施している 2. 実施していない

番号

(2) (実施している) 階層別研修の研修効果の測定をどのように行っていますか。(複数回答可)

1. 研修後に受講者に対する試験・小論文を実施
2. 研修前及び研修後に受講者に対する試験・小論文を実施
3. 研修後一定期間経過時に受講者から意見・感想等を聴取(アンケート含む。)
4. 研修後一定期間経過時に受講者の職場・上司から意見・感想等を聴取(アンケート含む。)
5. その他

番号
 複数回答
 の場合続
 けて記入

(3) (実施している) 階層別研修の研修効果の測定の結果をどのように活用していますか。(複数回答可)

1. 成績をつけて研修生本人に通知
2. 成績をつけて上司に通知
3. 成績に応じて人事評価・昇任等に活用
4. 研修所における研修計画の企画・立案の参考
5. 特に何もしない
6. その他

番号
 複数回答
 の場合続
 けて記入

(4) (実施していない) 階層別研修の研修効果の測定を実施していないのは、どのような理由によりますか。(複数回答可)
 (番号記入欄にウエイトが大きい順に左側から記入してください。(3つ以内))

1. 研修効果の測定に要する経費が不足しているため
2. 研修効果の測定に要する人員が不足しているため
3. 研修効果の測定に適する方法がないため
4. その他

(番号記入欄)

1位→3位

9 係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況

令和3年度計画(実施済みのものを含む)における以下の基礎的知識の習得に関する研修の実施状況について、係長昇任前の職員を対象として実施しているか回答してください。

基礎的知識に関する研修を階層別研修又は特別研修として実施している場合においては、階層別研修(質問項目7)又は特別研修(質問項目10)の調査票に記入した上で、重ねてこの質問項目にも回答してください。

(1) 基本的な法令知識に関する実施状況

	研修課程名	時間数	実施回数	受講者数	実施形式	演習の有無
	地方自治法(制度)					
	地方公務員法(制度)					
	地方財政法(制度)					
	地方税法(制度)					
	憲法					
	民法					
	行政法					
	経済学					

	実施状況
(2) 公文書作成・管理(情報や県会を整理し簡潔に文書にまとめるスキルの向上や、作成した公文書を適切に保存、廃棄する等の管理に関する研修)	
(3) 統計処理の基礎的知識(データベースを活用した表計算やグラフの作成等)	
(4) 会計経理等の実務遂行(適切な会計経理を行うために必要な歳入及び歳出に係る基礎的知識)	
(5) ICTを活用した情報処理(表作成、数式入力などExcelの基本操作知識やスライドの作成、編集などPowerPointの基本操作知識)等に関する研修	

1.1 研修における新型コロナウイルス感染症対策の実施状況

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、集合型研修をオンライン方式に変更したものはありますか。
 1. はい 2. いいえ 番号

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大後も引き続き、集合型研修として実施しているものを回答してください。番号
 (複数回答可)

- 1. グループワークがある研修
- 2. 著名な方が講師の研修
- 3. 研修生間のネットワーク構築を期待する研修
- 4. インターネット環境を整えることが難しい研修
- 5. その他

複数回答の場合続けて記入

(3) 集合型研修を実施する際、どのような感染対策を実施していますか。(複数回答可) 番号

- 1. 手指消毒の徹底
- 2. 適正な距離の確保
- 3. フェイスシールドの着用義務
- 4. 顔認証検温器の設置
- 5. 飛沫防止シートの設置
- 6. その他

複数回答の場合続けて記入

(4) 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、新たに研修に追加した項目があれば教えてください。(複数回答可) 番号

- 1. リモートワークに関する研修(進め方、部下の管理)
- 2. DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する研修
- 3. その他

複数回答の場合続けて記入

1.2 eラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況

【令和3年度計画】※実施済みのものを含む

研修対象者	研修課程名	内容区分	目的区分	年間受講者数	実施主体	実施方式	対象区分

—御協力ありがとうございました。—

『地方公務員研修の実態に関する調査』 調査票記入要領

【政令指定都市、中核市、自治大への派遣団体版】 【県庁所在地（政令指定都市、中核市を除く）、東京23区版】

この調査への回答（調査票への記入）に当たっては、次の事項にご留意いただくようお願いします。

I 共通事項

- 1 この調査には、原則として、職員研修所長又は職員研修担当課長がご回答ください。
また、貴団体における職員研修が、財団法人又は広域連合等により実施されている場合は、その内容を、回答してください。
- 2 この調査の対象は、市区町にあっては市区町長部局としています。
なお、職員の職種により取扱いが異なる事項については、そのうち一般行政職の職員に関する状況をご回答ください。
- 3 特に断りのない限り、令和3年4月1日現在の状況について回答してください。
- 4 回答は、令和3年8月31日（火）までに、別添の調査票エクセルデータに入力の上、返信してください。
なお、ご提出いただいた後、記入内容の確認等のため、連絡を差し上げることがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。
- 5 選択肢のうちから回答する質問については、該当する選択肢の番号を半角数字により回答欄に入力してください。なお、このような質問で「その他」を選択した場合など、その内容等の記述を求めている場合がありますのでご注意ください。
- 6 記述により回答する質問について、回答が所定の欄に収まらないときは、行の幅（Excel ファイルの回答用シートのセルの縦の幅）を広げていただくことは、差し支えありません。
なお、データ処理に影響がありますので、Excel ファイルの回答用シートに、新たな行や列を追加することはしないでください。
- 7 調査票への回答と併せて、貴団体の研修事業の概要に関する資料（令和3年度版）を1部、郵送または以下の担当者あてEメールにてご送付くださるようお願いします。

【問い合わせ先】

総務省自治大学校教授室 調査担当：荒川、竹澤、有光

住所：〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

電話：042-540-4545（直通）FAX：042-540-4503

E-mail：s.takezawa@soumu.go.jp（竹澤）

t2.arimitsu@soumu.go.jp（有光）

Ⅱ この調査の対象とする「職員研修」

1 「職員研修」の定義

この調査の対象とする「職員研修」とは、特に断りのない限り、職員の能力向上に資する研修的諸活動（広義の「職員研修」）のうち、職場外で行う集合研修（例：自治体が実施する研修等）に限ります。したがって、次に掲げるものは、この調査の対象とする「職員研修」には含みません。

- ア 職場において、通常の職務を通じて上司や先輩から受ける指導（OJT）
- イ 職場単位で行う勉強会
- ウ 他の団体、民間企業等の職場への研修生の派遣（＜例＞国、他の自治体等への実務研修生の派遣、民間企業との人事交流）

2 「職員研修」の範囲

- (1) この調査の対象とする「職員研修」の範囲は、原則として職員研修担当部門が実施する職員研修とします。職員研修担当部門以外の部門が実施する職員研修は、回答の対象から除いてください。
- (2) また、次に掲げる説明会等やこれらに類するものも、回答の対象から除いてください。

- ・ 特定の部課等に配属された者を対象とする制度説明会（＜例＞生活保護事務担当者向け制度説明会、給与事務担当者向け説明会）
- ・ 技術職・技能職の職員や専門分野の職務に従事する職員（＜例＞看護、介護、保育、消防、公営企業）など、特定職種の職員のみを対象とする研修（＜例＞土木職員を対象にした専門技術習得のための研修、介護職員を対象にした介護技術・知識習得のための研修）
- ・ 庁内システム（＜例＞文書管理システム、会計システムなど）に関する講習会
- ・ 外部で行われる短時間（1～2時間程度）の講演会等（への派遣・参加）
- ・ 広く住民を対象とする講演会・講習会など、職員の能力向上を主な目的としていないもの

3 「職員研修」の区分

この調査では、「職員研修」を次のように大きく区分しています。

- 「階層別研修」…… 対象となる階層・職層の職員が原則として全員受講することを義務付けた研修
- 「特別研修」…… 専門的な知識・技能の習得や能力の開発・向上を目的として実施される研修等

また、①「階層別研修」については、調査票に掲げた「階層区分」により、②「特別研修」については、この記入要領の別紙に掲げた「研修種別」により、さらに区分することとしています。

Ⅲ 個別事項

1 研修体制及び講師の状況（質問項目1）

（1）「研修所」の定義等

ここでいう「研修所」とは、職員の集合研修を実施する組織・機関として、独立した名称、常設の施設及び常時勤務する職員（臨時職員や委託職員を含む。）のすべてを有するものとします。

職員研修を外部に委託していることなどにより、上記の「研修所」を設置していない団体にあつては、研修担当部課（担当課、担当係等）の状況について記入してください。

（2）研修所の専任職員数

「研修所の専任職員数」には、総務課の職員など直接には研修業務に携わらない者も含めてください。ただし、臨時職員など組織の定数外の者は、これから除いてください。

2 研修計画の策定状況（質問項目2）

「策定委員会等を設置している場合における外部委員」とは、貴団体以外の外部から選出された委員をいうものとします。

3 研修ニーズの把握方法とニーズの充足状況（質問項目3）

「研修ニーズの把握方法」及び「研修ニーズを充足できていない理由」について、「その他」を選択した場合は、その内容を詳細に記入してください。

4 市区町村職員の研修事業について（質問項目4）

令和2年度の実績により他の市区町村職員を対象とした記入してください。

当該研修が、自主事業と市区町村からの委託事業の両方により行われている場合や、その他の団体（広域連合、一部事務組合、財団法人など）によって行われている場合は「その他」に記入してください。

5 研修の実施内容に関する評価（調査項目5）

令和2年度における実績について記入してください。

6 研修事業の見直しと外部委託など（調査項目6）

（1）研修事業の見直し

令和元年度から令和3年度にかけて行われた「研修事業の見直し」の状況を記入してください。

なお、ここでいう「研修事業の見直し」には、例年行っているような研修科目、研修時間、担当講師等の変更は含まないものとします。

質問項目イの選択肢4及び5の「外部に委託」とは、研修カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、受講者の募集及び研修の実施等の研修業務の全部又は一部を委託することをいい、単に講師の派遣を受けることは除くものとします。

また、選択肢6の「選択制研修」は、選択部分とされている一連の科目である「選択コース」を選択できることを言い、コースとしてではなく、単に個々の科目を選択することができるものについては該当しないものとします。

(2) 階層別研修の外部委託

「外部委託」の定義については、上記6(1)の「外部に委託」と同じです。

すべての研修課程を外部に委託している場合は「1. 全部委託している」と回答し、一部の研修課程のみを外部に委託している場合は「2. 一部委託している」と回答してください。

(3) 特別研修の外部委託

「外部委託」の定義については、上記6(1)の「外部に委託」と同じです。

すべての研修課程を外部に委託している場合は「1. 全部委託している」と回答し、一部の研修課程のみを外部に委託している場合は「2. 一部委託している」と回答してください。

(4) 階層別研修の今後の展開

現時点における見込みについて、それぞれの項目につき、該当する番号を記入してください。

また、「ア他の団体、機関等が行う研修への職員の派遣」について、「1. 拡充する」又は「3. 縮小する」と回答した場合は、その理由及び内容を回答欄に記入してください。

(5) 特別研修の今後の展開

現時点における見込みについて、それぞれの項目につき、該当する番号を記入してください。

また、「ア他の団体、機関等が行う研修への職員の派遣」について、「1. 拡充する」又は「3. 縮小する」と回答した場合は、その理由及び内容を回答欄に記入してください。

7 階層別研修の実施状況（質問項目7）

「階層別研修」とは、対象となる階層・職層の職員が原則として全員受講することを義務付けた研修をいうものとします。

令和3年度計画（実施済みのものを含む）における階層別研修のすべてを記入してください。

なお、調査票において各階層の欄が足りない場合には、集計の都合上、行を追加するのではなく、各階層の一番下の欄の行の幅を拡大して、当該欄に簡条書きし、番号を付してください。

(1) 階層区分

「階層区分」欄については、概ね次の区分によることとしてください。

なお、次の区分の2以上の項目に該当するものは、より対象者の多い方に記入してください。

ア 新規採用者研修 …… 新規に採用された職員を対象とする研修

イ 主任等研修 …… 新規採用者研修から係長研修の間の時期に行われる階層別研修

ウ 係長・課長補佐研修 …… 本庁の係長及び課長補佐又はこれに相当する職員を対象とする研修

エ 課長級研修 …… 本庁の課長又はこれに相当する職員を対象とする研修

オ トップセミナー …… 市区町長、副市区町長から部長、次長クラスの職員までを対象とする研修、セミナー等

(2) 研修課程名及び研修課程数

「研修課程名」欄には、実際の研修の名称を記入することとし、同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、一つの研修課程として記入してください。

「研修課程数」欄には、研修課程の数の合計（「研修課程名」欄に記入した行の数）を記入してください。

(3) 日数、泊数及び年間実施数

同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、「日数」欄にはその1回あたりの全日数を、「泊数」欄にはその1回あたりの泊数を、記入してください。

「年間実施回数」欄には、同一の研修を複数回行った場合のその回数を記入してください。

(4) 1回あたりの受講者数

- (1) に掲げる各階層別研修の対象となる1回あたりの受講者数を記入してください。
(※ 各回の受講者数が異なるときは、平均の受講者数を記入してください。)

(5) 対象者数

- (1) に掲げる各階層別研修の対象となる職員数を記入してください。
(※ 各個別研修を受講した職員の数ではなく、当該階層に該当する職員数を記入してください。)

(6) 実施形式

「実施形式」欄には、研修課程ごとに、その実施の形式について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施形式の区分】

- 1 貴団体が実施
- 2 他の自治体と共同で実施
- 3 他の自治体が行う研修に職員を派遣しているもの
(市区町村職員が都道府県が実施する研修を受講する場合も含む)
- 4 他の団体(民間企業以外)に外部委託して行うもの
(一部事務組合、広域連合等が実施する研修を受講する場合も含む)
- 5 民間企業に外部委託して行うもの
- 6 その他

なお、この調査において、「外部委託」とは、研修カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、受講者の募集及び研修の実施等の研修業務の全部又は一部を委託することをいい、単に講師の派遣を受けることは除くものとします。

(7) 実施目的

「実施目的」欄には、研修課程ごとに、その実施目的について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施目的の区分】

- 1 当該職位より更に上位の職位に昇任するために必要な能力を養成することを目的とした研修
- 2 当該職位に昇任した職員を対象に、当該職位の職責を十分全うするために必要な能力を養成することを目的とした研修

(8) 任用との関係

「任用との関係」欄には、研修課程ごとに、その任用との関係について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【任用との関係の区分】

- 1 一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提要件とした上で、研修効果の測定結果を昇任に反映させている
- 2 一定の研修の受講を更に上位の職位に昇任するための前提要件としているが、研修効果の測定結果は昇任に反映させていない
- 3 当該職位に昇任した後に一定の研修の受講を義務づけている
- 4 その他

(9) 選択制の有無

研修課程ごとに、「選択制研修」を行っている場合は「1」を、行っていない場合は「2」を記入してください。

(10) 対象区分

「対象区分」欄には、次の区分により、該当する番号を記入してください。

- 1 都道府県職員のみを対象とするもの
- 2 市区町村職員のみを対象とするもの
- 3 都道府県職員と市区町村職員を対象に合同で実施するもの

<参考>記入イメージ（※記入されている内容はダミーです。）

階層区分	研修対象者	研修課程名	日数	泊数	年間実施回数	1回あたりの受講者数	対象者数	実施形式	実施目的	任用との関係	選択制の有無	対象区分
イ.主任等 研修 (研修課程数)	採用後2年目の職員	採用後2年目研修	2	1	3	70	280	5	2	2	2	2
	採用後3年目の職員	採用後3年目研修	3	2	3	65	210	5	2	2	2	2
	採用後5年目の職員	採用後5年目研修	2	1	3	72	250	5	2	2	2	2
	主任昇任者(事務)	主任研修(事務)	3	2	2	40	120	1	2	3	2	2
	主任昇任者(技術)	主任研修(技術)	3	2	1	15	30	1	2	3	2	2
	主任昇任者(専門職)	主任研修(専門職等)	3	2	1	13	20	1	2	3	2	2
9	・係長昇任希望者(事務)	・係長心得研修(事務)	3	2	3	43	150	1	1	1	1	2
	・係長昇任希望者(技術)	・係長心得研修(技術)	3	2	3	32	150	1	1	1	1	2
	・係長昇任希望者(専門職)	・係長心得研修(専門職)	3	2	3	20	90	1	1	1	1	2

8 階層別研修の研修効果の測定（質問項目8）

令和2年度における実績について記入してください。

9 係長昇任前における基礎的知識の習得に関する研修の実施状況（質問項目9）

令和3年度計画(実施済みのものを含む)における以下の基礎的知識の習得に関する研修について、係長昇任前の職員を対象とした実施状況を回答してください。

(1) 質問項目 9 (1) 基本的な法令知識に関する実施状況

「研修課程名」欄には、実際の研修の名称を記入することとし、同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、一つの研修課程として記入してください。

「時間数」欄には1回あたりの時間数を記入ください。

「実施回数」欄には同一の研修を複数回行った場合のその回数を記入してください。

例) 地方自治法（制度）（講座3時間×2日間を同一内容、同一対象で年2回実施）

→ 時間数=6時間、実施回数=2回

「受講者数」欄には1回あたりの受講者数をご記入ください。

「実施形式」欄には、研修課程ごとに、その実施の形式について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施形式の区分】

- 1 貴団体が実施
- 2 他の自治体と共同で実施
- 3 他の自治体が行う研修に職員を派遣しているもの
(市区町村職員が都道府県が実施する研修を受講する場合も含む)
- 4 他の団体（民間企業以外）に外部委託して行うもの
(一部事務組合、広域連合等が実施する研修を受講する場合も含む)
- 5 民間企業に外部委託して行うもの
- 6 その他

なお、この調査において、「外部委託」とは、研修カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、受講者の募集及び研修の実施等の研修業務の全部又は一部を委託することをいい、単に講師の派遣を受けることは除くものとします。

「演習の有無」欄には演習の有無について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【演習の有無の区分】

- 1 有り
- 2 無し

※実施していない項目については空欄でご回答ください。

<参考>記入イメージ（※記入されている内容はダミーです。）

	研修課程名	時間数	実施回数	受講者数	実施形式	演習の有無
地方自治法（制度）	係長昇任研修	6	2	20	4	2
地方公務員法（制度）	係長昇任研修	3	2	20	4	2
地方財政法（制度）	係長昇任研修	3	2	20	4	2
地方税法（制度）	係長昇任研修	2	1	10	1	2
憲法						
民法						
行政法	係長昇任研修	6	2	20	3	1
経済学						

(2) 質問項目 9 (2) ~ (5)

「実施状況」欄には、各質問項目の研修の実施状況について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施状況の区分】

- 1 係長昇任前の全職員が受講必須
- 2 係長昇任前の一部職員のみ受講
- 3 係長昇任前の職員を対象としては実施していない

10 特別研修の実施状況（質問項目 10）

「特別研修」とは、専門的な知識・技能の習得や能力の開発・向上を目的として実施される研修等をいうものとします。質問項目 9 に記入した「階層別研修」は、含みません。

令和 3 年度計画（実施済みのものを含む）における特別研修のすべてを記入してください。

また、調査票において各階層の欄が足りない場合には、集計の都合上、行を追加するのではなく、各階層の一番下の欄の行の幅を拡大して、当該欄に箇条書きし、番号を付してください。

(1) 研修種別

「研修種別」欄には、次の区分により、該当する 3 桁の番号を記入してください。

なお、研修種別の内容の説明は、この記入要領の別紙に掲げています。

特別研修					
指導者養成研修	→	400			
政策能力向上研修	→	401			
政策能力向上研修（演習含む）	→	402			
法務能力向上研修	→	403			
条例立案研修（演習含む）	→	404			
特定課題研修・専門研修（その中を次のとおり区分する）					
人事・労務	→	501	教育・人権・国際交流	→	508
財政・税務	→	502	情報政策	→	509
財務・財産管理・調達	→	503	地域安全	→	510
自治体経営	→	504	産業・労働・農林水産・観光	→	511
広報・広聴・情報公開	→	505	危機管理	→	512
まちづくり・デザイン・建築	→	506	その他	→	599
保健・福祉・生活・環境	→	507			
コミュニケーション能力向上研修	→	600			
ディベート研修	→	601			
論理的思考能力向上研修	→	602			
キャリア形成研修	→	700			
統計データ研修	→	800			
OA研修	→	801			
その他	→	999			

(2) 研修課程名

「研修課程名」欄には、実際の研修の名称を記入することとし、同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、一つの研修課程として記入してください。

(3) 日数及び泊数

同一の研修（研修対象者と研修内容が同じである研修）を年度中に複数回行う場合は、その1回についての全日数を記入してください。

例) 問題解決能力向上研修（1泊2日間を同一内容、同一対象で年2回実施）

→ 日数＝2日間、泊数＝1泊

(4) 実施形式

「実施形式」欄には、研修課程ごとに、その実施の形式について次の区分により、該当する番号を記入してください。

【実施形式の区分】

- 1 貴団体が実施
- 2 他の自治体と共同で実施
- 3 他の自治体が行う研修に職員を派遣しているもの
(市区町村職員が都道府県が実施する研修を受講する場合も含む)
- 4 他の団体（民間企業以外）に外部委託して行うもの
(一部事務組合、広域連合等が実施する研修を受講する場合も含む)
- 5 民間企業に外部委託して行うもの
- 6 その他

なお、「外部委託」とは、研修カリキュラムの企画・立案、講師の選定・依頼、受講者の募集及び研修の実施等の研修業務の全部又は一部を委託することをいい、単に講師の派遣を受けることは除くものとします。

(5) 令和元年度以降の新設課程

研修課程のうち令和元年度以降に新設したもの（令和3年度に実施予定のものを含む。）については、「R1以降の新設課程」欄に「○」印を記入してください。

(6) 対象区分

「対象区分」欄には、次の区分により、該当する番号を記入してください。

- 1 都道府県職員のみを対象とするもの
- 2 市区町村職員のみを対象とするもの
- 3 都道府県職員と市区町村職員を対象に合同で実施するもの

<参考>記入イメージ（※記入されている内容はダミーです。）

研修種別	研修課程名	日数	泊数	実施形式	R1以降の新設課程	対象区分
501	タイムマネジメント	2	1	4	○	2
602	身近でわかりやすい問題解決	1	0	5		3
・ ・ (省略) ・ ・						
800	オープンデータマネジメント	1	0	1	○	2
600	プレゼンテーション	1	0	4		2
402	政策形成基礎講座	5	0	2		3

(7) 特色ある研修

特別研修のうちその内容において特色のあるものについて、3つ以内で【令和3年度計画】表の下の表に、「研修種別」「研修課程名」「研修内容」「年間受講者数」を記入してください。

特色のある内容の研修としては、たとえば、実践的な内容の研修や地域の実情に応じた個性的な内容の研修等が考えられます。

1 1 研修における新型コロナウイルス感染症の実施状況（質問項目 1 1）

令和3年度における計画（実施済みのもの含む）について記入してください。

(1) 質問項目 1 1 (1) の質問文中にあるオンライン方式の定義

「オンライン方式」とは下記のような方法を指します。

- ・スカイプやズームなどweb会議システムを使用して行うライブ配信型
- ・あらかじめ録画を行い、当日視聴する方法
- ・教材等を画面に表示し、用意された音声を聴く方法 など

(2) 質問項目 1 1 (4) の選択肢にあるDX（デジタルトランスフォーメーション）に関する研修の定義

「DX（デジタルトランスフォーメーション）に関する研修」とは下記のような研修を指します。

- ・DX推進の企画に関する研修
- ・AIやRPA、クラウドサービスなどデジタル化に必要な知識に関する研修
- ・データ分析に関する研修
- ・効率的な情報システム導入の方法に関する研修 など

1 2 eラーニングや動画配信を用いた研修の実施状況（質問項目 1 2）

令和3年度における計画（実施済みのもの含む）について記入してください。

また、調査票において各階層の欄が足りない場合には、集計の都合上、行を追加するのではなく、各階層の一番下の欄の行の幅を拡大して、当該欄に箇条書きし、番号を付してください。

本調査において、eラーニングとは、インターネットを活用したネットワーク通信を使用するWebページ上のシステムを中心的に使用した教育・学習システムをいいます。

(1) 内容区分欄

次の例示による番号を記入願います。

1. ○○市の歩みなど、地方自治体の政策や歴史などに関するもの
2. 地方行政、地方公務員制度、地方財政などの行政運営に関するもの
3. 民法や行政法などの基礎的な法に関するもの
4. 個人情報、危機管理などのリスクマネジメント
5. 働き方改革、メンタルヘルス等、職場環境保全に関するもの
6. 文書管理、法務に関するもの
7. データ活用やサイバーセキュリティなど情報政策に関するもの
8. その他

(2) 目的区分欄

次の例示による番号を記入願います。

1. 遠隔地等の事情により研修所での研修（通所研修又は宿泊研修）が困難な者を対象とするもの
2. 通常の研修の補完として、通常の研修の事前又は事後に実施するもの
3. 職員のキャリアアップを図るため、従来から実施している研修に加えて新たに実施するもの
4. 新型コロナウイルス感染症等で従来の研修をeラーニングで実施するもの
5. その他

(3) 実施主体欄

「実施主体」欄には、次の区分により該当する番号を記入してください。

1. 当該団体が単独実施
2. 他の自治体と共同で実施
3. 他の団体又は民間業者に委託
(一部事務組合、広域連合等が実施するものも含む)
4. 自治大学校 eラーニングを活用
5. その他

(4) 実施方式欄

「実施方式」欄には、次の区分により、該当する番号を記入してください。

1. スカイプやズームなど web 会議システムを使用して行うライブ配信型
2. あらかじめ録画を行い、当日視聴する方法
3. 教材等を画面に表示し、用意された音声を聴く方法
4. その他

(5) 対象区分欄

「対象区分」欄には、次の区分により、該当する番号を記入してください。

1. 都道府県職員のみを対象とするもの
2. 市区町村職員のみを対象とするもの
3. 都道府県職員と市区町村職員を対象に合同で実施するもの

<参考>記入イメージ（※記入されている内容はダミーです。）

研修対象者	研修課程名	内容 区分	目的 区分	年間受 講者数	実施 主体	実施 方式	対象 区分
新規採用職員	〇〇の歴史	1	2	150	1	2	2
			・ ・ (省略) ・ ・				
係長昇任希望者	行政法	3	3	120	4	3	3
係長級職員	メンタルヘルスマネジメント	5	4	120	3	1	2

地方公務員研修の実態に関する調査

令和4年3月 発行

編集 総務省自治大学校 教授室

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL 042(540)4506(直通) FAX 042(540)4503
